

平成 29 年度 浜松市の市民経済計算

浜松市総務部文書行政課

(令和 2 年 3 月)

は し が き

市民経済計算は、市内の経済活動によって生み出された成果（付加価値）を推計し、生産・分配・支出の3つの側面から計量的かつ体系的に捉えることにより、経済の規模、産業構造等を明らかにするものです。

また、市民経済計算は、内閣府が示す国民経済計算に準拠した「県民経済計算標準方式」に基づいて推計を行っていることから、都道府県や他の政令指定都市との相互比較が可能となるほか、行政・財政、経済に関する政策立案（決定）や地域経済の分析等における総合的な経済指標としての活用が期待できます。

今後とも、より一層の調査研究を重ね、分かりやすく充実した内容となるよう改善を図ってまいりますので、御高覧いただきました関係者の皆様の御指導や御意見を賜れば幸いです。

最後に本市の市民経済計算の公表に当たり、御支援と御協力をいただきました関係者の皆様に厚くお礼申し上げます。

令和2年3月

浜松市総務部文書行政課

利用上の注意

- 1 平成 29 年度における浜松市の市民経済計算をとりまとめたものです。

市民経済計算の推計及びその表章は、内閣府が示す国民経済計算に準拠した「県民経済計算標準方式」に基づき、本市では、平成 19 年度から平成 29 年度までの結果を掲載しています。

備考:推計の基礎資料となる基幹統計調査等の結果の公表時期等により、平成 29 年度が最新の結果となります。

- 2 市民経済計算の推計は、基礎情報の遡及改訂、推計方法の改訂等により、平成 19 年度まで遡って改訂しています。

- 3 物価変動の影響を取り除く「実質化」については、生産及び支出系列ともに、連鎖方式により算出しています。

- 4 符号の用法は、次のとおりです。

「-」 … 該当数値なし、または無意味なもの

「0.0」 … 表示単位に満たないもの

「△」 … 数値が負（マイナス）のもの

- 5 数値は単位未満を四捨五入しているため、総数とその内訳の合計が一致しない場合があります。

- 6 対前年度増加率は、次式により算出しています。

$$\frac{(X_t - X_{t-1})}{|X_{t-1}|} * 100$$

X_t … 当期の計数
 X_{t-1} … 前期の計数

これにより、数値が負（マイナス）の数値から正（プラス）の数値となった場合や負（マイナス）の数値幅が縮小した場合には、増加率の符号は正（プラス）で表示されます。

- 7 問い合わせ先

〒430-8652 浜松市中区元城町 103 番地の 2

浜松市総務部文書行政課 総務統計グループ

TEL 053-457-2246 FAX 053-457-2236

E-Mail gousei@city.hamamatsu.shizuoka.jp

目次

第1部 概要編

I 経済の概況	
1 日本の経済	3
2 浜松市の経済	3
II 経済活動別市内総生産	
1 市内総生産（生産側）	5
2 寄与度	6
3 構成比	10
4 特化係数	14
III 市民所得及び市民可処分所得の分配	
1 市民所得及び市民可処分所得の分配	16
2 寄与度	18
3 構成比	19
IV 市内総生産（支出側）	
1 民間・政府最終消費支出、総資本形成等	20
2 寄与度	22
3 構成比	23
V 相互関連	26

第2部 計数編

I 表章形式及びその見方・使い方	29
II 統合勘定	
1 市内総生産（生産側と支出側）	32
2 市民可処分所得と使用勘定	34
III 制度部門別所得支出勘定	
1 非金融法人企業	36
2 金融機関	38
3 一般政府	40
4 家計（個人企業を含む）	42
5 対家計民間非営利団体	44
IV 主要系列表	
1 経済活動別市内総生産（名目）	46
2 経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式）	52
3 経済活動別市内総生産 （デフレーター：連鎖方式）	56

4	市民所得及び市民可処分所得の分配	60
5	市内総生産（支出側、名目）	66
6	市内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	72
7	市内総生産 （支出側、デフレーター：連鎖方式）	76
V	付表 経済活動別市内総生産及び要素所得	
1	平成 19 年度（2007）	80
2	平成 20 年度（2008）	82
3	平成 21 年度（2009）	84
4	平成 22 年度（2010）	86
5	平成 23 年度（2011）	88
6	平成 24 年度（2012）	90
7	平成 25 年度（2013）	92
8	平成 26 年度（2014）	94
9	平成 27 年度（2015）	96
10	平成 28 年度（2016）	98
11	平成 29 年度（2017）	100
VI	関連指標	102
第 3 部 参考資料編		
I	市民経済計算とは	
1	付加価値及び市内総生産	107
2	経済の循環と三面等価の原則	107
3	経済活動の記録及び取引主体の分類	109
II	経済活動別分類	110
III	用語解説	112

第 1 部 概要編

I 経済の概況

1 日本の経済

世界経済の緩やかな回復を背景に、アベノミクスの三本の矢、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」により、企業の稼ぐ力が高まり、企業収益が過去最高となる中で、雇用・所得環境が改善し、所得の増加が消費や投資の拡大に繋がるという「経済の好循環」が着実に回りつつ、自然災害等の一時的な影響を除けば消費や設備投資といった内需を中心にした緩やかな成長が続いた。

資料:内閣府「日本経済 2018-2019」

2 浜松市の経済

前年度から続く第2次産業及び第3次産業の好調を引き続き維持し、特に主要産業である製造業においては、情報・通信機器及び印刷業を除く、経済活動でプラス成長となり、市全体の経済成長に大きく寄与した。

市内総生産は、名目3兆1,766億円（対前年度増加率4.7%）、実質3兆532億円（対前年度増加率4.8%）で、ともに2年連続のプラス成長となり、実質経済成長率は、ここ10年間で最も高く、名目経済成長率も平成25年度に次ぐ規模となった。

主要指標

項目	単位	実数		対前年度増加率	
		28年度	29年度	28年度	29年度
I 経済規模					
1 市内総生産					
(1) 名目	(億円)	30,354	31,766	1.2	4.7
(2) 実質:連鎖方式	(億円)	29,139	30,532	1.3	4.8
2 市民所得(要素費用表示)	(億円)	24,470	25,774	0.4	5.3
3 市民総所得(市場価格表示)	(億円)	32,752	34,502	0.7	5.3
II 一人当たりの所得水準等					
1 市民一人当たり市民所得	(千円)	3,070	3,233	0.5	5.3
2 市民一人当たり市民可処分所得	(千円)	3,593	3,724	0.7	3.7
3 市民一人当たり市民総所得	(千円)	4,109	4,328	0.8	5.3
III 人口、就業者数及び雇用者数					
1 総人口	(人)	797,164	797,165	0.0	0.0
2 就業者数(就業地)	(人)	406,839	406,814	0.2	△0.0
3 雇用者数(常住地)	(人)	339,644	339,633	1.7	△0.0

備考:就業者数及び雇用者数は、二重雇用者、役員等が含まれているため、国勢調査の結果とは異なる。

表1 経済活動別名目市内総生産（平成29年度）

(単位:億円、%)

経済活動の種類	実数	対前年度増加率	構成比	寄与度
1 農林水産業	397	△0.5	1.2	△0.0
2 鉱業	8	5.3	0.0	0.0
3 製造業	7,806	10.4	24.6	2.4
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	559	5.3	1.8	0.1
5 建設業	2,457	1.4	7.7	0.1
6 卸売・小売業	2,955	6.5	9.3	0.6
7 運輸・郵便業	2,862	5.0	9.0	0.5
8 宿泊・飲食サービス業	764	3.9	2.4	0.1
9 情報通信業	915	△4.9	2.9	△0.2
10 金融・保険業	1,308	1.0	4.1	0.0
11 不動産業	3,458	0.8	10.9	0.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,966	2.6	6.2	0.2
13 公務	921	5.7	2.9	0.2
14 教育	1,305	4.8	4.1	0.2
15 保健衛生・社会事業	2,716	1.5	8.5	0.1
16 その他のサービス	1,203	4.1	3.8	0.2
17 小計	31,598	4.6	99.5	4.6
18 輸入品に課される税・関税	497	14.7	1.6	0.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	329	12.0	1.0	
20 市内総生産	31,766	4.7	100.0	4.7
(参考)				
第1次産業	397	△0.5	1.3	△0.0
第2次産業	10,270	8.1	32.5	2.5
第3次産業	20,931	3.0	66.2	2.0

表2 市民所得の分配（平成29年度）

(単位:億円、%)

項目	実数	対前年度増加率	構成比	寄与度
1 雇員報酬	18,468	3.7	71.7	2.7
2 財産所得(非企業部門)	1,213	10.9	4.7	0.5
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	6,093	9.5	23.6	2.2
4 市民所得(要素費用表示)	25,774	5.3	100.0	5.3
(参考)				
市民総所得(市場価格表示)	34,502	5.3	-	-

表3 名目市内総生産（支出側）（平成29年度）

(単位:億円、%)

項目	実数	対前年度増加率	構成比	寄与度
1 民間最終消費支出	18,691	2.7	58.8	1.6
2 政府最終消費支出	5,652	4.3	17.8	0.8
3 市内総資本形成	5,797	11.6	18.2	2.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	1,626	5.9	5.1	0.3
5 市内総生産(支出側)	31,766	4.7	100.0	4.7

II 経済活動別市内総生産

1 市内総生産（生産側）

名目 3 兆 1,766 億円（対前年度増加率 4.7%）、実質 3 兆 532 億円（対前年度増加率 4.8%）となり、ともに 2 年連続のプラス成長となった。

表 4 市内総生産の推移

（単位：億円）

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
名目	34,682	31,455	31,467	31,059	31,233	30,531	32,139	30,211	30,000	30,354	31,766
実質	33,168	30,513	30,512	30,629	31,234	30,458	31,899	29,372	28,765	29,139	30,532

備考：実質は連鎖方式により算出。

表 5 市（国・県）内総生産（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）

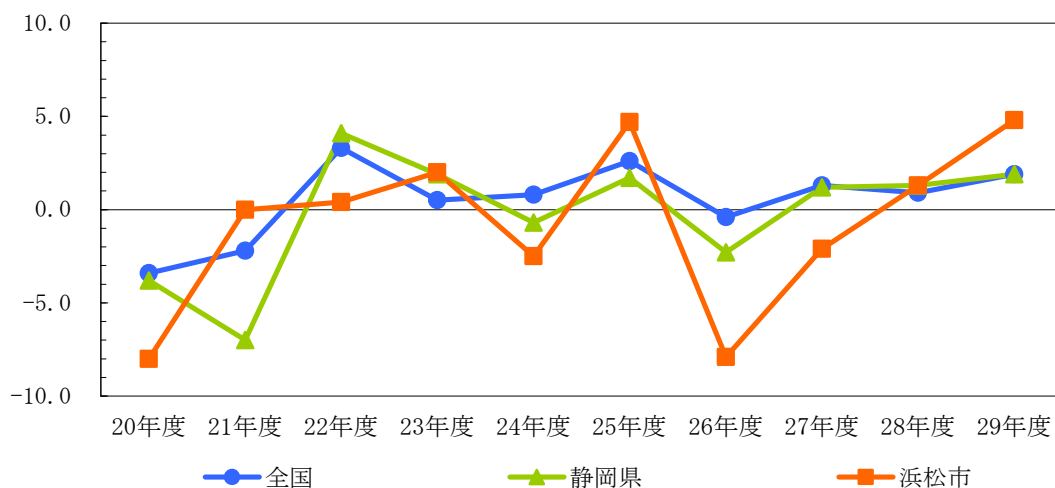
（単位：%）

区分	項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
全国	名目	△4.0	△3.4	1.5	△1.1	0.1	2.6	2.2	2.8	0.8	2.0
	実質	△3.4	△2.2	3.3	0.5	0.8	2.6	△0.4	1.3	0.9	1.9
静岡県	名目	△4.9	△6.6	1.9	0.4	△0.7	2.0	△0.4	3.1	0.8	1.2
	実質	△3.8	△7.0	4.1	1.9	△0.7	1.7	△2.3	1.2	1.3	1.9
浜松市	名目	△9.3	0.0	△1.3	0.6	△2.2	5.3	△6.0	△0.7	1.2	4.7
	実質	△8.0	△0.0	0.4	2.0	△2.5	4.7	△7.9	△2.1	1.3	4.8

備考：実質は連鎖方式により算出。

資料：内閣府「平成 30 年度国民経済計算年次推計」、静岡県「平成 29 年度静岡県の県民経済計算」

図 1 実質市（国・県）内総生産（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）



2 寄与度（名目市内総生産の対前年度増加率に対する経済活動別寄与度）

(1) 全ての経済活動

製造業の 2.4%が最も大きくプラスに寄与し、市全体の経済成長における貢献が際立った。また、第 3 次産業も前年度を大きく上回り、その中心は、卸売・小売業の 0.6%と運輸・郵便業の 0.5%であった。

表 6 経済活動別寄与度（名目市内総生産、全ての経済活動）の推移

(単位:%)

経済活動の種類	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1 農林水産業	△0.0	△0.1	0.1	△0.0	0.0	△0.0	0.1	0.1	0.1	△0.0
2 鉱業	△0.0	△0.0	0.0	0.0	△0.0	0.0	△0.0	△0.0	△0.0	0.0
3 製造業	△7.4	△1.0	△0.8	0.6	△0.7	3.0	△4.0	△4.6	0.5	2.4
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	△0.2	0.3	△0.3	△0.6	△0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
5 建設業	△0.6	△0.6	△0.2	0.9	0.0	△0.1	△0.9	2.0	0.5	0.1
6 卸売・小売業	△0.7	△0.8	1.2	0.6	△0.7	0.9	△0.3	△0.0	0.1	0.6
7 運輸・郵便業	△0.2	△0.2	0.2	0.0	0.2	△0.0	0.2	0.1	0.3	0.5
8 宿泊・飲食サービス業	△0.1	0.3	△0.4	△0.1	△0.3	0.0	△0.0	△0.0	0.1	0.1
9 情報通信業	0.1	△0.2	△0.2	△0.1	△0.1	0.1	△0.1	0.3	△0.1	△0.2
10 金融・保険業	△0.8	1.0	△0.0	△0.2	△0.0	0.1	△0.1	0.1	△0.3	0.0
11 不動産業	0.1	0.3	0.2	△0.3	△0.1	1.0	△0.1	0.3	0.2	0.1
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	0.4	0.0	△0.6	△0.1	△0.4	0.2	0.1	0.4	0.2	0.2
13 公務	0.0	△0.0	0.1	0.0	△0.0	△0.0	△0.0	0.0	0.0	0.2
14 教育	0.0	△0.1	△0.1	△0.0	△0.1	0.0	△0.2	0.1	△0.0	0.2
15 保健衛生・社会事業	△0.1	0.7	0.2	△0.0	0.3	0.2	△0.8	0.3	0.1	0.1
16 その他のサービス	△0.1	0.8	△0.6	△0.2	△0.2	△0.1	△0.2	0.0	△0.2	0.2
17 その他	0.3	△0.3	0.1	0.1	△0.0	0.1	0.2	△0.2	△0.4	0.1
名目市内総生産 対前年度増加率	△9.3	0.0	△1.3	0.6	△2.2	5.3	△6.0	△0.7	1.2	4.7
(参考)										
第1次産業	△0.0	△0.1	0.1	△0.0	0.0	△0.0	0.1	0.1	0.1	△0.0
第2次産業	△8.0	△1.6	△1.0	1.5	△0.7	2.9	△4.9	△2.6	1.0	2.5
第3次産業	△1.6	2.0	△0.4	△1.0	△1.6	2.3	△1.4	2.0	0.4	2.0

備考:その他は「輸入品に課される税・関税」及び「(控除) 総資本形成に係る消費税」の合計。

(寄与度)

全体（名目市内総生産の対前年度増加率）の変化に対して、その構成要素（経済活動別の対前年度増加率）である変化が、どの程度の影響を与えているかを表す指標で、次式により算出している。

$$\frac{(X_t - X_{t-1})}{Y_{t-1}} * 100$$

X_t … 当期の経済活動別名目市内総生産

X_{t-1} … 前期の経済活動別名目市内総生産

Y_{t-1} … 前期の名目市内総生産

図2 経済活動別寄与度（名目市内総生産、全ての経済活動）の推移

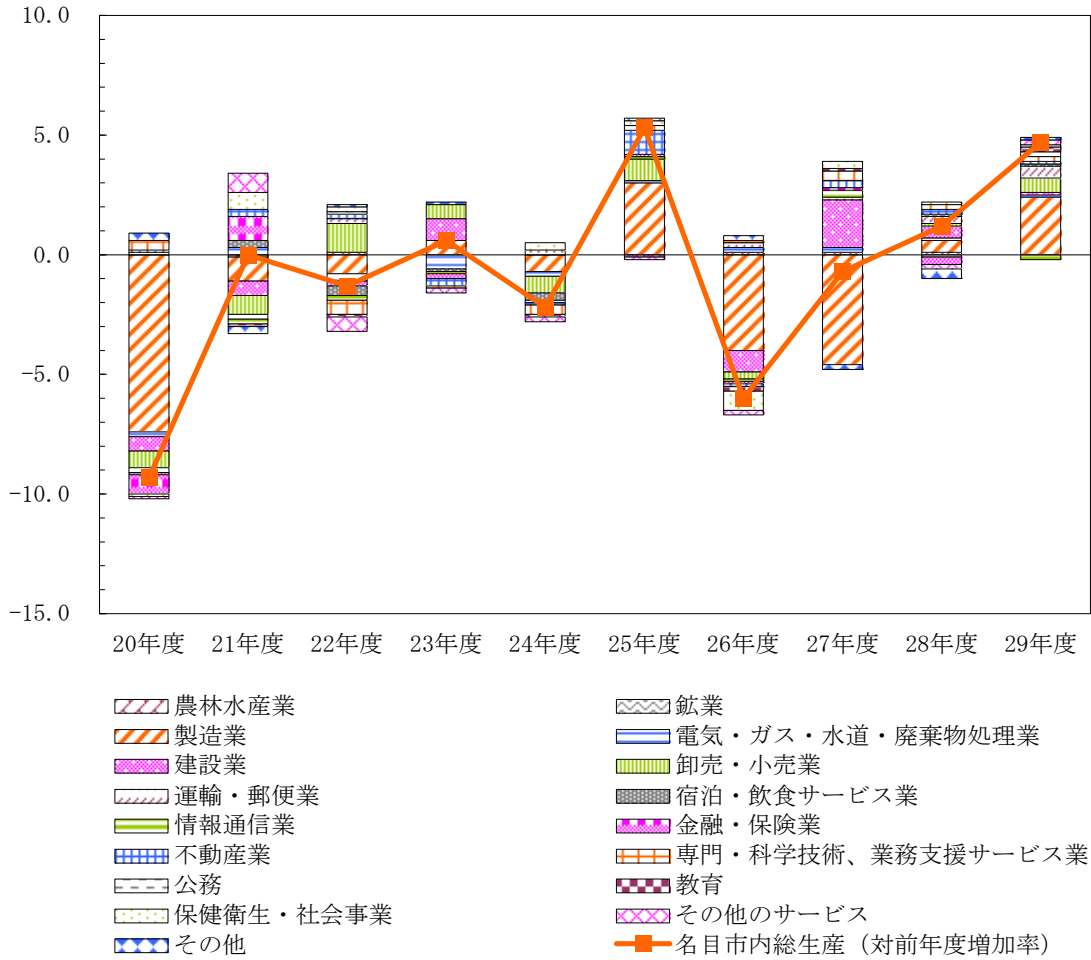
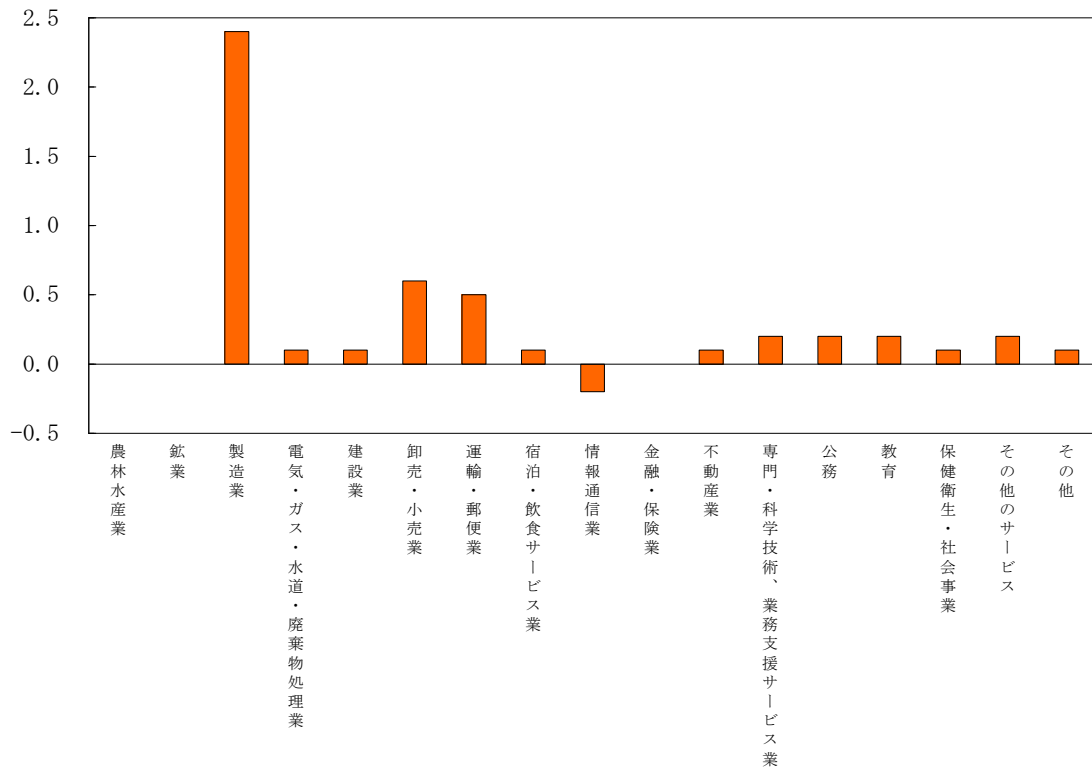


図3 経済活動別寄与度（名目市内総生産、全ての経済活動）（平成29年度）



(2) 製造業

主要産業である製造業の名目市内総生産は、7,806億円（対前年度増加率10.4%）であった。

プラスの寄与度では、輸送用機械の2.5%が最も大きく、次いではん用・生産用・業務用機械の1.6%、その他の製造業の1.2%と続き、マイナスの寄与度では、製造業の全15部門中、2部門（情報・通信機器及び印刷業）が該当し、情報・通信機器の△0.4%が最も大きかった。

表7 経済活動別寄与度（名目市内総生産、製造業）の推移

（単位：%）

経済活動の種類	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1 食料品	△2.4	△0.2	△0.5	1.1	△3.8	4.6	2.1	△9.7	0.6	0.7
2 繊維製品	△0.6	△0.6	0.1	0.3	△0.2	△0.1	0.3	△0.3	△0.4	0.7
3 パルプ・紙・紙加工品	△0.1	△0.0	0.1	△0.1	△0.1	0.2	△0.0	△0.1	0.1	0.8
4 化学	0.0	△0.1	0.3	△0.1	0.1	△0.1	0.3	0.2	0.3	0.8
5 石油・石炭製品	△0.0	0.0	0.0	△0.1	0.1	△0.1	0.0	0.1	△0.1	0.0
6 窯業・土石製品	△0.1	△0.2	△0.0	△0.0	△0.0	0.1	△0.0	0.3	△0.4	0.1
7 一次金属	△0.6	△1.1	1.2	△1.0	△1.0	0.2	△0.1	0.2	0.2	0.3
8 金属製品	△0.5	△1.5	△0.4	1.9	△1.2	△0.4	0.3	1.0	△1.3	0.9
9 はん用・生産用・ 業務用機械	△0.7	△2.9	1.0	3.4	△1.4	0.1	1.0	△0.7	0.2	1.6
10 電子部品・デバイス	△2.0	△0.3	0.9	△0.6	0.2	△0.5	0.3	1.5	△0.4	0.9
11 電気機械	△0.9	△1.6	0.2	△0.6	0.4	△0.0	0.0	0.2	0.1	0.7
12 情報・通信機器	0.2	△2.4	3.5	1.3	△2.3	0.5	0.6	△3.0	0.2	△0.4
13 輸送用機械	△14.5	9.1	△5.7	△1.9	5.9	6.3	△17.7	△5.6	1.8	2.5
14 印刷業	△0.1	0.2	△0.2	△0.2	0.4	△0.1	△0.1	0.1	△0.0	△0.2
15 その他の製造業	0.8	△1.8	△3.5	△1.4	0.3	0.2	△0.2	△0.8	1.4	1.2
名目市内総生産(製造業) 対前年度増加率	△21.6	△3.3	△3.0	2.0	△2.5	10.7	△13.3	△16.6	2.2	10.4

図4 経済活動別寄与度（名目市内総生産、製造業）の推移

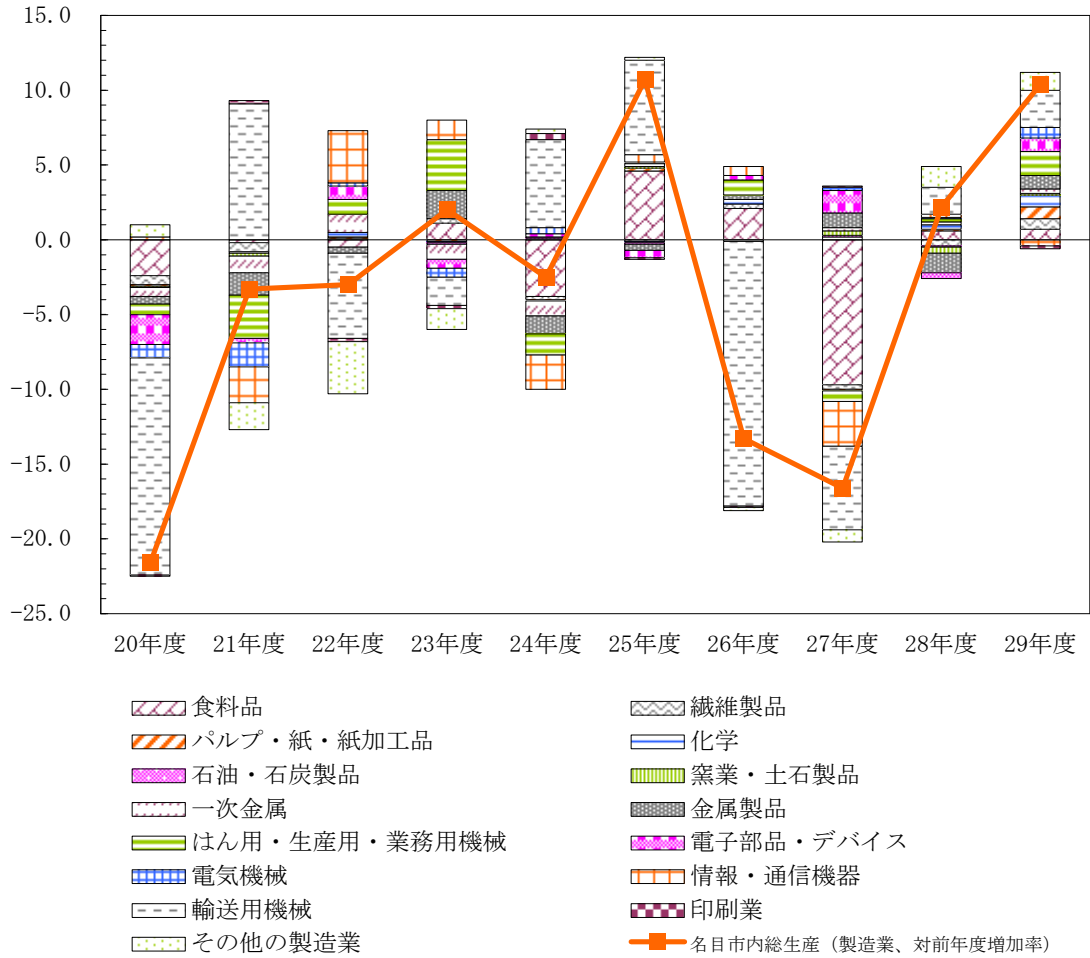
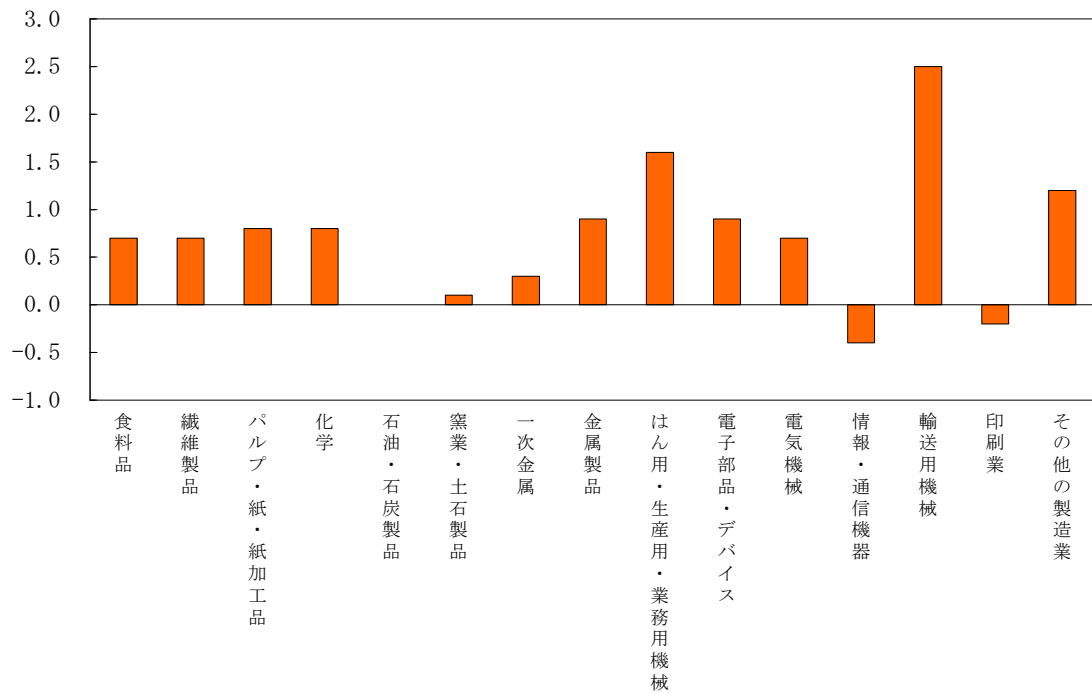


図5 経済活動別寄与度（名目市内総生産、製造業）（平成29年度）



3 構成比（名目市内総生産の経済活動別構成比）

(1) 全ての経済活動

製造業の24.6%が最も大きく、次いで不動産業の10.9%、卸売・小売業の9.3%、運輸・郵便業の9.0%と続いた。また、平成20年度及び平成27年度に起きた製造業の減少が際立っている。

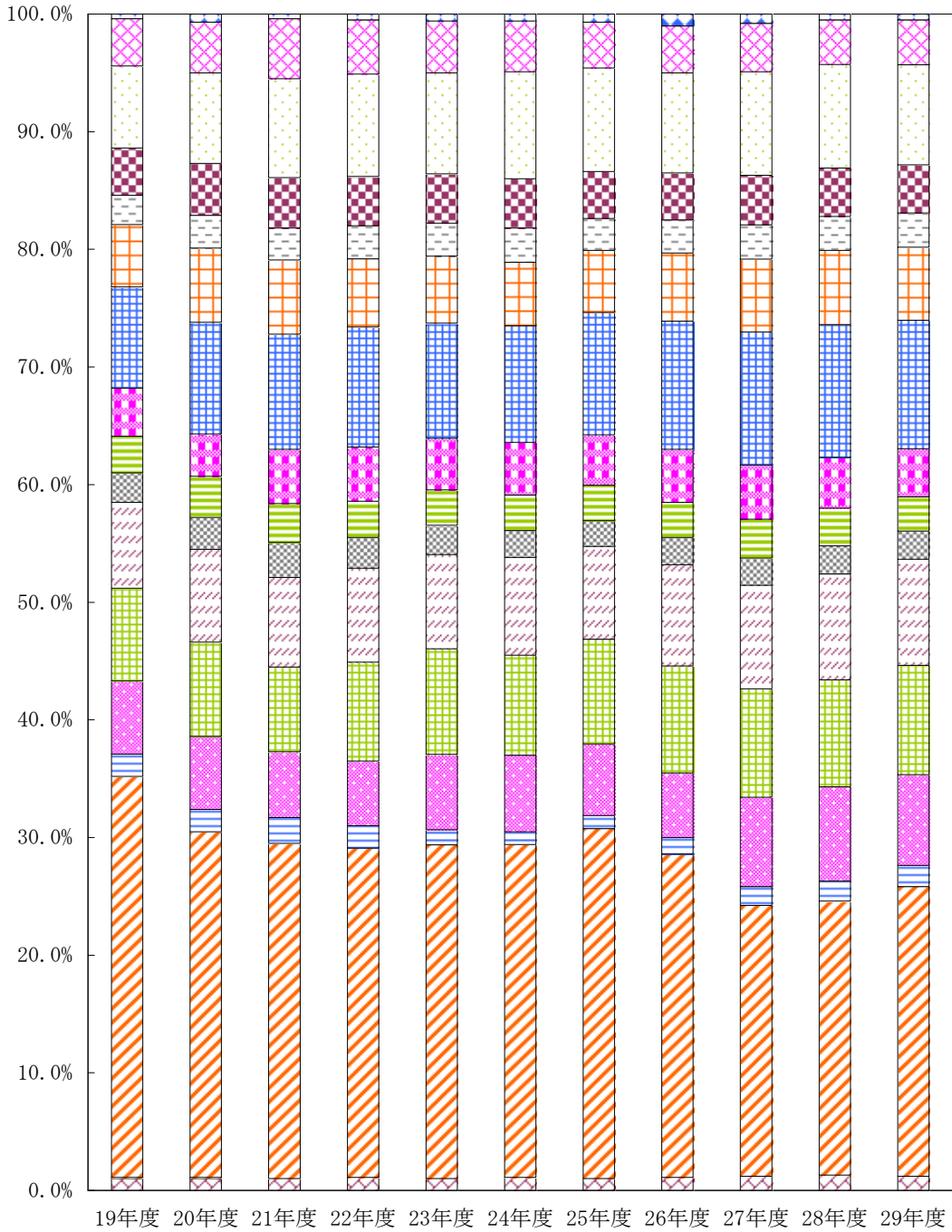
表8 経済活動別構成比（名目市内総生産、全ての経済活動）の推移

(単位:%)

経済活動の種類	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1 農林水産業	1.0	1.0	1.0	1.1	1.0	1.1	1.0	1.1	1.2	1.3	1.2
2 鉱業	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 製造業	34.1	29.4	28.5	28.0	28.4	28.3	29.8	27.5	23.0	23.3	24.6
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	1.9	1.9	2.2	1.9	1.3	1.1	1.1	1.4	1.6	1.7	1.8
5 建設業	6.2	6.2	5.6	5.5	6.4	6.5	6.1	5.5	7.6	8.0	7.7
6 卸売・小売業	7.9	8.0	7.2	8.4	9.0	8.5	8.9	9.1	9.2	9.1	9.3
7 運輸・郵便業	7.3	7.9	7.6	8.0	8.0	8.3	7.9	8.6	8.8	9.0	9.0
8 宿泊・ 飲食サービス業	2.5	2.7	3.0	2.6	2.5	2.3	2.2	2.3	2.3	2.4	2.4
9 情報通信業	3.1	3.5	3.3	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.3	3.2	2.9
10 金融・保険業	4.1	3.6	4.6	4.6	4.4	4.5	4.3	4.5	4.6	4.3	4.1
11 不動産業	8.6	9.5	9.8	10.2	9.8	9.9	10.4	10.9	11.3	11.3	10.9
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	5.3	6.3	6.3	5.8	5.7	5.4	5.3	5.8	6.2	6.3	6.2
13 公務	2.5	2.8	2.7	2.8	2.8	2.9	2.7	2.8	2.9	2.9	2.9
14 教育	4.0	4.4	4.3	4.2	4.2	4.2	4.0	4.0	4.2	4.1	4.1
15 保健衛生・社会事業	7.0	7.7	8.4	8.7	8.6	9.1	8.8	8.5	8.8	8.8	8.5
16 その他のサービス	4.0	4.3	5.1	4.6	4.4	4.3	3.9	4.0	4.1	3.8	3.8
17 その他	0.4	0.7	0.4	0.5	0.6	0.6	0.7	1.0	0.8	0.5	0.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考)											
第1次産業	1.0	1.0	1.0	1.1	1.0	1.1	1.0	1.1	1.2	1.3	1.3
第2次産業	40.5	35.9	34.2	33.7	35.0	35.1	36.2	33.4	30.9	31.4	32.5
第3次産業	58.6	63.0	64.8	65.3	64.0	63.8	62.9	65.5	67.8	67.2	66.2

備考:その他は「輸입品に課される税・関税」及び「(控除) 総資本形成に係る消費税」の合計。

図6 経済活動別構成比（名目市内総生産、全ての経済活動）の推移



- 農業水産業
- 製造業
- 建設業
- 運輸・郵便業
- 情報通信業
- 不動産業
- 公務
- 保健衛生・社会事業
- その他
- 鉱業
- 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
- 卸売・小売業
- 宿泊・飲食サービス業
- 金融・保険業
- 専門・科学技術、業務支援サービス業
- 教育
- その他のサービス

(2) 製造業

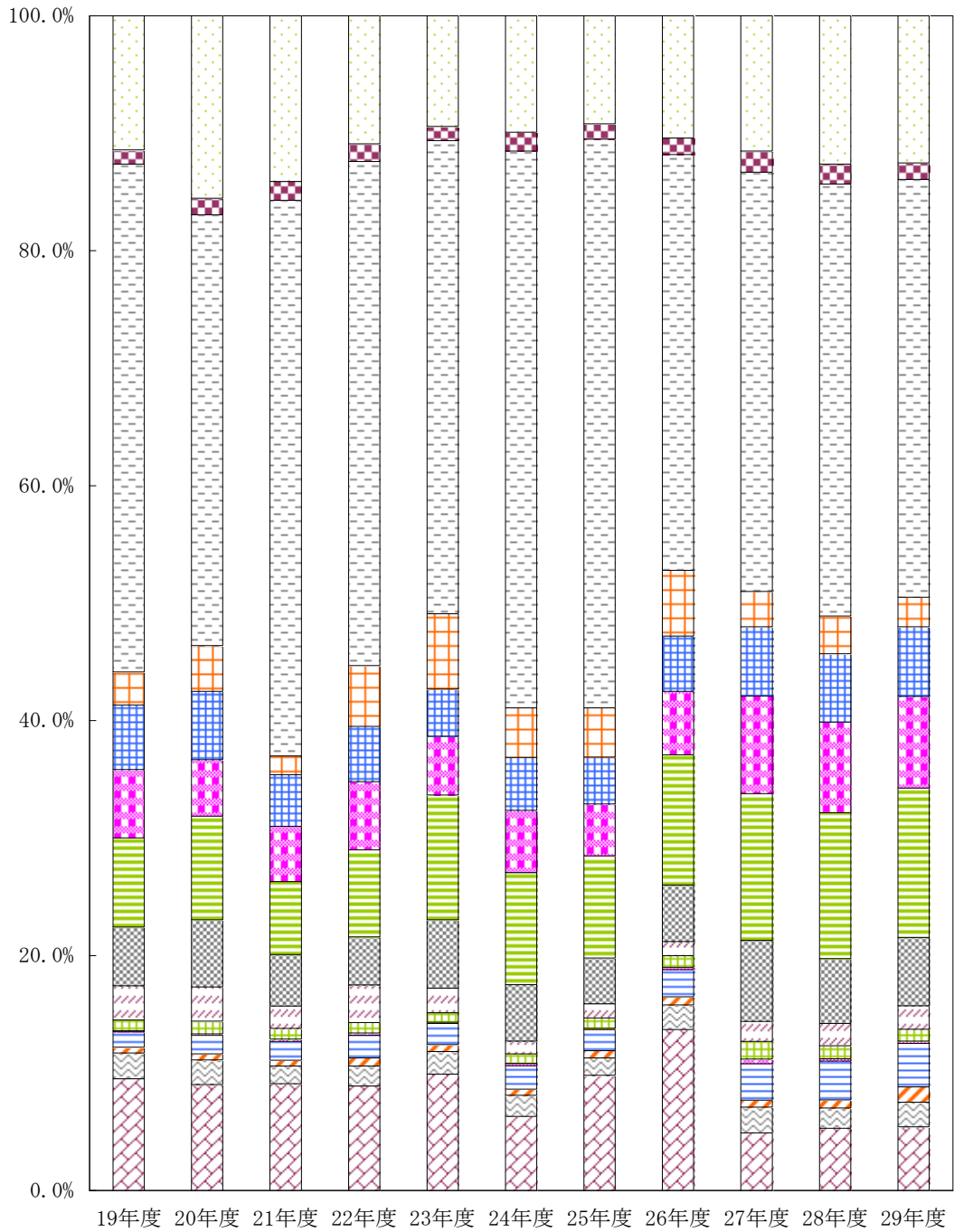
輸送用機械の35.5%が最も大きく、次いではん用・生産用・業務用機械の12.7%、その他の製造業の12.5%、電子部品・デバイスの7.8%と続いた。また、平成20年度及び平成26年度に起きた輸送用機械と平成27年度に起きた食料品の減少が際立っている。

表9 経済活動別構成比（名目市内総生産、製造業）の推移

(単位：%)

経済活動の種類	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1 食料品	9.5	9.0	9.1	8.9	9.9	6.3	9.8	13.7	4.9	5.3	5.4
2 繊維製品	2.2	2.1	1.5	1.7	1.9	1.8	1.5	2.1	2.2	1.7	2.1
3 パルプ・紙・紙加工品	0.5	0.5	0.5	0.7	0.6	0.5	0.6	0.7	0.6	0.7	1.3
4 化学	1.3	1.6	1.6	1.9	1.8	2.0	1.8	2.3	3.1	3.3	3.7
5 石油・石炭製品	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.4	0.2	0.2
6 窯業・土石製品	0.9	1.1	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	1.0	1.5	1.1	1.0
7 一次金属	2.9	2.9	1.9	3.2	2.1	1.1	1.2	1.2	1.7	1.9	2.0
8 金属製品	5.0	5.7	4.4	4.1	5.8	4.8	3.9	4.8	6.9	5.5	5.8
9 はん用・生産用・業務用機械	7.6	8.8	6.2	7.4	10.6	9.5	8.7	11.1	12.5	12.4	12.7
10 電子部品・デバイス	5.8	4.8	4.7	5.8	5.0	5.3	4.4	5.4	8.3	7.7	7.8
11 電気機械	5.5	5.8	4.4	4.7	4.0	4.5	4.0	4.7	5.9	5.8	5.9
12 情報・通信機器	2.8	3.9	1.6	5.2	6.4	4.2	4.2	5.6	3.0	3.2	2.5
13 輸送用機械	43.2	36.6	47.3	42.9	40.2	47.3	48.4	35.4	35.7	36.7	35.5
14 印刷業	1.2	1.4	1.6	1.5	1.2	1.6	1.3	1.4	1.8	1.7	1.4
15 その他の製造業	11.4	15.5	14.1	10.9	9.4	9.9	9.2	10.4	11.5	12.6	12.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図7 経済活動別構成比（名目市内総生産、製造業）の推移



- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ☐ 食料品 ☐ パルプ・紙・紙加工品 ☐ 石油・石炭製品 ☐ 一次金属 ☐ はん用・生産用・業務用機械 ☐ 電気機械 ☐ 輸送用機械 ☐ その他の製造業 | <ul style="list-style-type: none"> ☐ 繊維製品 ☐ 化学 ☐ 窯業・土石製品 ☐ 金属製品 ☐ 電子部品・デバイス ☐ 情報・通信機器 ☐ 印刷業 |
|---|--|

4 特化係数（全国及び静岡県に対する経済活動別特化係数）

主要産業である製造業は、対全国（1.2）では優位となったが、対静岡県（0.6）では劣位となった。また、対全国、対静岡県ともに優位となった経済活動では、運輸・郵便業（対全国 1.8、対静岡県 1.6）が最も大きく、次いで建設業（対全国 1.4、対静岡県 1.6）、保健衛生・社会事業（対全国 1.2、対静岡県 1.4）と続いた。

表 10 経済活動別特化係数（対全国）（平成 29 年度）

経済活動の種類	29年度	経済活動の種類	29年度
1 農林水産業	1.0	9 情報通信業	0.6
2 鉱業	0.2	10 金融・保険業	1.0
3 製造業	1.2	11 不動産業	1.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.7	12 専門・科学技術、業務支援サービス業	0.8
5 建設業	1.4	13 公務	0.6
6 卸売・小売業	0.7	14 教育	1.1
7 運輸・郵便業	1.8	15 保健衛生・社会事業	1.2
8 宿泊・飲食サービス業	0.9	16 その他のサービス	0.9

図 8 経済活動別特化係数（対全国）（平成 29 年度）

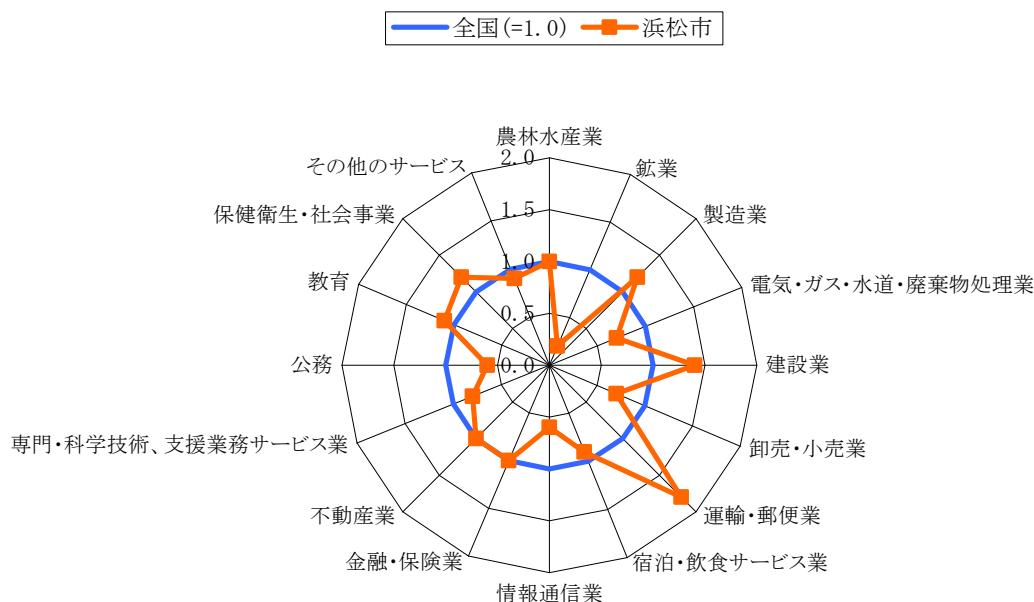
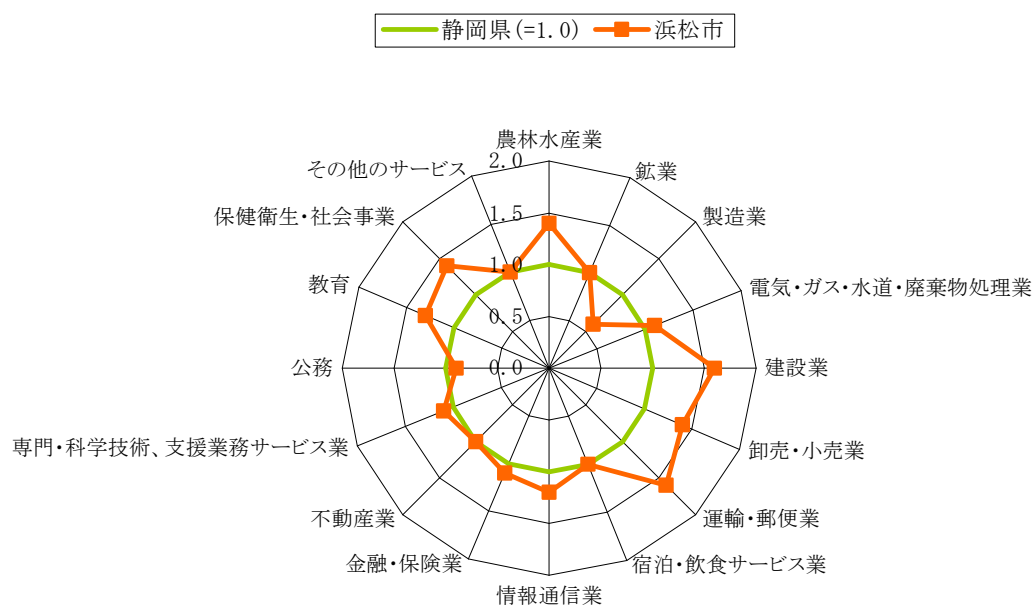


表 11 経済活動別特化係数（対静岡県）（平成 29 年度）

経済活動の種類	29年度	経済活動の種類	29年度
1 農林水産業	1.4	9 情報通信業	1.2
2 鉱業	1.0	10 金融・保険業	1.1
3 製造業	0.6	11 不動産業	1.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.1	12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1.1
5 建設業	1.6	13 公務	0.9
6 卸売・小売業	1.4	14 教育	1.3
7 運輸・郵便業	1.6	15 保健衛生・社会事業	1.4
8 宿泊・飲食サービス業	1.0	16 その他のサービス	1.0

図 9 経済活動別特化係数（対静岡県）（平成 29 年度）



(特化係数)

経済活動別の比較優位を表す指標で、比較対象である全国及び静岡県（1.0）より大きければ、その経済活動は比較優位となり、小さければ比較劣位となる。特化係数は次式により算出している。

$$\frac{X}{Y} \quad \begin{array}{l} X \cdots \text{浜松市の経済活動別構成比（名目市内総生産）} \\ Y \cdots \text{比較対象（全国・静岡県）の経済活動別構成比（名目国（県）内総生産）} \end{array}$$

III 市民所得及び市民可処分所得の分配

1 市民所得及び市民可処分所得の分配

(1) 市民所得（要素費用表示）

2兆5,774億円（対前年度増加率5.3%）、市民一人あたりは323万3千円（対前年度増加率5.3%）となり、市民一人あたりは、静岡県を下回ったものの、全国は上回った。

表12 市民所得（要素費用表示）の推移

（単位：億円）

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
浜松市	25,547	22,847	22,270	22,229	23,194	23,064	24,490	23,469	24,378	24,470	25,774

表13 一人当たり市（国・県）民所得（要素費用表示）の推移（全国・静岡県・浜松市）

（単位：千円）

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
全国	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,820	2,938	2,983	3,070	3,091	3,164
静岡県	3,414	3,142	2,876	3,044	3,095	3,070	3,195	3,217	3,302	3,324	3,388
浜松市	3,151	2,810	2,745	2,776	2,903	2,894	3,087	2,966	3,055	3,070	3,233

資料：内閣府「平成30年度国民経済計算年次推計」、静岡県「平成29年度静岡県の県民経済計算」

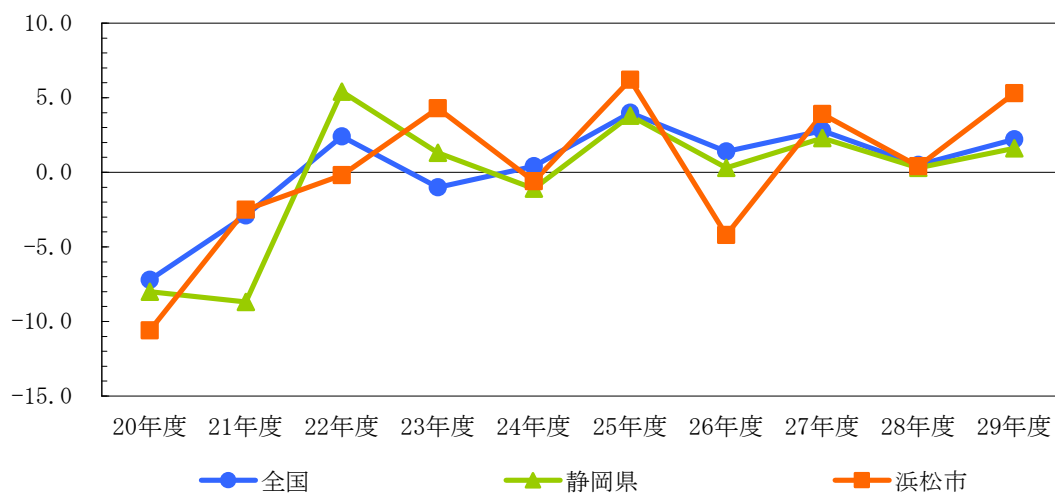
表14 市（国・県）民所得（要素費用表示）（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）

（単位：%）

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
全国	△7.2	△2.9	2.4	△1.0	0.4	4.0	1.4	2.8	0.5	2.2
静岡県	△8.0	△8.7	5.4	1.3	△1.1	3.8	0.3	2.3	0.3	1.6
浜松市	△10.6	△2.5	△0.2	4.3	△0.6	6.2	△4.2	3.9	0.4	5.3

資料：内閣府「平成30年度国民経済計算年次推計」、静岡県「平成29年度静岡県の県民経済計算」

図10 市（国・県）民所得（要素費用表示）（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）



(2) 市民可処分所得

2兆9,684億円（対前年度増加率3.7%）、市民一人あたりは372万4千円（対前年度増加率3.7%）となり、市民一人あたりは、静岡県を下回ったものの、全国は上回った。

表 15 市民可処分所得の推移

（単位：億円）

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
浜松市	29,346	27,603	28,847	28,017	29,005	28,716	29,980	29,085	28,457	28,638	29,684

表 16 一人当たり市（国・県）民可処分所得の推移（全国・静岡県・浜松市）

（単位：千円）

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
全国	3,327	3,096	3,001	3,073	3,056	3,070	3,191	3,276	3,389	3,408	3,485
静岡県	3,710	3,567	3,477	3,578	3,653	3,615	3,705	3,771	3,882	3,907	3,918
浜松市	3,620	3,394	3,555	3,498	3,631	3,603	3,779	3,676	3,566	3,593	3,724

資料：内閣府「平成30年度国民経済計算年次推計」、静岡県「平成29年度静岡県の県民経済計算」

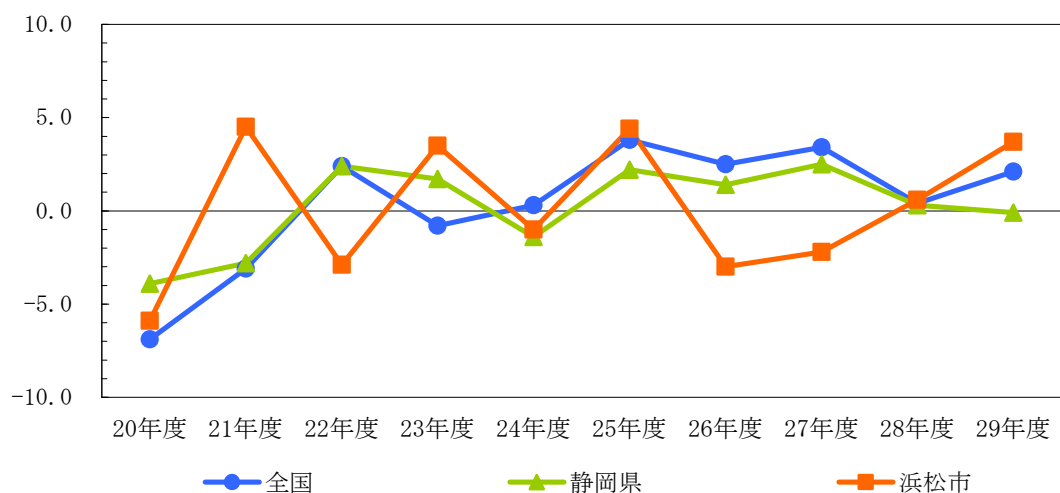
表 17 市（国・県）民可処分所得（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）

（単位：%）

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
全国	△6.9	△3.1	2.4	△0.8	0.3	3.8	2.5	3.4	0.4	2.1
静岡県	△3.9	△2.8	2.4	1.7	△1.4	2.2	1.4	2.5	0.3	△0.1
浜松市	△5.9	4.5	△2.9	3.5	△1.0	4.4	△3.0	△2.2	0.6	3.7

資料：内閣府「平成30年度国民経済計算年次推計」、静岡県「平成29年度静岡県の県民経済計算」

図 11 市（国・県）民可処分所得（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）



2 寄与度（市民所得（要素費用表示）の対前年度増加率に対する項目別寄与度）

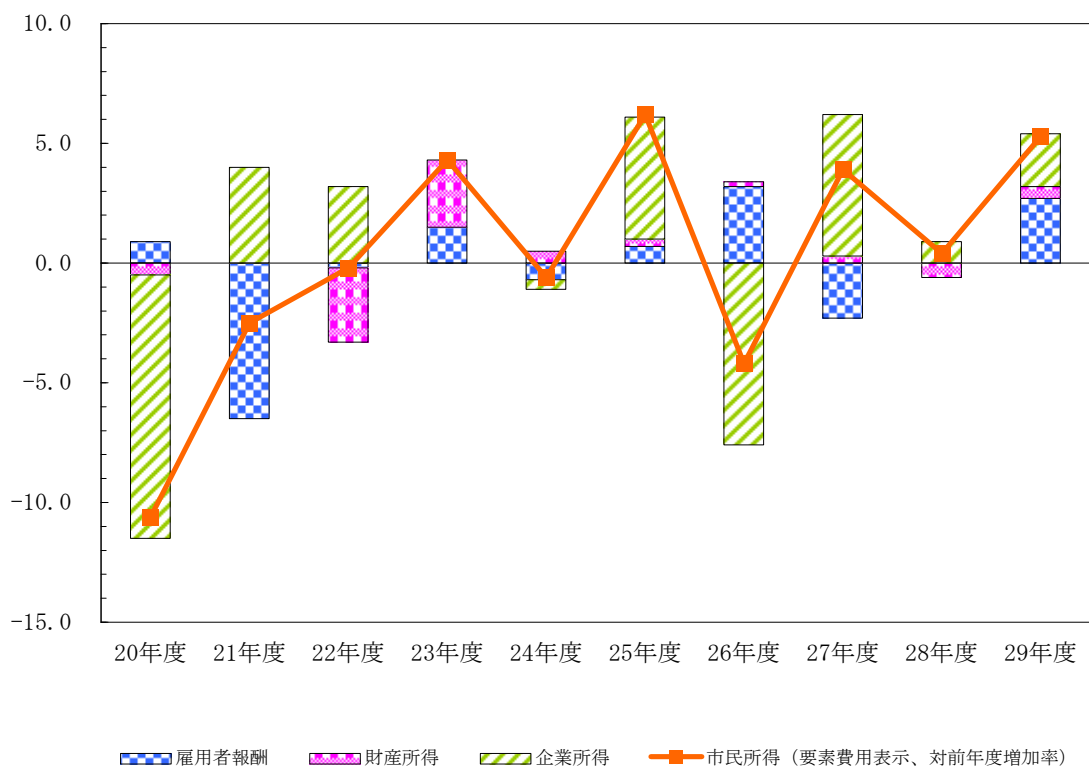
全ての項目でプラスに寄与し、雇用者報酬の2.7%が最も大きく、次いで企業所得の2.2%、財産所得の0.5%となった。

表 18 項目別寄与度（市民所得（要素費用表示）の推移

(単位:%)

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1 雇用者報酬	0.9	△6.5	△0.2	1.5	△0.7	0.7	3.2	△2.3	0.0	2.7
2 財産所得	△0.5	△0.0	△3.1	2.8	0.5	0.3	0.2	0.3	△0.6	0.5
3 企業所得	△11.0	4.0	3.2	△0.0	△0.4	5.1	△7.6	5.9	0.9	2.2
市民所得(要素費用表示) 対前年度増加率	△10.6	△2.5	△0.2	4.3	△0.6	6.2	△4.2	3.9	0.4	5.3

図 12 項目別寄与度（市民所得（要素費用表示）の推移



3 構成比（市民所得（要素費用表示）の項目別構成比）

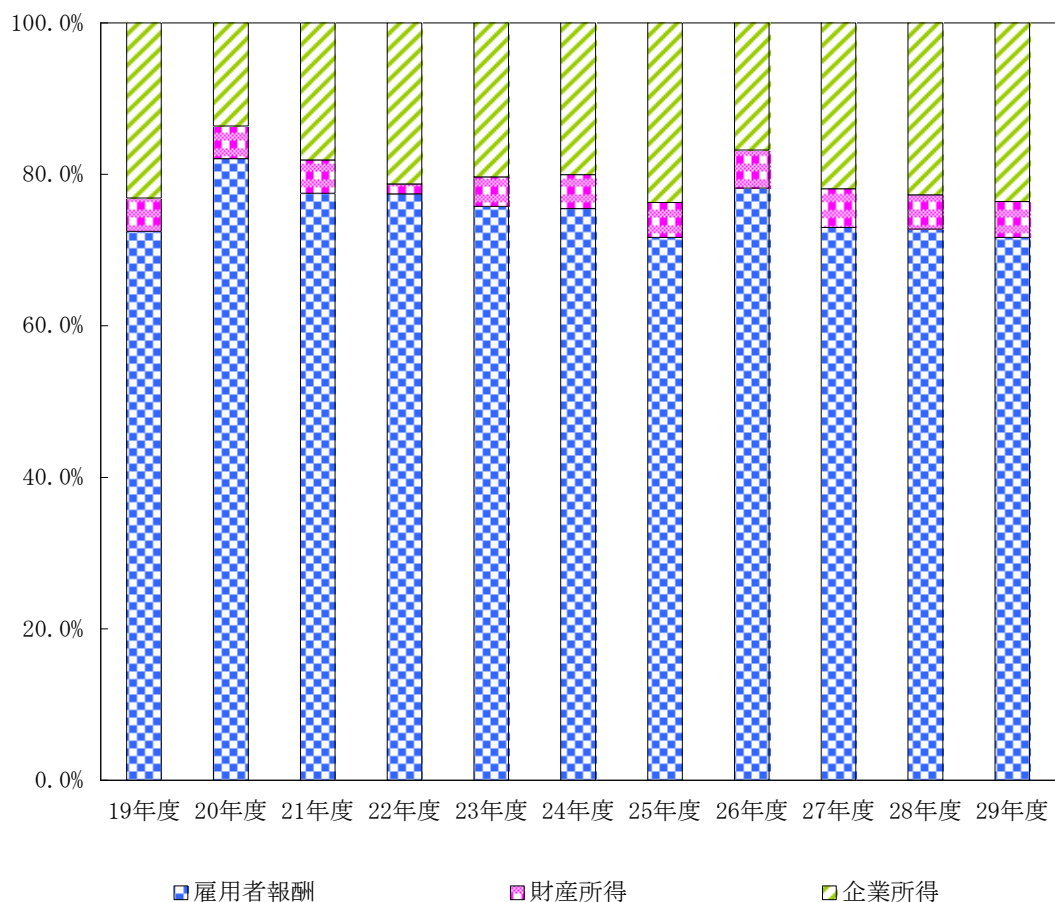
雇用者報酬の 71.7%が最も大きく、労働分配としての指数でもある当該比は前年度から 1.1 ポイント減少した一方、企業所得は前年度から 0.9 ポイント増加した。

表 19 項目別構成比（市民所得（要素費用表示）の推移

(単位:%)

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1 雇用者報酬	72.5	82.1	77.5	77.5	75.7	75.4	71.7	78.2	73.0	72.8	71.7
2 財産所得	4.4	4.3	4.4	1.3	3.9	4.5	4.6	5.0	5.1	4.5	4.7
3 企業所得	23.1	13.6	18.1	21.3	20.3	20.0	23.7	16.8	21.9	22.7	23.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図 13 項目別構成比（市民所得（要素費用表示）の推移



IV 市内総生産（支出側）

1 民間・政府最終消費支出、市内総資本形成等

名目市内総生産（支出側）の約6割を占める民間最終消費支出は1兆8,691億円（対前年度増加率2.7%）となり、このうち家計最終消費支出は1兆8,408億円（対前年度増加率2.7%）であった。また、市内総資本形成は5,797億円（対前年度増加率11.6%）となり、このうち民間総固定資本形成は4,477億円（対前年度増加率10.9%）であった。

表20 民間・政府最終消費支出、市内総資本形成等の推移

（単位：億円）

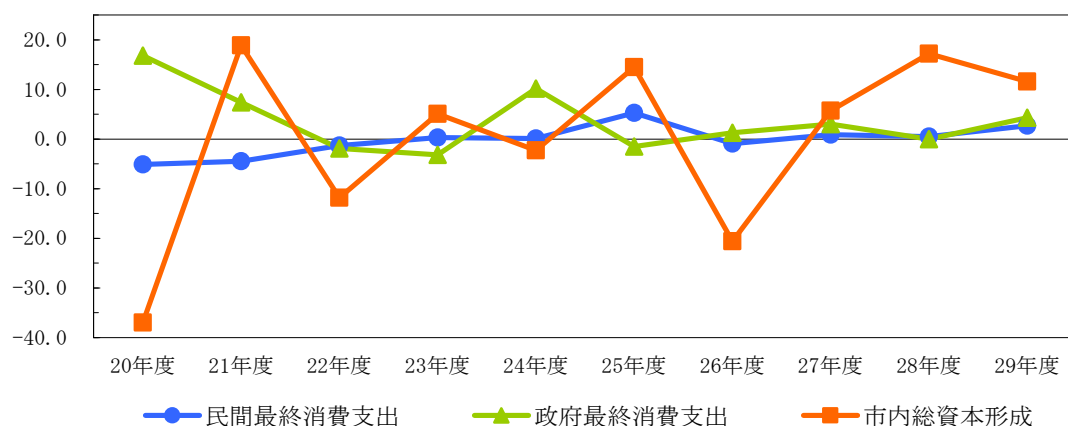
項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1 民間最終消費支出	19,151	18,168	17,359	17,134	17,178	17,195	18,113	17,949	18,111	18,207	18,691
(1) 家計最終消費支出	18,733	17,746	16,908	16,770	16,810	16,795	17,710	17,681	17,833	17,923	18,408
a 食料・非アルコール飲料	2,316	2,362	2,363	2,355	2,343	2,362	2,419	2,455	2,562	2,627	2,637
b アルコール飲料・たばこ	386	370	358	350	359	349	355	335	346	342	353
c 被服・履物	551	545	527	511	526	524	592	601	599	556	574
d 住居・電気・ガス・水道	3,927	3,930	3,880	3,901	3,912	3,935	4,318	4,276	4,201	4,174	4,224
e 家具・家庭用機器・家事サービス	635	642	615	610	575	582	687	673	675	688	718
f 保健・医療	1,274	1,304	1,415	1,429	1,469	1,482	1,525	1,555	1,605	1,604	1,633
g 交通	2,097	2,011	1,968	1,961	2,054	2,135	2,143	2,092	1,982	2,068	2,122
h 通信	482	500	529	546	567	558	588	613	604	631	647
i 娯楽・レジャー・文化	1,632	1,523	1,410	1,367	1,285	1,218	1,286	1,272	1,294	1,269	1,362
j 教育	320	322	324	289	291	277	271	276	265	280	281
k 外食・宿泊	1,281	1,244	1,180	1,148	1,146	1,126	1,140	1,158	1,205	1,223	1,306
l その他	3,831	2,992	2,338	2,305	2,282	2,248	2,386	2,374	2,494	2,461	2,550
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	418	423	451	363	368	400	403	269	279	283	283
2 政府最終消費支出	4,019	4,695	5,041	4,944	4,783	5,271	5,193	5,262	5,421	5,420	5,652
3 市内総資本形成	6,780	4,274	5,082	4,484	4,715	4,608	5,278	4,192	4,430	5,192	5,797
(1) 総固定資本形成	5,843	5,394	4,886	4,684	4,565	4,439	4,951	5,041	4,851	4,938	5,423
a 民間	4,706	4,268	3,709	3,686	3,614	3,586	3,899	4,115	3,952	4,035	4,477
b 公的	1,137	1,126	1,176	998	951	853	1,052	927	899	902	946
(2) 在庫変動	937	△1,120	197	△200	149	168	327	△849	△421	255	374
a 民間	872	△962	120	△200	97	140	295	△702	△364	227	345
b 公的	66	△158	77	1	52	28	32	△147	△57	27	29
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	4,732	4,318	3,984	4,498	4,557	3,457	3,555	2,807	2,037	1,535	1,626
5 名目市内総生産（支出側）	34,682	31,455	31,467	31,059	31,233	30,531	32,139	30,211	30,000	30,354	31,766

表 21 民間・政府最終消費支出、総資本形成（対前年度増加率）の推移

(単位:%)

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1 民間最終消費支出	△5.1	△4.5	△1.3	0.3	0.1	5.3	△0.9	0.9	0.5	2.7
(1) 家計最終消費支出	△5.3	△4.7	△0.8	0.2	△0.1	5.4	△0.2	0.9	0.5	2.7
a 食料・非アルコール飲料	2.0	0.0	△0.4	△0.5	0.8	2.4	1.5	4.4	2.5	0.4
b アルコール飲料・たばこ	△4.2	△3.3	△2.1	2.6	△2.8	1.8	△5.7	3.3	△1.2	3.3
c 被服・履物	△1.2	△3.2	△3.2	3.1	△0.5	12.9	1.6	△0.3	△7.2	3.3
d 住居・電気・ガス・水道	0.1	△1.3	0.6	0.3	0.6	9.7	△1.0	△1.8	△0.6	1.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	1.0	△4.1	△0.8	△5.8	1.2	18.1	△2.1	0.3	2.0	4.4
f 保健・医療	2.4	8.5	0.9	2.8	0.9	2.9	1.9	3.2	△0.1	1.8
g 交通	△4.1	△2.2	△0.4	4.7	3.9	0.4	△2.4	△5.3	4.3	2.6
h 通信	3.8	5.6	3.3	3.9	△1.6	5.4	4.3	△1.4	4.4	2.6
i 娯楽・レジャー・文化	△6.7	△7.5	△3.0	△6.0	△5.2	5.5	△1.1	1.8	△1.9	7.3
j 教育	0.6	0.7	△10.9	0.8	△5.0	△2.0	1.9	△4.2	5.7	0.2
k 外食・宿泊	△2.8	△5.2	△2.8	△0.1	△1.8	1.3	1.6	4.0	1.5	6.8
l その他	△21.9	△21.9	△1.5	△1.0	△1.5	6.1	△0.5	5.1	△1.3	3.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.1	6.8	△19.5	1.3	8.6	0.7	△33.2	3.6	1.8	△0.1
2 政府最終消費支出	16.8	7.4	△1.9	△3.2	10.2	△1.5	1.3	3.0	△0.0	4.3
3 市内総資本形成	△37.0	18.9	△11.8	5.1	△2.3	14.5	△20.6	5.7	17.2	11.6
(1) 総固定資本形成	△7.7	△9.4	△4.1	△2.5	△2.8	11.5	1.8	△3.8	1.8	9.8
a 民間	△9.3	△13.1	△0.6	△1.9	△0.8	8.7	5.5	△4.0	2.1	10.9
b 公的	△1.0	4.5	△15.2	△4.7	△10.3	23.3	△11.9	△2.9	0.3	4.9
(2) 在庫変動	△219.5	117.6	△201.5	174.8	12.7	93.8	△360.0	50.4	160.5	46.8
a 民間	△210.4	112.4	△267.6	148.5	44.3	110.0	△338.2	48.1	162.4	51.8
b 公的	△340.7	148.9	△99.3	9,240.3	△46.1	13.4	△561.5	61.1	147.9	5.5
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△8.8	△7.7	12.9	1.3	△24.1	2.8	△21.0	△27.4	△24.6	5.9
5 名目市内総生産(支出側)	△9.3	0.0	△1.3	0.6	△2.2	5.3	△6.0	△0.7	1.2	4.7

図 14 民間・政府最終消費支出、総資本形成（対前年度増加率）の推移



2 寄与度（市内総生産（支出側）の対前年度増加率に対する項目別寄与度）

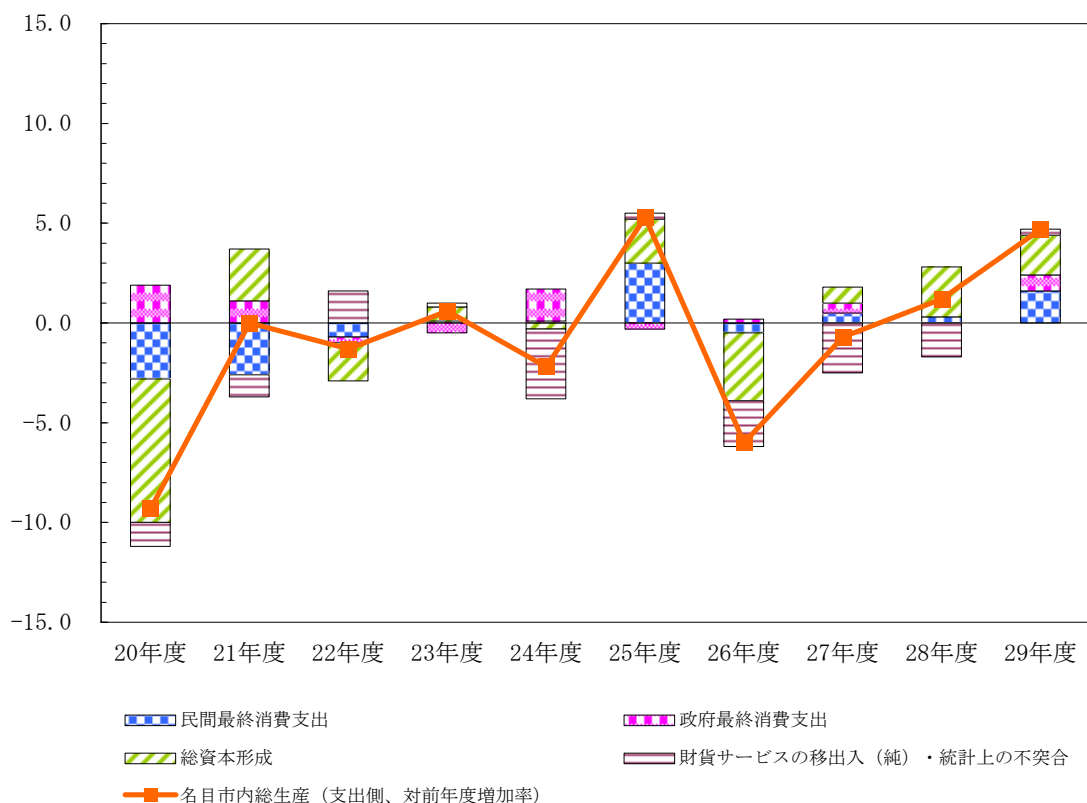
全ての項目でプラスに寄与し、市内総資本形成の2.0%が最も大きく、次いで民間最終消費支出の1.6%、政府最終消費支出の0.8%、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合の0.3%と続いた。

表 22 項目別寄与度（市内総生産（支出側））の推移

(単位:%)

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1 民間最終消費支出	△2.8	△2.6	△0.7	0.1	0.1	3.0	△0.5	0.5	0.3	1.6
2 政府最終消費支出	1.9	1.1	△0.3	△0.5	1.6	△0.3	0.2	0.5	△0.0	0.8
3 市内総資本形成	△7.2	2.6	△1.9	0.7	△0.3	2.2	△3.4	0.8	2.5	2.0
4 財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	△1.2	△1.1	1.6	0.2	△3.5	0.3	△2.3	△2.5	△1.7	0.3
名目市内総生産(支出側) 対前年度増加率	△9.3	0.0	△1.3	0.6	△2.2	5.3	△6.0	△0.7	1.2	4.7

図 15 項目別寄与度（市内総生産（支出側））の推移



3 構成比（市内総生産（支出側）及び家計最終消費支出の項目（費目）別構成比）

(1) 市内総生産（支出側）

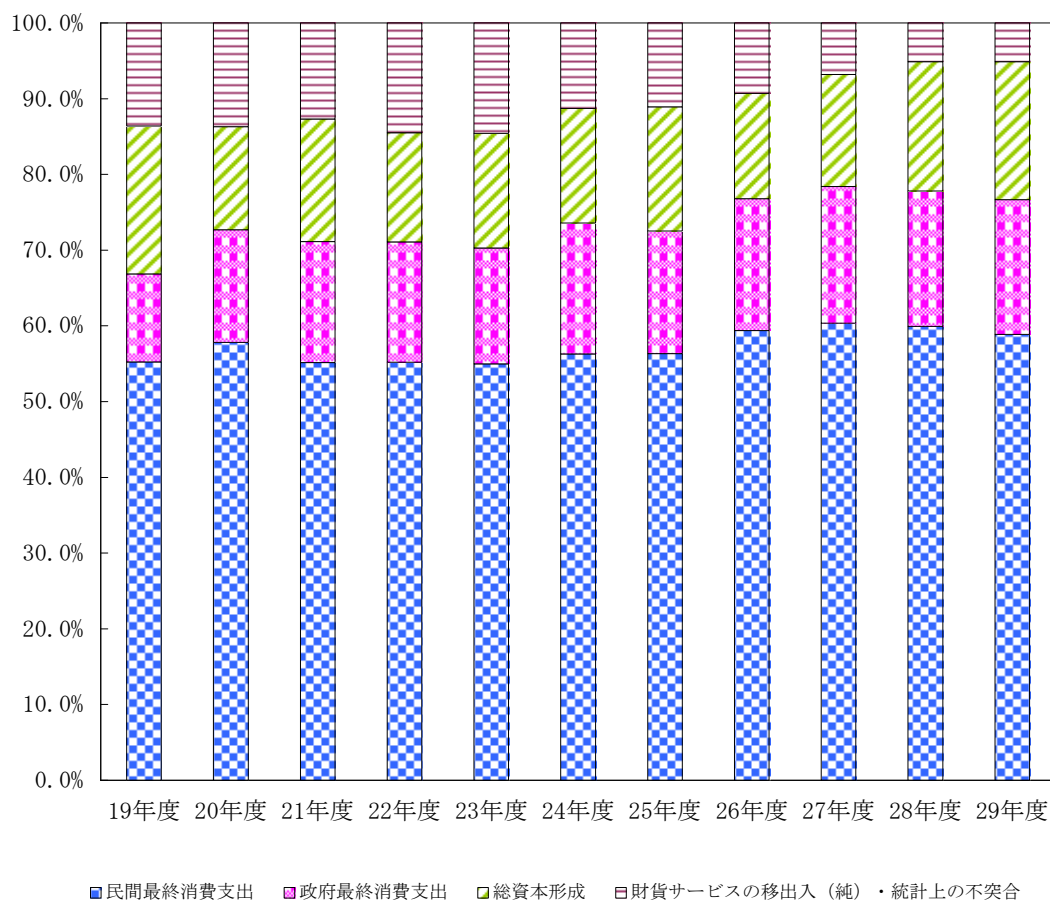
民間最終消費支出の58.8%が最も大きく、次いで市内総資本形成の18.2%、政府最終消費支出の17.8%、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合の5.1%と続いた。

表 23 項目別構成比（市内総生産（支出側））の推移

（単位：%）

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1 民間最終消費支出	55.2	57.8	55.2	55.2	55.0	56.3	56.4	59.4	60.4	60.0	58.8
2 政府最終消費支出	11.6	14.9	16.0	15.9	15.3	17.3	16.2	17.4	18.1	17.9	17.8
3 市内総資本形成	19.5	13.6	16.2	14.4	15.1	15.1	16.4	13.9	14.8	17.1	18.2
4 財貨・サービスの移出入 （純）・統計上の不突合	13.6	13.7	12.7	14.5	14.6	11.3	11.1	9.3	6.8	5.1	5.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図 16 項目別構成比（市内総生産（支出側））の推移



(2) 家計最終消費支出

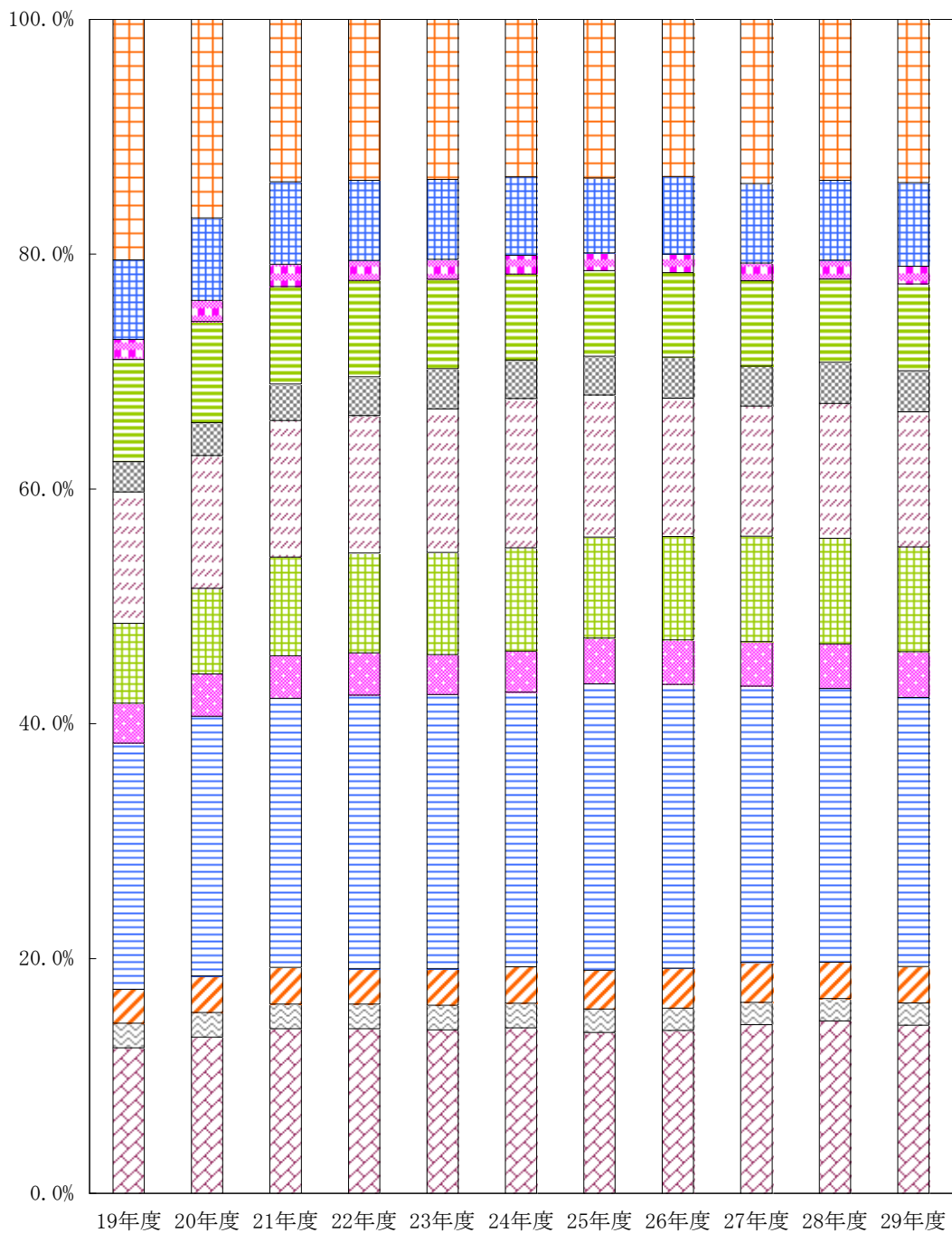
市内総生産（支出側）の約6割を占める民間最終消費支出のうち、その9割以上を占める家計最終消費支出においては、住居・電気・ガス・水道の22.9%が最も大きく、次いで食料・非アルコール飲料の14.3%、その他の13.9%、交通の11.5%と続き、これらの4費目で家計最終消費支出の約6割を占めた。

表 24 費目別構成比（家計最終消費支出）の推移

（単位：%）

項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1 食料・ 非アルコール飲料	12.4	13.3	14.0	14.0	13.9	14.1	13.7	13.9	14.4	14.7	14.3
2 アルコール飲料・ たばこ	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9
3 被服・履物	2.9	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.3	3.4	3.4	3.1	3.1
4 住居・電気・ガス・ 水道	21.0	22.1	22.9	23.3	23.3	23.4	24.4	24.2	23.6	23.3	22.9
5 家具・家庭用機器・ 家事サービス	3.4	3.6	3.6	3.6	3.4	3.5	3.9	3.8	3.8	3.8	3.9
6 保健・医療	6.8	7.3	8.4	8.5	8.7	8.8	8.6	8.8	9.0	9.0	8.9
7 交通	11.2	11.3	11.6	11.7	12.2	12.7	12.1	11.8	11.1	11.5	11.5
8 通信	2.6	2.8	3.1	3.3	3.4	3.3	3.3	3.5	3.4	3.5	3.5
9 娯楽・レジャー・ 文化	8.7	8.6	8.3	8.2	7.6	7.3	7.3	7.2	7.3	7.1	7.4
10 教育	1.7	1.8	1.9	1.7	1.7	1.6	1.5	1.6	1.5	1.6	1.5
11 外食・宿泊	6.8	7.0	7.0	6.8	6.8	6.7	6.4	6.6	6.8	6.8	7.1
12 その他	20.5	16.9	13.8	13.7	13.6	13.4	13.5	13.4	14.0	13.7	13.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図 17 費目別構成比（家計最終消費支出）の推移



- ☐ 食料・非アルコール飲料
- ☐ アルコール飲料・たばこ
- ☐ 被服・履物
- ☐ 住居・電気・ガス・水道
- ☐ 家具・家庭用機器・家事サービス
- ☐ 保健・医療
- ☐ 交通
- ☐ 通信
- ☐ 娯楽・レジャー・文化
- ☐ 教育
- ☐ 外食・宿泊
- ☐ その他

V 相互関連

図 18 相互関連図 (平成 29 年度)

		5 兆 7,856 億円			
1	市内産出総額 (市場価格表示)	最終生産物			中間投入
		3 兆 1,766 億円			2 兆 6,090 億円
2	市内総生産(生産側) 【GDP】 (市場価格表示)	市内総生産(付加価値)			
		3 兆 1,766 億円			
		3 兆 4,502 億円			
3	市民総生産 【GNP】 (市場価格表示)	市外からの 所得(純)	市内純生産(要素費用表示)		生産・輸入品に課され る税(控除) 補助金
		2,736 億円	2 兆 3,038 億円		2,290 億円
4	市内純生産 【NDP】 (市場価格表示)	市内雇業者報酬		営業余剰・ 混合所得	
		1 兆 6,199 億円		6,839 億円	
		2 兆 5,328 億円			
5	市内純生産 【NDP】 (要素費用表示)	市内雇業者報酬		営業余剰・ 混合所得	
		1 兆 6,199 億円		6,839 億円	
		2 兆 3,038 億円			
6	市民純生産 【NNP】 (要素費用表示)	市外からの 所得(純)	市内純生産(要素費用表示)		
		2,736 億円	2 兆 3,038 億円		
		2 兆 5,774 億円			
7	市内総所得 【GDI】 (市場価格表示)	市内雇業者報酬		営業余剰・ 混合所得	
		1 兆 6,199 億円		6,839 億円	
		3 兆 1,766 億円			
8	市民所得 【NI】 (要素費用表示)	市民雇業者報酬		財産所得	企業所得
		1 兆 8,468 億円		1,213 億円	6,093 億円
		2 兆 5,774 億円			
9	市民総所得 【GNI】 (市場価格表示)	市民所得(要素費用表示)			生産・輸入品に課され る税(控除) 補助金
		2 兆 5,774 億円			2,290 億円
		3 兆 4,502 億円			
10	市内総生産(支出側) 【GDP】 (市場価格表示)	民間最終 消費支出	政府最終 消費支出	総固定資本形成	在庫変動
		1 兆 8,691 億円	5,652 億円	5,423 億円	374 億円
		3 兆 1,766 億円			
11	市民総所得 【GNI】 (市場価格表示)	市外からの 所得(純)	市内総生産(市場価格表示)		
		2,736 億円	3 兆 1,766 億円		

市内総生産 … GDP(Gross Domestic Product)

市民総生産 … GNP(Gross National Product)

市内純生産 … NDP(Net Domestic Product)

市民純生産 … NNP(Net National Product)

市内総所得 … GDI(Gross Domestic Income) * 市内所得 … DI(Domestic Income)

市民総所得 … GNI(Gross National Income) * 市民所得 … NI(National Income)

第 2 部 計数編

Ⅰ 表章形式及びその見方・使い方

市民経済計算の推計及びその表章は、内閣府が示す国民経済計算に準拠した「県民経済計算標準方式」に基づいていることから、都道府県や他の政令指定都市との相互比較が可能となるほか、行政・財政、経済に関する政策立案（決定）や地域経済の分析等における総合的な経済指標としての活用が期待できる。

1 統合勘定

(1) 市内総生産（生産側と支出側）

一定期間における市内の経済活動の結果を総括したものである。

なお、生産側と支出側は、概念上は同額となるものであるが、推計方法、資料の違い等から不一致が生じる。その不一致を「統計上の不突合」（バランス項目）として支出側へ計上している。

ア 生産側

経済活動における付加価値総額を市場価格によって評価したものを雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税及び（控除）補助金として表章をしている。

イ 支出側

生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価したものを消費（民間・政府）、投資（総固定資本形成・在庫変動）、財貨・サービスの移出入（純）として表章をしている。

(2) 市民可処分所得と使用勘定

後述する制度部門別所得支出勘定を統合することによって得られるものであり、市民可処分所得は、すべての市民（企業、一般政府等を含む）の処分可能な所得を表章し、市民可処分所得の使用は、市民可処分所得がどのように消費（民間・政府）または貯蓄に使用されたかを表章している。

2 制度部門別所得支出勘定

生産活動の結果、生み出された成果（付加価値）が雇用者報酬、営業余剰・混合所得として、財産所得とともにどのように分配されたかを制度部門別に表章し、さらに制度部門別に社会負担・給付等の現金移転や現物移転の受払がどのように行われたかを表章している。

3 主要系列表

(1) 経済活動別市内総生産

一定期間における市内の経済活動の結果を経済活動別市内総生産として名目価格、実質価格及びデフレーターに区分し、さらに時系列で表章をしている。

(2) 市民所得及び市民可処分所得の分配

居住者が一定期間に携わった生産活動によって得た純付加価値額及び財産所得を制度部門別に分配した上で、さらにその他の経常移転（純）を加えて制度部門別の可処分所得を表章している。

(3) 市内総生産（支出側）

最終生産物に対する支出の状況を名目価格、実質価格及びデフレーターに区分し、最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）の需要項目別に表章している。

4 付表（経済活動別市内総生産及び要素所得）

経済活動別市内総生産について、とりまとめた総括表であり、経済活動別に産出額、中間投入、これらの差額から求められた市内総生産と、市内純生産、市内要素所得及び営業余剰・混合所得といった市内総生産の内訳項目を表章している。

II 統合勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 雇用者報酬(市内活動による)	1,690,038	1,709,768	1,570,767	1,545,499
2 営業余剰・混合所得	695,810	385,556	496,873	556,940
3 固定資本減耗	701,056	668,836	706,259	647,700
4 生産・輸入品に課される税	402,024	400,267	398,045	380,442
5 (控除)補助金	20,714	18,947	25,287	24,650
市内総生産(生産側)	3,468,213	3,145,480	3,146,657	3,105,932
6 民間最終消費支出	1,915,054	1,816,830	1,735,870	1,713,358
7 政府最終消費支出	401,919	469,479	504,103	494,356
8 市内総固定資本形成	584,269	539,424	488,552	468,361
9 在庫変動	93,725	△ 112,013	19,686	△ 19,986
10 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	473,248	431,761	398,446	449,843
市内総生産(支出側)	3,468,213	3,145,480	3,146,657	3,105,932

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 雇用者報酬(市内活動による)	-	1.2	△ 8.1	△ 1.6
2 営業余剰・混合所得	-	△ 44.6	28.9	12.1
3 固定資本減耗	-	△ 4.6	5.6	△ 8.3
4 生産・輸入品に課される税	-	△ 0.4	△ 0.6	△ 4.4
5 (控除)補助金	-	△ 8.5	33.5	△ 2.5
市内総生産(生産側)	-	△ 9.3	0.0	△ 1.3
6 民間最終消費支出	-	△ 5.1	△ 4.5	△ 1.3
7 政府最終消費支出	-	16.8	7.4	△ 1.9
8 市内総固定資本形成	-	△ 37.0	18.9	△ 11.8
9 在庫変動	-	△ 219.5	117.6	△ 201.5
10 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	-	△ 8.8	△ 7.7	12.9
市内総生産(支出側)	-	△ 9.3	0.0	△ 1.3

構成比(単位:%)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 雇用者報酬(市内活動による)	48.2	53.7	49.1	49.0
2 営業余剰・混合所得	19.8	12.1	15.5	17.7
3 固定資本減耗	20.0	21.0	22.1	20.5
4 生産・輸入品に課される税	11.5	12.6	12.4	12.1
5 (控除)補助金	0.6	0.6	0.8	0.8
市内総生産(生産側)	100.0	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	53.8	59.9	54.8	55.5
7 政府最終消費支出	11.3	15.5	15.9	16.0
8 市内総固定資本形成	19.0	14.1	16.1	14.5
9 在庫変動	2.6	△ 3.7	0.6	△ 0.6
10 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	13.3	14.2	12.6	14.6
市内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0

1 市内総生産(生産側と支出側)

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	項目
1,577,425	1,563,879	1,577,196	1,614,310	1,576,185	1,572,847	1,619,891	1
548,048	537,918	646,011	423,958	609,907	634,370	683,937	2
639,673	614,095	632,199	606,084	594,325	608,871	643,831	3
385,664	360,600	382,872	404,888	241,242	240,283	248,731	4
27,541	23,363	24,416	28,119	21,688	20,925	19,748	5
3,123,269	3,053,129	3,213,862	3,021,121	2,999,971	3,035,445	3,176,642	
1,717,770	1,719,496	1,811,276	1,794,943	1,811,123	1,820,660	1,869,122	6
478,339	527,095	519,270	526,206	542,098	542,026	565,219	7
456,509	443,942	495,123	504,130	485,140	493,753	542,287	8
14,946	16,848	32,657	△ 84,909	△ 42,119	25,462	37,374	9
455,704	345,748	355,537	280,750	203,729	153,544	162,641	10
3,123,269	3,053,129	3,213,862	3,021,121	2,999,971	3,035,445	3,176,642	

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	項目
2.1	△ 0.9	0.9	2.4	△ 2.4	△ 0.2	3.0	1
△ 1.6	△ 1.8	20.1	△ 34.4	43.9	4.0	7.8	2
△ 1.2	△ 4.0	2.9	△ 4.1	△ 1.9	2.4	5.7	3
1.4	△ 6.5	6.2	5.8	△ 40.4	△ 0.4	3.5	4
11.7	△ 15.2	4.5	15.2	△ 22.9	△ 3.5	△ 5.6	5
0.6	△ 2.2	5.3	△ 6.0	△ 0.7	1.2	4.7	
0.3	0.1	5.3	△ 0.9	0.9	0.5	2.7	6
△ 3.2	10.2	△ 1.5	1.3	3.0	△ 0.0	4.3	7
5.1	△ 2.3	14.5	△ 20.6	5.7	17.2	11.6	8
174.8	12.7	93.8	△ 360.0	50.4	160.5	46.8	9
1.3	△ 24.1	2.8	△ 21.0	△ 27.4	△ 24.6	5.9	10
0.6	△ 2.2	5.3	△ 6.0	△ 0.7	1.2	4.7	

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	項目
49.6	50.5	48.3	52.5	51.8	51.1	50.4	1
17.2	17.4	19.8	13.8	20.0	20.6	21.3	2
20.1	19.8	19.4	19.7	19.5	19.8	20.0	3
12.1	11.6	11.7	13.2	7.9	7.8	7.7	4
0.9	0.8	0.7	0.9	0.7	0.7	0.6	5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
54.7	56.0	55.8	61.1	61.2	59.5	58.2	6
15.2	17.2	16.0	17.9	18.3	17.7	17.6	7
15.0	15.0	16.3	14.3	15.0	17.0	18.0	8
0.5	0.5	1.0	△ 2.9	△ 1.4	0.8	1.2	9
14.5	11.3	11.0	9.6	6.9	5.0	5.1	10
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

II 統合勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 民間最終消費支出	1,915,054	1,816,830	1,735,870	1,713,358
2 政府最終消費支出	401,919	469,479	504,103	494,356
3 市民貯蓄	617,614	473,989	644,763	593,949
市民可処分所得の使用	2,934,586	2,760,298	2,884,736	2,801,663
4 雇用者報酬(市内活動による)	1,690,038	1,709,768	1,570,767	1,545,499
5 市外からの雇用者報酬(純)	△ 193,148	△ 90,427	△ 125,221	△ 99,309
6 営業余剰・混合所得	695,810	385,556	496,873	556,940
7 市外からの財産所得(純)	362,004	279,800	284,582	219,794
8 生産・輸入品に課される税	402,024	400,267	398,045	380,442
9 (控除)補助金	20,714	18,947	25,287	24,650
10 市外からのその他の経常移転(純)	△ 1,427	94,282	284,977	222,946
市民可処分所得	2,934,586	2,760,298	2,884,736	2,801,663

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 民間最終消費支出	-	△ 5.1	△ 4.5	△ 1.3
2 政府最終消費支出	-	16.8	7.4	△ 1.9
3 市民貯蓄	-	△ 23.3	36.0	△ 7.9
市民可処分所得の使用	-	△ 5.9	4.5	△ 2.9
4 雇用者報酬(市内活動による)	-	1.2	△ 8.1	△ 1.6
5 市外からの雇用者報酬(純)	-	53.2	△ 38.5	20.7
6 営業余剰・混合所得	-	△ 44.6	28.9	12.1
7 市外からの財産所得(純)	-	△ 22.7	1.7	△ 22.8
8 生産・輸入品に課される税	-	△ 0.4	△ 0.6	△ 4.4
9 (控除)補助金	-	△ 8.5	33.5	△ 2.5
10 市外からのその他の経常移転(純)	-	6,706.3	202.3	△ 21.8
市民可処分所得	-	△ 5.9	4.5	△ 2.9

構成比(単位:%)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 民間最終消費支出	65.3	65.8	60.2	61.2
2 政府最終消費支出	13.7	17.0	17.5	17.6
3 市民貯蓄	21.0	17.2	22.4	21.2
市民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0
4 雇用者報酬(市内活動による)	56.8	61.1	53.5	54.2
5 市外からの雇用者報酬(純)	△ 6.5	△ 3.2	△ 4.3	△ 3.5
6 営業余剰・混合所得	23.4	13.8	16.9	19.5
7 市外からの財産所得(純)	12.2	10.0	9.7	7.7
8 生産・輸入品に課される税	13.5	14.3	13.6	13.3
9 (控除)補助金	0.7	0.7	0.9	0.9
10 市外からのその他の経常移転(純)	△ 0.0	3.4	9.7	7.8
市民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0

2 市民可処分所得と使用勘定

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	項目
1,717,770	1,719,496	1,811,276	1,794,943	1,811,123	1,820,660	1,869,122	1
478,339	527,095	519,270	526,206	542,098	542,026	565,219	2
704,390	625,035	667,486	587,382	492,493	501,138	534,098	3
2,900,499	2,871,625	2,998,031	2,908,532	2,845,715	2,863,824	2,968,439	
1,577,425	1,563,879	1,577,196	1,614,310	1,576,185	1,572,847	1,619,891	4
△ 110,669	△ 132,221	△ 155,130	△ 48,073	△ 141,549	△ 143,030	△ 150,347	5
548,048	537,918	646,011	423,958	609,907	634,370	683,937	6
304,611	336,840	380,880	356,683	393,284	382,786	423,939	7
385,664	360,600	382,872	404,888	241,242	240,283	248,731	8
27,541	23,363	24,416	28,119	21,688	20,925	19,748	9
222,960	227,973	190,619	184,886	188,334	197,493	162,036	10
2,900,499	2,871,625	2,998,031	2,908,532	2,845,715	2,863,824	2,968,439	

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	項目
0.3	0.1	5.3	△ 0.9	0.9	0.5	2.7	1
△ 3.2	10.2	△ 1.5	1.3	3.0	△ 0.0	4.3	2
18.6	△ 11.3	6.8	△ 12.0	△ 16.2	1.8	6.6	3
3.5	△ 1.0	4.4	△ 3.0	△ 2.2	0.6	3.7	
2.1	△ 0.9	0.9	2.4	△ 2.4	△ 0.2	3.0	4
△ 11.4	△ 19.5	△ 17.3	69.0	△ 194.4	△ 1.0	△ 5.1	5
△ 1.6	△ 1.8	20.1	△ 34.4	43.9	4.0	7.8	6
38.6	10.6	13.1	△ 6.4	10.3	△ 2.7	10.8	7
1.4	△ 6.5	6.2	5.8	△ 40.4	△ 0.4	3.5	8
11.7	△ 15.2	4.5	15.2	△ 22.9	△ 3.5	△ 5.6	9
0.0	2.2	△ 16.4	△ 3.0	1.9	4.9	△ 18.0	10
3.5	△ 1.0	4.4	△ 3.0	△ 2.2	0.6	3.7	

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	項目
59.2	59.9	60.4	61.7	63.6	63.6	63.0	1
16.5	18.4	17.3	18.1	19.0	18.9	19.0	2
24.3	21.8	22.3	20.2	17.3	17.5	18.0	3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
53.4	53.6	51.8	54.4	54.6	54.1	53.9	4
△ 3.7	△ 4.5	△ 5.1	△ 1.6	△ 4.9	△ 4.9	△ 5.0	5
18.5	18.4	21.2	14.3	21.1	21.8	22.7	6
10.3	11.5	12.5	12.0	13.6	13.2	14.1	7
13.0	12.4	12.6	13.7	8.4	8.3	8.3	8
0.9	0.8	0.8	0.9	0.8	0.7	0.7	9
7.5	7.8	6.3	6.2	6.5	6.8	5.4	10
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

Ⅲ 制度部門別所得支出勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 財産所得	164,468	93,215	118,100	118,143
(1) 利子	48,215	26,374	30,693	32,147
(2) 法人企業の分配所得	97,075	47,402	70,636	68,635
(3) 賃貸料	19,178	19,439	16,771	17,361
2 所得・富等に課される経常税	121,692	87,844	48,677	72,665
3 その他の社会保険非年金給付	4,740	4,474	3,727	3,450
4 その他の経常移転	10,347	9,432	8,935	10,641
うち非生命純保険料	8,575	7,886	7,381	8,008
5 貯蓄	218,325	8,246	125,908	179,295
支払	519,572	203,210	305,347	384,194
6 営業余剰	390,612	127,777	207,935	281,763
7 財産所得	103,503	56,242	74,491	79,778
(1) 利子	38,388	20,137	22,485	25,852
(2) 法人企業の分配所得	53,986	24,427	41,010	42,551
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	1,144	864	663	643
(4) 賃貸料	9,985	10,814	10,334	10,732
8 雇主の帰属社会負担	4,740	4,474	3,727	3,450
9 その他の経常移転	20,718	14,718	19,193	19,203
うち非生命保険金	7,403	6,706	6,164	6,870
受取	519,572	203,210	305,347	384,194
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	67,370	44,273	52,857	53,375
受取利子(FISIM調整前)	36,437	18,562	20,609	23,900

1 非金融法人企業

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	項目
126,018	131,146	143,180	90,126	170,822	178,135	196,144	1
29,364	27,431	27,277	17,339	30,789	25,442	21,587	(1)
80,266	87,441	96,738	51,115	119,804	131,153	153,163	(2)
16,389	16,273	19,166	21,672	20,228	21,540	21,395	(3)
72,746	79,774	90,833	97,692	86,404	78,719	91,215	2
3,326	3,285	3,348	3,537	3,374	3,355	3,466	3
14,372	12,186	11,915	11,816	13,285	15,113	14,724	4
11,617	8,739	8,224	7,358	8,502	8,819	8,645	
183,114	160,184	224,696	813	195,660	213,953	246,604	5
399,577	386,575	473,973	203,984	469,544	489,274	552,153	
282,546	272,718	345,991	131,059	324,224	348,539	395,524	6
89,735	91,620	105,382	58,326	123,910	118,611	134,298	7
28,849	28,360	30,304	15,761	35,811	33,354	33,431	(1)
50,381	53,198	63,784	31,486	76,913	73,744	88,333	(2)
627	635	658	707	840	640	632	(3)
9,879	9,428	10,636	10,372	10,345	10,873	11,902	(4)
3,326	3,285	3,348	3,537	3,374	3,355	3,466	8
23,970	18,953	19,251	11,062	18,036	18,769	18,865	9
10,511	7,814	7,358	6,538	7,728	8,078	7,961	
399,577	386,575	473,973	203,984	469,544	489,274	552,153	
48,369	44,413	42,072	33,199	45,279	39,170	21,587	
26,861	26,508	28,561	14,342	34,184	31,813	33,431	

III 制度部門別所得支出勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 財産所得	197,774	178,103	170,931	168,329
(1) 利子	118,763	110,782	101,441	95,364
(2) 法人企業の分配所得	12,817	6,413	9,284	13,238
(3) その他の投資所得	65,233	60,058	59,561	59,110
a 保険契約者に帰属する投資所得	45,312	40,609	40,886	40,743
b 年金受給権に係る投資所得	19,922	19,450	18,675	18,367
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	0	0	0
(4) 賃貸料	961	850	645	616
2 所得・富等に課される経常税	4,187	3,914	2,151	2,978
3 現物社会移転以外の社会給付	59,197	54,936	60,375	60,943
(1) その他の社会保険年金給付	59,098	54,842	60,292	60,867
(2) その他の社会保険非年金給付	99	94	83	77
4 その他の経常移転	47,737	49,281	45,921	47,838
うち非生命純保険料	80	77	71	76
非生命保険金	45,221	46,853	43,710	45,294
5 年金受給権の変動調整	△ 6,215	△ 8,251	△ 11,537	△ 9,520
6 貯蓄	51,662	34,417	54,217	52,923
支払	354,341	312,401	322,058	323,492
7 営業余剰	66,082	41,964	77,679	76,361
8 財産所得	168,614	154,306	130,876	130,714
(1) 利子	135,912	130,792	89,369	87,462
(2) 法人企業の分配所得	32,692	23,505	41,501	43,245
(3) その他の投資所得	10	8	6	6
a 保険契約者に帰属する投資所得	10	8	6	6
b 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	0	0	0
9 純社会負担	72,804	66,467	66,377	67,963
(1) 雇主の現実社会負担	36,175	35,866	35,673	36,499
(2) 雇主の帰属社会負担	1,649	1,837	342	△ 311
(3) 家計の現実社会負担	16,707	10,725	13,082	14,848
(4) 家計の追加社会負担	19,922	19,450	18,675	18,367
(5) (控除)年金制度の手数料	1,650	1,411	1,395	1,441
10 その他の経常移転	46,841	49,664	47,126	48,454
うち非生命純保険料	45,221	46,853	43,710	45,294
非生命保険金	1,620	2,810	3,416	3,160
受取	354,341	312,401	322,058	323,492
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	106,344	99,707	91,099	85,213
受取利子(FISIM調整前)	192,461	185,385	170,620	165,457

2 金融機関

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	項目
171,592	188,708	201,932	196,848	191,643	190,559	202,527	1
97,562	85,804	83,701	78,516	79,736	75,661	83,916	(1)
14,705	40,181	48,753	51,900	48,189	55,893	60,759	(2)
58,803	62,247	69,000	65,950	63,234	58,515	57,353	(3)
41,259	43,497	44,926	47,613	47,356	46,142	45,996	a
17,543	16,697	15,162	13,925	11,901	8,863	8,144	b
0	2,053	8,911	4,411	3,977	3,510	3,213	c
523	476	479	482	485	489	499	(4)
2,908	3,018	5,100	6,635	5,981	4,755	6,106	2
63,984	64,634	63,366	59,823	60,523	55,148	55,813	3
63,910	64,560	63,292	59,743	60,447	55,072	55,735	(1)
74	73	74	80	76	76	78	(2)
52,211	46,607	45,447	41,245	47,036	48,879	45,107	4
95	76	76	70	70	74	71	
49,565	44,091	42,836	38,447	44,417	46,364	42,632	
△ 9,568	△ 11,219	△ 10,143	△ 10,227	△ 13,260	△ 9,407	△ 30,120	5
46,902	47,655	55,778	84,704	41,306	56,483	61,099	6
328,030	339,402	361,482	379,028	333,228	346,417	340,533	
67,976	66,618	69,568	63,817	52,692	58,798	59,176	7
139,333	159,883	182,003	211,268	172,012	181,115	198,888	8
89,267	91,054	100,935	129,238	91,364	86,804	88,151	(1)
50,060	68,051	77,690	80,314	78,960	92,712	109,203	(2)
6	778	3,379	1,716	1,687	1,599	1,534	(3)
6	6	6	6	8	6	6	a
0	772	3,373	1,709	1,680	1,593	1,529	b
69,198	67,333	65,987	64,952	63,314	59,380	39,070	9
42,488	41,640	41,689	40,178	36,181	35,132	35,150	(1)
△ 1,315	△ 1,277	△ 735	3,202	5,840	6,356	6,795	(2)
11,855	11,701	11,460	9,338	11,006	10,533	△ 9,534	(3)
17,543	16,697	15,162	13,925	11,901	8,863	8,144	(4)
1,373	1,429	1,589	1,691	1,613	1,505	1,484	(5)
51,523	45,569	43,924	38,991	45,211	47,124	43,399	10
49,565	44,091	42,836	38,447	44,417	46,364	42,632	
1,958	1,478	1,087	544	793	760	766	
328,030	339,402	361,482	379,028	333,228	346,417	340,533	
86,999	76,203	74,795	71,896	72,348	68,489	74,803	
162,234	158,599	163,281	186,333	146,463	138,916	137,467	

III 制度部門別所得支出勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 財産所得	41,633	41,938	39,994	102,913
(1) 利子	41,412	41,706	39,771	102,700
(2) 賃貸料	221	232	224	213
2 現物社会移転以外の社会給付	356,836	364,357	382,667	392,684
(1) 現金による社会保障給付	297,391	305,281	320,766	317,391
(2) その他の社会保険非年金給付	17,132	15,926	15,134	14,979
(3) 社会扶助給付	42,314	43,151	46,767	60,314
3 その他の経常移転	685,875	629,307	536,098	573,427
うち非生命純保険料	144	141	133	132
4 最終消費支出	401,919	469,479	504,103	494,356
5 貯蓄	140,800	121,544	166,607	43,035
支払	1,627,063	1,626,625	1,629,469	1,606,415
(参考) 現物社会移転	303,238	370,585	394,912	398,216
うち現物社会移転(市場産出の購入)	141,540	209,396	224,265	233,679
6 生産・輸入品に課される税	402,024	400,267	398,045	380,442
7 (控除)補助金	20,714	18,947	25,287	24,650
8 財産所得	23,323	20,724	16,970	16,085
(1) 利子	20,523	17,921	14,337	13,495
(2) 法人企業の分配所得	2,376	2,350	2,256	2,225
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	30	21	15	14
(4) 賃貸料	394	432	363	351
9 所得・富等に課される経常税	311,930	264,678	205,218	220,205
10 純社会負担	270,696	274,855	271,004	279,676
(1) 雇主の現実社会負担	144,645	152,820	151,909	158,270
(2) 雇主の帰属社会負担	17,132	15,926	15,134	14,979
(3) 家計の現実社会負担	108,918	106,109	103,961	106,427
11 その他の経常移転	639,805	685,048	763,519	734,657
うち非生命保険金	144	141	133	132
受取	1,627,063	1,626,625	1,629,469	1,606,415
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	49,513	49,251	47,171	46,772
受取利子(FISIM調整前)	19,894	17,425	13,958	13,172

3 一般政府

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	項目
41,318	41,773	42,171	42,234	40,626	36,968	38,112	1
41,093	41,533	41,910	41,968	40,357	36,685	37,826	(1)
225	240	261	266	269	283	285	(2)
392,535	398,288	403,945	405,712	411,021	416,676	424,281	2
315,038	322,010	326,290	326,286	331,082	333,693	337,264	(1)
14,315	14,047	14,637	13,160	12,581	12,199	14,632	(2)
63,181	62,231	63,018	66,265	67,358	70,784	72,385	(3)
598,809	654,291	688,025	703,922	705,517	702,369	743,449	3
135	126	123	124	128	126	126	
478,339	527,095	519,270	526,206	542,098	542,026	565,219	4
122,567	61,045	78,657	117,941	△ 68,422	△ 66,680	△ 90,547	5
1,633,569	1,682,492	1,732,068	1,796,015	1,630,841	1,631,359	1,680,513	
371,916	422,987	421,254	429,934	444,973	445,284	464,564	
197,682	250,696	254,271	265,902	276,964	276,339	291,080	
385,664	360,600	382,872	404,888	241,242	240,283	248,731	6
27,541	23,363	24,416	28,119	21,688	20,925	19,748	7
14,877	13,865	14,846	14,326	14,449	12,395	12,309	8
12,305	11,238	12,319	11,893	12,109	10,097	10,152	(1)
2,194	2,198	2,120	2,059	2,007	1,967	1,862	(2)
14	14	14	16	18	14	14	(3)
364	415	392	359	314	318	282	(4)
220,586	229,452	254,319	264,563	254,163	247,212	269,029	9
279,236	287,929	294,433	302,881	310,550	319,526	330,744	10
163,528	168,754	174,215	182,423	186,622	192,625	198,416	(1)
14,315	14,047	14,637	13,160	12,581	12,199	14,632	(2)
101,392	105,128	105,582	107,298	111,347	114,701	117,696	(3)
760,748	814,010	810,014	837,476	832,124	832,869	839,448	11
135	126	123	124	128	126	126	
1,633,569	1,682,492	1,732,068	1,796,015	1,630,841	1,631,359	1,680,513	
47,242	47,036	46,862	46,601	45,232	39,366	41,633	
11,846	10,800	11,913	11,551	11,757	9,718	9,735	

III 制度部門別所得支出勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 財産所得	57,374	51,297	35,952	27,808
(1) 消費者負債利子	42,455	36,892	25,005	19,317
(2) その他の利子	14,543	13,969	10,396	8,197
(3) 賃貸料	376	436	551	294
2 所得・富等に課される経常税	186,051	172,920	154,391	144,562
3 純社会負担	366,996	365,277	362,236	375,680
(1) 雇主の現実社会負担	180,821	188,686	187,582	194,769
(2) 雇主の帰属社会負担	23,646	22,355	19,383	18,284
(3) 家計の現実社会負担	144,257	136,196	137,992	145,700
(4) 家計の追加社会負担	19,922	19,450	18,675	18,367
(5) (控除)年金制度の手数料	1,650	1,411	1,395	1,441
4 その他の経常移転	87,851	89,112	62,569	69,917
うち非生命純保険料	25,653	26,637	26,423	27,098
5 最終消費支出	1,873,270	1,774,578	1,690,762	1,677,034
6 貯蓄	219,650	325,619	307,704	312,498
支払	2,791,192	2,778,804	2,613,614	2,607,499
(参考) 可処分所得 貯蓄率(%)	2,099,135 10.5	2,108,448 15.5	2,010,003 15.4	1,999,053 15.7
7 営業余剰・混合所得	239,116	215,815	211,259	198,816
(1) 営業余剰(持ち家)	130,704	132,156	136,846	138,608
(2) 混合所得	108,413	83,659	74,413	60,207
8 雇用者報酬	1,851,475	1,875,600	1,726,740	1,722,163
(1) 賃金・俸給	1,647,007	1,664,559	1,519,775	1,509,110
(2) 雇主の社会負担	204,467	211,042	206,965	213,053
a 雇主の現実社会負担	180,821	188,686	187,582	194,769
b 雇主の帰属社会負担	23,646	22,355	19,383	18,284
9 財産所得	171,409	155,066	144,154	132,425
(1) 利子	70,474	64,526	51,844	45,861
(2) 配当	26,066	20,102	21,839	19,352
(3) その他の投資所得	65,233	60,058	59,561	59,110
a 保険契約者に帰属する投資所得	45,312	40,609	40,886	40,743
b 年金受給権に係る投資所得	19,922	19,450	18,675	18,367
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	0	0	0
(4) 賃貸料	9,635	10,380	10,910	8,102
10 現物社会移転以外の社会給付	448,113	452,917	482,995	497,346
(1) 現金による社会保障給付	323,159	332,258	352,501	353,274
(2) その他の社会保険年金給付	59,098	54,842	60,292	60,867
(3) その他の社会保険非年金給付	22,097	20,612	19,124	18,672
(4) 社会扶助給付	43,759	45,205	51,078	64,533
11 その他の経常移転	87,295	87,655	60,003	66,269
うち非生命保険金	25,285	25,083	24,295	25,152
12 年金受給権の変動調整	△ 6,215	△ 8,251	△ 11,537	△ 9,520
受取	2,791,192	2,778,804	2,613,614	2,607,499
(参考) 支払利子(FISIM調整前) 受取利子(FISIM調整前)	72,431 62,084	66,680 57,438	50,521 45,554	42,931 39,554

4 家計(個人企業を含む)

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	項目
23,716	20,960	21,087	22,423	20,261	19,666	20,314	1
16,058	13,810	12,999	10,308	10,333	10,763	11,116	(1)
7,376	6,860	7,660	12,161	9,947	8,894	8,810	(2)
282	291	428	△ 46	△ 20	9	388	(3)
144,932	146,660	158,385	160,237	161,778	163,738	171,709	2
375,495	384,626	391,158	399,285	408,604	416,240	409,265	3
206,016	210,394	215,904	222,601	222,803	227,757	233,565	(1)
16,487	16,213	17,412	20,087	21,974	22,089	25,077	(2)
136,821	142,750	144,269	144,364	153,540	159,036	143,963	(3)
17,543	16,697	15,162	13,925	11,901	8,863	8,144	(4)
1,373	1,429	1,589	1,691	1,613	1,505	1,484	(5)
102,334	48,168	109,382	71,986	70,801	86,940	57,873	4
27,726	25,530	24,408	22,654	23,770	23,472	23,447	
1,680,968	1,679,531	1,771,019	1,768,051	1,783,267	1,792,315	1,840,804	5
345,884	346,204	299,927	362,642	299,585	269,821	289,815	6
2,673,330	2,626,150	2,750,958	2,784,624	2,744,296	2,748,720	2,789,780	
2,036,420	2,036,954	2,081,090	2,140,920	2,096,113	2,071,543	2,160,739	
17.1	17.1	14.5	17.0	14.4	13.1	13.6	
197,526	198,583	230,453	229,081	232,992	227,032	229,237	7
137,759	139,290	156,524	153,582	155,444	156,513	155,400	(1)
59,767	59,292	73,929	75,499	77,547	70,519	73,837	(2)
1,755,958	1,739,679	1,756,872	1,834,867	1,780,174	1,781,105	1,846,848	8
1,533,454	1,513,071	1,523,557	1,592,180	1,535,397	1,531,259	1,588,206	(1)
222,503	226,607	233,316	242,687	244,777	249,846	258,642	(2)
206,016	210,394	215,904	222,601	222,803	227,757	233,565	a
16,487	16,213	17,412	20,087	21,974	22,089	25,077	b
132,053	144,166	150,268	153,867	158,930	143,063	156,419	9
43,021	40,629	39,134	43,384	38,107	38,608	40,071	(1)
22,607	34,845	37,534	40,960	52,534	39,930	46,611	(2)
58,803	61,475	65,627	64,241	61,554	56,922	55,824	(3)
41,259	43,497	44,926	47,613	47,356	46,142	45,996	a
17,543	16,697	15,162	13,925	11,901	8,863	8,144	b
0	1,280	5,538	2,702	2,297	1,916	1,684	c
7,622	7,218	7,973	5,282	6,735	7,604	13,914	(4)
498,421	504,729	514,105	509,602	518,454	520,208	530,078	10
348,514	358,496	363,968	363,117	371,569	376,334	381,513	(1)
63,910	64,560	63,292	59,743	60,447	55,072	55,735	(2)
17,876	17,564	18,221	16,965	16,210	15,808	18,360	(3)
68,120	64,109	68,623	69,778	70,228	72,994	74,469	(4)
98,940	50,212	109,404	67,434	67,007	86,718	57,318	11
26,970	25,054	24,263	23,000	23,821	23,527	23,436	
△ 9,568	△ 11,219	△ 10,143	△ 10,227	△ 13,260	△ 9,407	△ 30,120	12
2,673,330	2,626,150	2,750,958	2,784,624	2,744,296	2,748,720	2,789,780	
43,703	40,609	40,332	42,529	38,627	38,601	39,243	
36,734	34,911	33,857	39,062	33,633	33,735	34,778	

III 制度部門別所得支出勘定

実数(単位:百万円)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 財産所得	342	250	228	199
(1) 利子	246	164	133	96
(2) 賃貸料	96	85	95	103
2 現物社会移転以外の社会給付	1,571	2,173	4,491	4,386
(1) その他の社会保険非年金給付	126	119	180	167
(2) 社会扶助給付	1,446	2,054	4,311	4,219
3 非生命純保険料	282	253	236	283
4 最終消費支出	41,784	42,252	45,108	36,324
5 貯蓄	△ 12,824	△ 15,837	△ 9,673	6,197
支払	31,155	29,090	40,390	47,389
6 財産所得	2,161	2,006	2,101	2,210
(1) 利子	1,916	1,760	1,842	1,760
(2) 配当	17	15	16	213
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	59	47	34	33
(4) 賃貸料	169	184	209	205
7 雇主の帰属社会負担	126	119	180	167
8 その他の経常移転	28,869	26,966	38,109	45,012
うち非生命保険金	282	253	236	283
受取	31,155	29,090	40,390	47,389
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	1,143	1,082	1,205	1,127
受取利子(FISIM調整前)	1,628	1,518	1,582	1,493

5 対家計民間非営利団体

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	項目
219	241	246	328	292	306	296	1
101	107	108	178	129	167	184	(1)
118	134	138	150	164	138	113	(2)
5,099	2,036	5,767	3,700	3,049	2,389	2,268	2
161	159	162	188	179	178	184	(1)
4,939	1,878	5,605	3,513	2,870	2,211	2,084	(2)
476	350	319	255	321	356	190	3
36,802	39,965	40,256	26,893	27,856	28,345	28,318	4
5,922	9,947	8,427	21,283	24,365	27,561	27,127	5
48,518	52,538	55,015	52,458	55,884	58,956	58,198	
2,276	2,114	2,190	2,226	2,088	1,947	2,113	6
1,607	1,389	1,297	1,217	991	798	797	(1)
437	494	635	745	835	900	1,068	(2)
32	33	35	38	45	34	34	(3)
200	197	221	225	217	214	214	(4)
161	159	162	188	179	178	184	7
46,082	50,266	52,664	50,045	53,616	56,832	55,901	8
476	350	319	255	321	356	190	
48,518	52,538	55,015	52,458	55,884	58,956	58,198	
1,071	975	932	878	755	755	718	
1,334	1,137	1,051	1,021	776	547	509	

IV 主要系列表

実数(単位:百万円)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 農林水産業	33,305	32,514	30,917	32,614
(1) 農業	29,777	28,484	27,244	28,482
(2) 林業	1,833	1,842	1,820	1,785
(3) 水産業	1,694	2,189	1,853	2,347
2 鉱業	1,950	1,735	1,068	1,128
3 製造業	1,181,974	926,244	895,609	869,034
(1) 食料品	112,532	83,580	81,915	77,626
(2) 繊維製品	25,809	19,184	13,544	14,616
(3) パルプ・紙・紙加工品	5,822	5,076	4,764	5,973
(4) 化学	15,086	15,207	14,397	16,779
(5) 石油・石炭製品	1,271	1,195	1,584	1,987
(6) 窯業・土石製品	11,045	9,921	7,813	7,640
(7) 一次金属	34,307	26,890	16,679	27,643
(8) 金属製品	59,388	53,207	39,078	35,198
(9) はん用・生産用・業務用機械	90,137	81,968	55,289	64,576
(10) 電子部品・デバイス	68,874	44,782	42,206	50,082
(11) 電気機械	64,551	53,975	39,359	41,040
(12) 情報・通信機器	33,536	35,941	14,117	45,244
(13) 輸送用機械	511,020	339,263	423,955	372,905
(14) 印刷業	13,995	12,547	14,515	12,708
(15) その他の製造業	134,599	143,509	126,393	95,019
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	66,927	59,622	70,219	59,389
(1) 電気業	40,074	34,062	34,109	33,498
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	26,853	25,560	36,111	25,891
5 建設業	214,422	194,407	176,350	170,582
6 卸売・小売業	275,666	250,464	225,103	261,320
(1) 卸売業	150,097	129,519	109,387	140,943
(2) 小売業	125,569	120,946	115,716	120,378
7 運輸・郵便業	254,032	247,515	240,615	247,713
8 宿泊・飲食サービス業	87,600	83,624	93,785	80,650
9 情報通信業	106,078	110,712	103,284	96,124
(1) 通信・放送業	54,698	56,824	62,076	63,087
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	51,381	53,888	41,208	33,037
10 金融・保険業	143,448	114,662	144,777	143,268
11 不動産業	297,461	300,165	309,205	315,625
(1) 住宅賃貸業	270,400	272,294	273,497	272,381
(2) その他の不動産業	27,061	27,872	35,708	43,244
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	184,744	198,727	198,832	181,480
13 公務	86,446	86,775	85,283	87,589
14 教育	138,108	139,172	135,893	131,262
15 保健衛生・社会事業	243,510	241,576	263,373	269,657
16 その他のサービス	139,642	135,328	160,432	142,660
17 小計	3,455,313	3,123,244	3,134,745	3,090,096
18 輸入品に課される税・関税	37,109	35,721	28,005	30,004
19 (控除)総資本形成に係る消費税	24,208	13,485	16,093	14,169
20 市内総生産	3,468,213	3,145,480	3,146,657	3,105,932

1 経済活動別市内総生産(名目)

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	項目
31,274	32,402	31,572	33,761	37,125	39,859	39,651	1
27,644	28,694	27,776	29,479	32,387	35,282	35,150	(1)
1,660	1,451	1,449	1,455	1,587	1,677	1,748	(2)
1,970	2,257	2,347	2,827	3,151	2,900	2,753	(3)
1,163	1,044	1,153	855	824	748	787	2
886,693	864,102	956,794	829,300	691,326	706,806	780,599	3
87,486	54,134	93,535	113,828	33,647	37,770	42,394	(1)
17,037	15,499	14,666	17,502	15,061	11,976	16,590	(2)
4,905	4,274	5,740	5,435	4,202	4,991	10,378	(3)
16,263	17,366	16,841	19,366	21,198	23,020	28,628	(4)
1,327	2,062	1,185	1,345	2,514	1,666	1,691	(5)
7,340	7,260	8,396	7,938	10,364	7,540	8,117	(6)
18,905	9,798	11,165	10,031	11,918	13,579	15,465	(7)
51,532	41,136	37,488	39,920	47,823	38,980	45,264	(8)
94,393	82,158	82,966	92,261	86,368	87,981	99,241	(9)
44,610	46,060	41,839	44,900	57,425	54,524	60,903	(10)
35,860	39,152	38,746	39,132	40,531	41,185	46,421	(11)
56,353	36,255	40,162	46,112	21,078	22,332	19,527	(12)
356,699	409,148	463,348	293,719	247,075	259,669	277,452	(13)
10,760	13,923	12,798	11,428	12,505	12,304	10,666	(14)
83,222	85,875	87,919	86,383	79,615	89,290	97,861	(15)
39,877	32,636	35,105	41,760	49,117	53,096	55,885	4
14,304	7,982	10,368	15,449	22,190	28,024	28,925	(1)
25,573	24,654	24,737	26,310	26,927	25,072	26,960	(2)
198,664	199,527	195,489	167,252	227,293	242,203	245,661	5
280,278	258,193	284,753	275,226	274,993	277,513	295,546	6
143,679	127,464	153,665	149,072	149,939	149,979	163,127	(1)
136,600	130,728	131,088	126,154	125,053	127,534	132,419	(2)
249,092	254,566	253,794	260,331	263,579	272,543	286,220	7
77,232	69,258	69,902	69,727	69,162	73,539	76,379	8
94,332	91,322	95,073	90,332	100,191	96,192	91,479	9
63,796	63,591	65,433	58,336	61,647	60,874	57,375	(1)
30,536	27,731	29,640	31,996	38,544	35,318	34,104	(2)
136,990	136,128	138,413	135,381	138,664	129,607	130,846	10
306,731	303,221	332,687	328,173	338,495	343,077	345,806	11
271,313	270,372	296,697	295,287	297,577	297,919	299,257	(1)
35,418	32,849	35,990	32,886	40,918	45,158	46,549	(2)
176,828	165,878	170,679	174,327	186,976	191,535	196,587	12
88,498	87,258	86,138	85,589	87,007	87,083	92,058	13
130,923	129,271	129,347	121,660	124,507	124,480	130,478	14
268,308	278,571	283,588	256,298	263,867	267,617	271,558	15
136,731	130,135	126,024	120,318	121,819	115,572	120,297	16
3,103,614	3,033,512	3,190,511	2,990,290	2,974,943	3,021,471	3,159,836	17
35,231	35,137	40,684	50,935	49,021	43,351	49,716	18
15,576	15,521	17,334	20,104	23,992	29,376	32,910	19
3,123,269	3,053,129	3,213,862	3,021,121	2,999,971	3,035,445	3,176,642	20

IV 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 農林水産業	-	△ 2.4	△ 4.9	5.5
(1) 農業	-	△ 4.3	△ 4.4	4.5
(2) 林業	-	0.5	△ 1.2	△ 1.9
(3) 水産業	-	29.2	△ 15.3	26.7
2 鉱業	-	△ 11.0	△ 38.5	5.7
3 製造業	-	△ 21.6	△ 3.3	△ 3.0
(1) 食料品	-	△ 25.7	△ 2.0	△ 5.2
(2) 繊維製品	-	△ 25.7	△ 29.4	7.9
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	△ 12.8	△ 6.1	25.4
(4) 化学	-	0.8	△ 5.3	16.5
(5) 石油・石炭製品	-	△ 5.9	32.6	25.4
(6) 窯業・土石製品	-	△ 10.2	△ 21.3	△ 2.2
(7) 一次金属	-	△ 21.6	△ 38.0	65.7
(8) 金属製品	-	△ 10.4	△ 26.6	△ 9.9
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	△ 9.1	△ 32.5	16.8
(10) 電子部品・デバイス	-	△ 35.0	△ 5.8	18.7
(11) 電気機械	-	△ 16.4	△ 27.1	4.3
(12) 情報・通信機器	-	7.2	△ 60.7	220.5
(13) 輸送用機械	-	△ 33.6	25.0	△ 12.0
(14) 印刷業	-	△ 10.3	15.7	△ 12.4
(15) その他の製造業	-	6.6	△ 11.9	△ 24.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	△ 10.9	17.8	△ 15.4
(1) 電気業	-	△ 15.0	0.1	△ 1.8
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	△ 4.8	41.3	△ 28.3
5 建設業	-	△ 9.3	△ 9.3	△ 3.3
6 卸売・小売業	-	△ 9.1	△ 10.1	16.1
(1) 卸売業	-	△ 13.7	△ 15.5	28.8
(2) 小売業	-	△ 3.7	△ 4.3	4.0
7 運輸・郵便業	-	△ 2.6	△ 2.8	3.0
8 宿泊・飲食サービス業	-	△ 4.5	12.2	△ 14.0
9 情報通信業	-	4.4	△ 6.7	△ 6.9
(1) 通信・放送業	-	3.9	9.2	1.6
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	4.9	△ 23.5	△ 19.8
10 金融・保険業	-	△ 20.1	26.3	△ 1.0
11 不動産業	-	0.9	3.0	2.1
(1) 住宅賃貸業	-	0.7	0.4	△ 0.4
(2) その他の不動産業	-	3.0	28.1	21.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	7.6	0.1	△ 8.7
13 公務	-	0.4	△ 1.7	2.7
14 教育	-	0.8	△ 2.4	△ 3.4
15 保健衛生・社会事業	-	△ 0.8	9.0	2.4
16 その他のサービス	-	△ 3.1	18.6	△ 11.1
17 小計	-	△ 9.6	0.4	△ 1.4
18 輸入品に課される税・関税	-	△ 3.7	△ 21.6	7.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	△ 44.3	19.3	△ 12.0
20 市内総生産	-	△ 9.3	0.0	△ 1.3

1 経済活動別市内総生産(名目) - 続き -

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	項目
△ 4.1	3.6	△ 2.6	6.9	10.0	7.4	△ 0.5	1
△ 2.9	3.8	△ 3.2	6.1	9.9	8.9	△ 0.4	(1)
△ 7.0	△ 12.6	△ 0.1	0.4	9.1	5.7	4.3	(2)
△ 16.1	14.6	4.0	20.5	11.4	△ 8.0	△ 5.1	(3)
3.1	△ 10.2	10.4	△ 25.8	△ 3.6	△ 9.3	5.3	2
2.0	△ 2.5	10.7	△ 13.3	△ 16.6	2.2	10.4	3
12.7	△ 38.1	72.8	21.7	△ 70.4	12.3	12.2	(1)
16.6	△ 9.0	△ 5.4	19.3	△ 14.0	△ 20.5	38.5	(2)
△ 17.9	△ 12.9	34.3	△ 5.3	△ 22.7	18.8	108.0	(3)
△ 3.1	6.8	△ 3.0	15.0	9.5	8.6	24.4	(4)
△ 33.2	55.5	△ 42.6	13.5	86.9	△ 33.7	1.5	(5)
△ 3.9	△ 1.1	15.7	△ 5.5	30.6	△ 27.3	7.7	(6)
△ 31.6	△ 48.2	13.9	△ 10.2	18.8	13.9	13.9	(7)
46.4	△ 20.2	△ 8.9	6.5	19.8	△ 18.5	16.1	(8)
46.2	△ 13.0	1.0	11.2	△ 6.4	1.9	12.8	(9)
△ 10.9	3.2	△ 9.2	7.3	27.9	△ 5.1	11.7	(10)
△ 12.6	9.2	△ 1.0	1.0	3.6	1.6	12.7	(11)
24.6	△ 35.7	10.8	14.8	△ 54.3	5.9	△ 12.6	(12)
△ 4.3	14.7	13.2	△ 36.6	△ 15.9	5.1	6.8	(13)
△ 15.3	29.4	△ 8.1	△ 10.7	9.4	△ 1.6	△ 13.3	(14)
△ 12.4	3.2	2.4	△ 1.7	△ 7.8	12.2	9.6	(15)
△ 32.9	△ 18.2	7.6	19.0	17.6	8.1	5.3	4
△ 57.3	△ 44.2	29.9	49.0	43.6	26.3	3.2	(1)
△ 1.2	△ 3.6	0.3	6.4	2.3	△ 6.9	7.5	(2)
16.5	0.4	△ 2.0	△ 14.4	35.9	6.6	1.4	5
7.3	△ 7.9	10.3	△ 3.3	△ 0.1	0.9	6.5	6
1.9	△ 11.3	20.6	△ 3.0	0.6	0.0	8.8	(1)
13.5	△ 4.3	0.3	△ 3.8	△ 0.9	2.0	3.8	(2)
0.6	2.2	△ 0.3	2.6	1.2	3.4	5.0	7
△ 4.2	△ 10.3	0.9	△ 0.3	△ 0.8	6.3	3.9	8
△ 1.9	△ 3.2	4.1	△ 5.0	10.9	△ 4.0	△ 4.9	9
1.1	△ 0.3	2.9	△ 10.8	5.7	△ 1.3	△ 5.7	(1)
△ 7.6	△ 9.2	6.9	8.0	20.5	△ 8.4	△ 3.4	(2)
△ 4.4	△ 0.6	1.7	△ 2.2	2.4	△ 6.5	1.0	10
△ 2.8	△ 1.1	9.7	△ 1.4	3.1	1.4	0.8	11
△ 0.4	△ 0.3	9.7	△ 0.5	0.8	0.1	0.4	(1)
△ 18.1	△ 7.3	9.6	△ 8.6	24.4	10.4	3.1	(2)
△ 2.6	△ 6.2	2.9	2.1	7.3	2.4	2.6	12
1.0	△ 1.4	△ 1.3	△ 0.6	1.7	0.1	5.7	13
△ 0.3	△ 1.3	0.1	△ 5.9	2.3	△ 0.0	4.8	14
△ 0.5	3.8	1.8	△ 9.6	3.0	1.4	1.5	15
△ 4.2	△ 4.8	△ 3.2	△ 4.5	1.2	△ 5.1	4.1	16
0.4	△ 2.3	5.2	△ 6.3	△ 0.5	1.6	4.6	17
17.4	△ 0.3	15.8	25.2	△ 3.8	△ 11.6	14.7	18
9.9	△ 0.4	11.7	16.0	19.3	22.4	12.0	19
0.6	△ 2.2	5.3	△ 6.0	△ 0.7	1.2	4.7	20

IV 主要系列表

構成比(単位:%)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 農林水産業	1.0	1.0	1.0	1.1
(1) 農業	0.9	0.9	0.9	0.9
(2) 林業	0.1	0.1	0.1	0.1
(3) 水産業	0.0	0.1	0.1	0.1
2 鉱業	0.1	0.1	0.0	0.0
3 製造業	34.1	29.4	28.5	28.0
(1) 食料品	3.2	2.7	2.6	2.5
(2) 繊維製品	0.7	0.6	0.4	0.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.2	0.2	0.2	0.2
(4) 化学	0.4	0.5	0.5	0.5
(5) 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.1	0.1
(6) 窯業・土石製品	0.3	0.3	0.2	0.2
(7) 一次金属	1.0	0.9	0.5	0.9
(8) 金属製品	1.7	1.7	1.2	1.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	2.6	2.6	1.8	2.1
(10) 電子部品・デバイス	2.0	1.4	1.3	1.6
(11) 電気機械	1.9	1.7	1.3	1.3
(12) 情報・通信機器	1.0	1.1	0.4	1.5
(13) 輸送用機械	14.7	10.8	13.5	12.0
(14) 印刷業	0.4	0.4	0.5	0.4
(15) その他の製造業	3.9	4.6	4.0	3.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.9	1.9	2.2	1.9
(1) 電気業	1.2	1.1	1.1	1.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	0.8	0.8	1.1	0.8
5 建設業	6.2	6.2	5.6	5.5
6 卸売・小売業	7.9	8.0	7.2	8.4
(1) 卸売業	4.3	4.1	3.5	4.5
(2) 小売業	3.6	3.8	3.7	3.9
7 運輸・郵便業	7.3	7.9	7.6	8.0
8 宿泊・飲食サービス業	2.5	2.7	3.0	2.6
9 情報通信業	3.1	3.5	3.3	3.1
(1) 通信・放送業	1.6	1.8	2.0	2.0
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1.5	1.7	1.3	1.1
10 金融・保険業	4.1	3.6	4.6	4.6
11 不動産業	8.6	9.5	9.8	10.2
(1) 住宅賃貸業	7.8	8.7	8.7	8.8
(2) その他の不動産業	0.8	0.9	1.1	1.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	5.3	6.3	6.3	5.8
13 公務	2.5	2.8	2.7	2.8
14 教育	4.0	4.4	4.3	4.2
15 保健衛生・社会事業	7.0	7.7	8.4	8.7
16 その他のサービス	4.0	4.3	5.1	4.6
17 小計	99.6	99.3	99.6	99.5
18 輸入品に課される税・関税	1.1	1.1	0.9	1.0
19 (控除)総資本形成に係る消費税	0.7	0.4	0.5	0.5
20 市内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0

1 経済活動別市内総生産(名目) - 続き -

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	項目
1.0	1.1	1.0	1.1	1.2	1.3	1.2	1
0.9	0.9	0.9	1.0	1.1	1.2	1.1	(1)
0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	(2)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2
28.4	28.3	29.8	27.5	23.0	23.3	24.6	3
2.8	1.8	2.9	3.8	1.1	1.2	1.3	(1)
0.5	0.5	0.5	0.6	0.5	0.4	0.5	(2)
0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	(3)
0.5	0.6	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	(4)
0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	(5)
0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	(6)
0.6	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	(7)
1.6	1.3	1.2	1.3	1.6	1.3	1.4	(8)
3.0	2.7	2.6	3.1	2.9	2.9	3.1	(9)
1.4	1.5	1.3	1.5	1.9	1.8	1.9	(10)
1.1	1.3	1.2	1.3	1.4	1.4	1.5	(11)
1.8	1.2	1.2	1.5	0.7	0.7	0.6	(12)
11.4	13.4	14.4	9.7	8.2	8.6	8.7	(13)
0.3	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	(14)
2.7	2.8	2.7	2.9	2.7	2.9	3.1	(15)
1.3	1.1	1.1	1.4	1.6	1.7	1.8	4
0.5	0.3	0.3	0.5	0.7	0.9	0.9	(1)
0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.8	0.8	(2)
6.4	6.5	6.1	5.5	7.6	8.0	7.7	5
9.0	8.5	8.9	9.1	9.2	9.1	9.3	6
4.6	4.2	4.8	4.9	5.0	4.9	5.1	(1)
4.4	4.3	4.1	4.2	4.2	4.2	4.2	(2)
8.0	8.3	7.9	8.6	8.8	9.0	9.0	7
2.5	2.3	2.2	2.3	2.3	2.4	2.4	8
3.0	3.0	3.0	3.0	3.3	3.2	2.9	9
2.0	2.1	2.0	1.9	2.1	2.0	1.8	(1)
1.0	0.9	0.9	1.1	1.3	1.2	1.1	(2)
4.4	4.5	4.3	4.5	4.6	4.3	4.1	10
9.8	9.9	10.4	10.9	11.3	11.3	10.9	11
8.7	8.9	9.2	9.8	9.9	9.8	9.4	(1)
1.1	1.1	1.1	1.1	1.4	1.5	1.5	(2)
5.7	5.4	5.3	5.8	6.2	6.3	6.2	12
2.8	2.9	2.7	2.8	2.9	2.9	2.9	13
4.2	4.2	4.0	4.0	4.2	4.1	4.1	14
8.6	9.1	8.8	8.5	8.8	8.8	8.5	15
4.4	4.3	3.9	4.0	4.1	3.8	3.8	16
99.4	99.4	99.3	99.0	99.2	99.5	99.5	17
1.1	1.2	1.3	1.7	1.6	1.4	1.6	18
0.5	0.5	0.5	0.7	0.8	1.0	1.0	19
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20

IV 主要系列表

実数(単位:百万円)(平成23年暦年連鎖価格)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 農林水産業	32,924	35,551	31,921	30,895
(1) 農業	29,412	31,273	28,338	26,819
(2) 林業	1,759	1,814	1,710	1,695
(3) 水産業	1,805	2,569	1,934	2,437
2 鉱業	2,936	2,517	1,090	1,139
3 製造業	1,070,996	872,543	828,621	844,061
(1) 食料品	120,185	84,106	82,907	78,224
(2) 繊維製品	25,643	18,953	13,233	14,729
(3) パルプ・紙・紙加工品	6,251	5,159	4,426	5,864
(4) 化学	14,441	14,732	14,850	17,197
(5) 石油・石炭製品	1,140	1,041	1,776	1,923
(6) 窯業・土石製品	11,261	10,157	6,979	7,208
(7) 一次金属	34,129	24,917	16,276	28,601
(8) 金属製品	59,687	53,251	37,119	35,263
(9) はん用・生産用・業務用機械	82,024	78,883	50,864	62,204
(10) 電子部品・デバイス	43,526	32,436	33,802	45,327
(11) 電気機械	51,245	43,643	31,945	37,137
(12) 情報・通信機器	21,387	26,178	11,822	41,876
(13) 輸送用機械	456,804	327,795	395,821	362,177
(14) 印刷業	12,458	11,720	14,354	13,042
(15) その他の製造業	135,238	142,556	119,548	94,252
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	58,613	56,311	61,245	52,914
(1) 電気業	29,746	29,056	25,164	25,536
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	27,038	25,327	35,025	25,270
5 建設業	213,456	189,235	176,312	170,389
6 卸売・小売業	271,403	241,946	225,016	261,162
(1) 卸売業	148,658	124,508	111,141	142,687
(2) 小売業	122,595	117,191	113,682	118,704
7 運輸・郵便業	251,824	248,869	236,559	245,690
8 宿泊・飲食サービス業	89,674	84,703	90,509	79,085
9 情報通信業	100,065	106,499	101,543	95,440
(1) 通信・放送業	51,134	54,317	60,805	62,783
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	49,129	52,396	40,787	32,643
10 金融・保険業	126,151	104,068	138,712	138,791
11 不動産業	295,884	296,104	304,060	313,159
(1) 住宅賃貸業	270,326	270,735	271,408	271,223
(2) その他の不動産業	26,298	26,115	33,037	41,770
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	176,501	192,172	192,862	179,948
13 公務	82,729	82,978	84,097	87,325
14 教育	128,546	131,422	132,608	130,142
15 保健衛生・社会事業	253,325	248,998	267,631	270,120
16 その他のサービス	136,144	133,770	159,083	141,172
17 小計	3,303,424	3,029,744	3,034,489	3,043,029
18 輸入品に課される税・関税	35,686	33,894	32,230	33,979
19 (控除)総資本形成に係る消費税	22,647	12,743	15,875	14,184
20 市内総生産	3,316,754	3,051,334	3,051,163	3,062,853
21 開差	291	439	319	29

2 経済活動別市内総生産(実質:連鎖方式)

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	項目
30,919	29,458	30,150	32,625	30,423	27,315	27,151	1
27,380	25,538	26,383	28,615	26,297	23,911	24,182	(1)
1,705	1,514	1,274	1,405	1,546	1,460	1,461	(2)
1,834	2,362	2,407	2,503	2,470	1,869	1,457	(3)
1,143	996	1,064	705	629	567	608	2
890,164	853,092	919,964	784,001	629,678	656,893	736,774	3
87,519	54,514	93,943	111,068	31,232	35,006	39,782	(1)
16,872	15,208	14,259	16,398	13,687	10,845	15,041	(2)
4,869	4,213	5,887	5,442	4,049	4,797	10,071	(3)
16,259	17,538	16,278	18,601	21,604	24,778	29,814	(4)
1,354	2,282	1,304	1,439	3,329	2,152	1,904	(5)
7,399	7,452	8,870	8,298	10,104	7,341	8,125	(6)
18,658	9,400	11,580	9,278	9,892	11,684	12,861	(7)
51,199	38,883	34,767	35,532	40,073	31,860	37,986	(8)
94,083	77,686	76,885	84,252	74,948	75,788	87,680	(9)
45,809	50,449	43,806	50,465	65,452	65,007	68,499	(10)
33,725	37,637	37,365	38,528	39,155	41,332	49,565	(11)
58,485	39,788	44,164	50,018	22,024	23,647	21,556	(12)
358,532	396,315	427,142	263,765	211,578	230,982	251,358	(13)
10,770	14,340	13,441	11,846	12,764	12,138	10,570	(14)
84,634	87,248	90,231	87,248	76,879	86,521	98,383	(15)
37,551	28,331	29,488	31,907	33,297	35,163	37,737	4
12,788	5,219	6,188	7,396	8,000	9,671	10,431	(1)
24,763	23,480	23,337	24,146	24,658	22,933	24,472	(2)
198,298	200,132	193,488	161,440	216,866	230,186	230,687	5
280,559	261,136	286,379	269,654	271,674	274,324	288,554	6
143,822	129,199	153,543	145,247	149,149	151,979	162,461	(1)
136,736	131,937	132,887	124,445	122,528	122,369	126,257	(2)
248,812	252,356	251,717	248,232	244,276	250,579	262,901	7
77,186	69,271	71,333	68,922	66,652	67,823	71,176	8
94,594	91,955	97,622	91,583	102,044	97,200	94,895	9
64,051	64,006	67,480	59,832	63,662	62,487	61,462	(1)
30,542	27,956	30,150	31,711	38,236	34,646	33,389	(2)
137,127	144,322	154,577	152,559	160,585	153,634	157,120	10
307,320	305,181	337,031	335,461	347,191	352,925	357,834	11
271,580	271,092	298,927	301,361	305,244	308,044	312,312	(1)
35,740	34,078	38,107	33,908	41,817	44,741	45,380	(2)
176,327	166,036	171,981	168,211	177,940	181,405	185,193	12
88,458	88,418	87,801	84,808	85,988	85,875	89,881	13
130,794	131,155	132,776	121,988	124,320	123,099	128,274	14
268,091	275,760	282,440	252,640	259,976	260,613	262,430	15
136,651	130,433	125,113	116,468	116,111	109,964	113,553	16
3,103,995	3,027,577	3,172,259	2,917,462	2,857,785	2,900,774	3,040,922	17
35,020	34,101	35,311	33,459	33,884	33,227	34,937	18
15,612	15,889	17,725	13,837	15,153	18,191	20,091	19
3,123,403	3,045,790	3,189,862	2,937,169	2,876,472	2,913,857	3,053,184	20
0	1	17	85	△ 44	△ 1,953	△ 2,583	21

IV 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 農林水産業	-	8.0	△ 10.2	△ 3.2
(1) 農業	-	6.3	△ 9.4	△ 5.4
(2) 林業	-	3.1	△ 5.7	△ 0.8
(3) 水産業	-	42.3	△ 24.7	26.0
2 鉱業	-	△ 14.3	△ 56.7	4.5
3 製造業	-	△ 18.5	△ 5.0	1.9
(1) 食料品	-	△ 30.0	△ 1.4	△ 5.6
(2) 繊維製品	-	△ 26.1	△ 30.2	11.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	△ 17.5	△ 14.2	32.5
(4) 化学	-	2.0	0.8	15.8
(5) 石油・石炭製品	-	△ 8.6	70.6	8.3
(6) 窯業・土石製品	-	△ 9.8	△ 31.3	3.3
(7) 一次金属	-	△ 27.0	△ 34.7	75.7
(8) 金属製品	-	△ 10.8	△ 30.3	△ 5.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	△ 3.8	△ 35.5	22.3
(10) 電子部品・デバイス	-	△ 25.5	4.2	34.1
(11) 電気機械	-	△ 14.8	△ 26.8	16.3
(12) 情報・通信機器	-	22.4	△ 54.8	254.2
(13) 輸送用機械	-	△ 28.2	20.8	△ 8.5
(14) 印刷業	-	△ 5.9	22.5	△ 9.1
(15) その他の製造業	-	5.4	△ 16.1	△ 21.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	△ 6.3	38.3	△ 27.9
(1) 電気業	-	△ 2.3	△ 13.4	1.5
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	△ 6.3	38.3	△ 27.9
5 建設業	-	△ 11.3	△ 6.8	△ 3.4
6 卸売・小売業	-	△ 10.9	△ 7.0	16.1
(1) 卸売業	-	△ 16.2	△ 10.7	28.4
(2) 小売業	-	△ 4.4	△ 3.0	4.4
7 運輸・郵便業	-	△ 1.2	△ 4.9	3.9
8 宿泊・飲食サービス業	-	△ 5.5	6.9	△ 12.6
9 情報通信業	-	6.4	△ 4.7	△ 6.0
(1) 通信・放送業	-	6.2	11.9	3.3
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	6.6	△ 22.2	△ 20.0
10 金融・保険業	-	△ 17.5	33.3	0.1
11 不動産業	-	0.1	2.7	3.0
(1) 住宅賃貸業	-	0.2	0.2	△ 0.1
(2) その他の不動産業	-	△ 0.7	26.5	26.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	8.9	0.4	△ 6.7
13 公務	-	0.3	1.3	3.8
14 教育	-	2.2	0.9	△ 1.9
15 保健衛生・社会事業	-	△ 1.7	7.5	0.9
16 その他のサービス	-	△ 1.7	18.9	△ 11.3
17 小計	-	△ 8.3	0.2	0.3
18 輸入品に課される税・関税	-	△ 5.0	△ 4.9	5.4
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	△ 43.7	24.6	△ 10.7
20 市内総生産	-	△ 8.0	△ 0.0	0.4

2 経済活動別市内総生産(実質:連鎖方式) - 続き -

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	項目
0.1	△ 4.7	2.4	8.2	△ 6.7	△ 10.2	△ 0.6	1
2.1	△ 6.7	3.3	8.5	△ 8.1	△ 9.1	1.1	(1)
0.6	△ 11.2	△ 15.9	10.3	10.0	△ 5.5	0.0	(2)
△ 24.7	28.8	1.9	4.0	△ 1.3	△ 24.3	△ 22.1	(3)
0.4	△ 12.8	6.8	△ 33.7	△ 10.7	△ 10.0	7.3	2
5.5	△ 4.2	7.8	△ 14.8	△ 19.7	4.3	12.2	3
11.9	△ 37.7	72.3	18.2	△ 71.9	12.1	13.6	(1)
14.5	△ 9.9	△ 6.2	15.0	△ 16.5	△ 20.8	38.7	(2)
△ 17.0	△ 13.5	39.8	△ 7.6	△ 25.6	18.5	110.0	(3)
△ 5.5	7.9	△ 7.2	14.3	16.1	14.7	20.3	(4)
△ 29.6	68.5	△ 42.8	10.4	131.3	△ 35.4	△ 11.5	(5)
2.6	0.7	19.0	△ 6.4	21.8	△ 27.3	10.7	(6)
△ 34.8	△ 49.6	23.2	△ 19.9	6.6	18.1	10.1	(7)
45.2	△ 24.1	△ 10.6	2.2	12.8	△ 20.5	19.2	(8)
51.2	△ 17.4	△ 1.0	9.6	△ 11.0	1.1	15.7	(9)
1.1	10.1	△ 13.2	15.2	29.7	△ 0.7	5.4	(10)
△ 9.2	11.6	△ 0.7	3.1	1.6	5.6	19.9	(11)
39.7	△ 32.0	11.0	13.3	△ 56.0	7.4	△ 8.8	(12)
△ 1.0	10.5	7.8	△ 38.2	△ 19.8	9.2	8.8	(13)
△ 17.4	33.2	△ 6.3	△ 11.9	7.7	△ 4.9	△ 12.9	(14)
△ 10.2	3.1	3.4	△ 3.3	△ 11.9	12.5	13.7	(15)
△ 2.0	△ 5.2	△ 0.6	3.5	2.1	△ 7.0	6.7	4
△ 49.9	△ 59.2	18.6	19.5	8.2	20.9	7.9	(1)
△ 2.0	△ 5.2	△ 0.6	3.5	2.1	△ 7.0	6.7	(2)
16.4	0.9	△ 3.3	△ 16.6	34.3	6.1	0.2	5
7.4	△ 6.9	9.7	△ 5.8	0.7	1.0	5.2	6
0.8	△ 10.2	18.8	△ 5.4	2.7	1.9	6.9	(1)
15.2	△ 3.5	0.7	△ 6.4	△ 1.5	△ 0.1	3.2	(2)
1.3	1.4	△ 0.3	△ 1.4	△ 1.6	2.6	4.9	7
△ 2.4	△ 10.3	3.0	△ 3.4	△ 3.3	1.8	4.9	8
△ 0.9	△ 2.8	6.2	△ 6.2	11.4	△ 4.7	△ 2.4	9
2.0	△ 0.1	5.4	△ 11.3	6.4	△ 1.8	△ 1.6	(1)
△ 6.4	△ 8.5	7.8	5.2	20.6	△ 9.4	△ 3.6	(2)
△ 1.2	5.2	7.1	△ 1.3	5.3	△ 4.3	2.3	10
△ 1.9	△ 0.7	10.4	△ 0.5	3.5	1.7	1.4	11
0.1	△ 0.2	10.3	0.8	1.3	0.9	1.4	(1)
△ 14.4	△ 4.7	11.8	△ 11.0	23.3	7.0	1.4	(2)
△ 2.0	△ 5.8	3.6	△ 2.2	5.8	1.9	2.1	12
1.3	△ 0.0	△ 0.7	△ 3.4	1.4	△ 0.1	4.7	13
0.5	0.3	1.2	△ 8.1	1.9	△ 1.0	4.2	14
△ 0.8	2.9	2.4	△ 10.6	2.9	0.2	0.7	15
△ 3.2	△ 4.6	△ 4.1	△ 6.9	△ 0.3	△ 5.3	3.3	16
2.0	△ 2.5	4.8	△ 8.0	△ 2.0	1.5	4.8	17
3.1	△ 2.6	3.5	△ 5.2	1.3	△ 1.9	5.1	18
10.1	1.8	11.6	△ 21.9	9.5	20.1	10.4	19
2.0	△ 2.5	4.7	△ 7.9	△ 2.1	1.3	4.8	20

IV 主要系列表

実数

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 農林水産業	101.2	91.5	96.9	105.6
(1) 農業	101.2	91.1	96.1	106.2
(2) 林業	104.2	101.5	106.5	105.3
(3) 水産業	93.8	85.2	95.8	96.3
2 鉱業	66.4	69.0	98.0	99.0
3 製造業	110.4	106.2	108.1	103.0
(1) 食料品	93.6	99.4	98.8	99.2
(2) 繊維製品	100.6	101.2	102.3	99.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	93.1	98.4	107.6	101.9
(4) 化学	104.5	103.2	96.9	97.6
(5) 石油・石炭製品	111.5	114.8	89.2	103.3
(6) 窯業・土石製品	98.1	97.7	111.9	106.0
(7) 一次金属	100.5	107.9	102.5	96.6
(8) 金属製品	99.5	99.9	105.3	99.8
(9) はん用・生産用・業務用機械	109.9	103.9	108.7	103.8
(10) 電子部品・デバイス	158.2	138.1	124.9	110.5
(11) 電気機械	126.0	123.7	123.2	110.5
(12) 情報・通信機器	156.8	137.3	119.4	108.0
(13) 輸送用機械	111.9	103.5	107.1	103.0
(14) 印刷業	112.3	107.1	101.1	97.4
(15) その他の製造業	99.5	100.7	105.7	100.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	114.2	105.9	114.7	112.2
(1) 電気業	134.7	117.2	135.5	131.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	99.3	100.9	103.1	102.5
5 建設業	100.5	102.7	100.0	100.1
6 卸売・小売業	101.6	103.5	100.0	100.1
(1) 卸売業	101.0	104.0	98.4	98.8
(2) 小売業	102.4	103.2	101.8	101.4
7 運輸・郵便業	100.9	99.5	101.7	100.8
8 宿泊・飲食サービス業	97.7	98.7	103.6	102.0
9 情報通信業	106.0	104.0	101.7	100.7
(1) 通信・放送業	107.0	104.6	102.1	100.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	104.6	102.8	101.0	101.2
10 金融・保険業	113.7	110.2	104.4	103.2
11 不動産業	100.5	101.4	101.7	100.8
(1) 住宅賃貸業	100.0	100.6	100.8	100.4
(2) その他の不動産業	102.9	106.7	108.1	103.5
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	104.7	103.4	103.1	100.9
13 公務	104.5	104.6	101.4	100.3
14 教育	107.4	105.9	102.5	100.9
15 保健衛生・社会事業	96.1	97.0	98.4	99.8
16 その他のサービス	102.6	101.2	100.8	101.1
17 小計	104.6	103.1	103.3	101.5
18 輸入品に課される税・関税	104.0	105.4	86.9	88.3
19 (控除)総資本形成に係る消費税	106.9	105.8	101.4	99.9
20 市内総生産	104.6	103.1	103.1	101.4

3 経済活動別市内総生産(デフレーター:連鎖方式)

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	項目
101.1	110.0	104.7	103.5	122.0	145.9	146.0	1
101.0	112.4	105.3	103.0	123.2	147.6	145.4	(1)
97.3	95.8	113.8	103.6	102.7	114.8	119.7	(2)
107.4	95.5	97.5	113.0	127.6	155.2	189.0	(3)
101.7	104.8	108.4	121.3	131.0	131.9	129.4	2
99.6	101.3	104.0	105.8	109.8	107.6	105.9	3
100.0	99.3	99.6	102.5	107.7	107.9	106.6	(1)
101.0	101.9	102.9	106.7	110.0	110.4	110.3	(2)
100.8	101.5	97.5	99.9	103.8	104.0	103.1	(3)
100.0	99.0	103.5	104.1	98.1	92.9	96.0	(4)
98.0	90.4	90.8	93.4	75.5	77.4	88.8	(5)
99.2	97.4	94.7	95.7	102.6	102.7	99.9	(6)
101.3	104.2	96.4	108.1	120.5	116.2	120.2	(7)
100.7	105.8	107.8	112.3	119.3	122.3	119.2	(8)
100.3	105.8	107.9	109.5	115.2	116.1	113.2	(9)
97.4	91.3	95.5	89.0	87.7	83.9	88.9	(10)
106.3	104.0	103.7	101.6	103.5	99.6	93.7	(11)
96.4	91.1	90.9	92.2	95.7	94.4	90.6	(12)
99.5	103.2	108.5	111.4	116.8	112.4	110.4	(13)
99.9	97.1	95.2	96.5	98.0	101.4	100.9	(14)
98.3	98.4	97.4	99.0	103.6	103.2	99.5	(15)
106.2	115.2	119.0	130.9	147.5	151.0	148.1	4
111.9	152.9	167.5	208.9	277.4	289.8	277.3	(1)
103.3	105.0	106.0	109.0	109.2	109.3	110.2	(2)
100.2	99.7	101.0	103.6	104.8	105.2	106.5	5
99.9	98.9	99.4	102.1	101.2	101.2	102.4	6
99.9	98.7	100.1	102.6	100.5	98.7	100.4	(1)
99.9	99.1	98.6	101.4	102.1	104.2	104.9	(2)
100.1	100.9	100.8	104.9	107.9	108.8	108.9	7
100.1	100.0	98.0	101.2	103.8	108.4	107.3	8
99.7	99.3	97.4	98.6	98.2	99.0	96.4	9
99.6	99.4	97.0	97.5	96.8	97.4	93.4	(1)
100.0	99.2	98.3	100.9	100.8	101.9	102.1	(2)
99.9	94.3	89.5	88.7	86.3	84.4	83.3	10
99.8	99.4	98.7	97.8	97.5	97.2	96.6	11
99.9	99.7	99.3	98.0	97.5	96.7	95.8	(1)
99.1	96.4	94.4	97.0	97.8	100.9	102.6	(2)
100.3	99.9	99.2	103.6	105.1	105.6	106.2	12
100.0	98.7	98.1	100.9	101.2	101.4	102.4	13
100.1	98.6	97.4	99.7	100.2	101.1	101.7	14
100.1	101.0	100.4	101.4	101.5	102.7	103.5	15
100.1	99.8	100.7	103.3	104.9	105.1	105.9	16
100.0	100.2	100.6	102.5	104.1	104.2	103.9	17
100.6	103.0	115.2	152.2	144.7	130.5	142.3	18
99.8	97.7	97.8	145.3	158.3	161.5	163.8	19
100.0	100.2	100.8	102.9	104.3	104.2	104.0	20

IV 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 農林水産業	-	△ 9.6	5.9	9.0
(1) 農業	-	△ 10.0	5.6	10.5
(2) 林業	-	△ 2.6	4.9	△ 1.1
(3) 水産業	-	△ 9.2	12.5	0.6
2 鉱業	-	3.8	42.1	1.1
3 製造業	-	△ 3.8	1.8	△ 4.7
(1) 食料品	-	6.1	△ 0.6	0.4
(2) 繊維製品	-	0.6	1.1	△ 3.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	5.6	9.4	△ 5.4
(4) 化学	-	△ 1.2	△ 6.1	0.6
(5) 石油・石炭製品	-	2.9	△ 22.3	15.8
(6) 窯業・土石製品	-	△ 0.4	14.6	△ 5.3
(7) 一次金属	-	7.4	△ 5.0	△ 5.7
(8) 金属製品	-	0.4	5.4	△ 5.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	△ 5.4	4.6	△ 4.5
(10) 電子部品・デバイス	-	△ 12.7	△ 9.6	△ 11.5
(11) 電気機械	-	△ 1.8	△ 0.4	△ 10.3
(12) 情報・通信機器	-	△ 12.4	△ 13.0	△ 9.5
(13) 輸送用機械	-	△ 7.5	3.5	△ 3.9
(14) 印刷業	-	△ 4.7	△ 5.5	△ 3.6
(15) その他の製造業	-	1.1	5.0	△ 4.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	△ 7.3	8.3	△ 2.1
(1) 電気業	-	△ 13.0	15.6	△ 3.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	1.6	2.2	△ 0.6
5 建設業	-	2.3	△ 2.6	0.1
6 卸売・小売業	-	1.9	△ 3.4	0.0
(1) 卸売業	-	3.0	△ 5.4	0.4
(2) 小売業	-	0.8	△ 1.4	△ 0.4
7 運輸・郵便業	-	△ 1.4	2.3	△ 0.9
8 宿泊・飲食サービス業	-	1.1	5.0	△ 1.6
9 情報通信業	-	△ 1.9	△ 2.2	△ 1.0
(1) 通信・放送業	-	△ 2.2	△ 2.4	△ 1.6
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	△ 1.7	△ 1.8	0.2
10 金融・保険業	-	△ 3.1	△ 5.3	△ 1.1
11 不動産業	-	0.8	0.3	△ 0.9
(1) 住宅賃貸業	-	0.5	0.2	△ 0.3
(2) その他の不動産業	-	3.7	1.3	△ 4.2
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	-	△ 1.2	△ 0.3	△ 2.2
13 公務	-	0.1	△ 3.0	△ 1.1
14 教育	-	△ 1.4	△ 3.2	△ 1.6
15 保健衛生・社会事業	-	0.9	1.4	1.4
16 その他のサービス	-	△ 1.4	△ 0.3	0.2
17 小計	-	△ 1.4	0.2	△ 1.7
18 輸入品に課される税・関税	-	1.3	△ 17.6	1.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	△ 1.0	△ 4.2	△ 1.5
20 市内総生産	-	△ 1.4	0.0	△ 1.7

3 経済活動別市内総生産(デフレーター:連鎖方式) - 続き -

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	項目
△ 4.2	8.7	△ 4.8	△ 1.2	17.9	19.6	0.1	1
△ 4.9	11.3	△ 6.3	△ 2.1	19.5	19.8	△ 1.5	(1)
△ 7.5	△ 1.5	18.7	△ 9.0	△ 0.9	11.8	4.2	(2)
11.5	△ 11.0	2.1	15.9	12.9	21.6	21.8	(3)
2.7	3.0	3.4	11.9	8.0	0.7	△ 1.9	2
△ 3.3	1.7	2.7	1.7	3.8	△ 2.0	△ 1.5	3
0.7	△ 0.7	0.3	2.9	5.1	0.2	△ 1.2	(1)
1.8	0.9	0.9	3.8	3.1	0.4	△ 0.1	(2)
△ 1.1	0.7	△ 3.9	2.4	3.9	0.3	△ 1.0	(3)
2.5	△ 1.0	4.5	0.6	△ 5.8	△ 5.3	3.4	(4)
△ 5.2	△ 7.7	0.5	2.9	△ 19.2	2.5	14.8	(5)
△ 6.4	△ 1.8	△ 2.8	1.1	7.2	0.1	△ 2.7	(6)
4.8	2.9	△ 7.5	12.1	11.4	△ 3.5	3.5	(7)
0.8	5.1	1.9	4.2	6.2	2.5	△ 2.6	(8)
△ 3.4	5.4	2.0	1.5	5.2	0.7	△ 2.5	(9)
△ 11.9	△ 6.2	4.6	△ 6.8	△ 1.4	△ 4.4	6.0	(10)
△ 3.8	△ 2.2	△ 0.3	△ 2.1	1.9	△ 3.7	△ 6.0	(11)
△ 10.8	△ 5.4	△ 0.2	1.4	3.8	△ 1.3	△ 4.1	(12)
△ 3.4	3.8	5.1	2.7	4.9	△ 3.7	△ 1.8	(13)
2.5	△ 2.8	△ 1.9	1.3	1.6	3.5	△ 0.5	(14)
△ 2.5	0.1	△ 1.0	1.6	4.6	△ 0.3	△ 3.6	(15)
△ 5.4	8.5	3.3	9.9	12.7	2.4	△ 1.9	4
△ 14.7	36.7	9.5	24.7	32.8	4.5	△ 4.3	(1)
0.8	1.7	0.9	2.8	0.2	0.1	0.8	(2)
0.1	△ 0.5	1.3	2.5	1.2	0.4	1.2	5
△ 0.2	△ 1.0	0.6	2.6	△ 0.8	△ 0.1	1.2	6
1.1	△ 1.2	1.4	2.6	△ 2.0	△ 1.8	1.7	(1)
△ 1.5	△ 0.8	△ 0.4	2.8	0.7	2.1	0.6	(2)
△ 0.7	0.8	△ 0.1	4.0	2.9	0.8	0.1	7
△ 1.9	△ 0.1	△ 2.0	3.2	2.6	4.5	△ 1.0	8
△ 1.0	△ 0.4	△ 1.9	1.3	△ 0.5	0.8	△ 2.6	9
△ 0.9	△ 0.2	△ 2.4	0.6	△ 0.7	0.6	△ 4.2	(1)
△ 1.2	△ 0.8	△ 0.9	2.6	△ 0.1	1.1	0.2	(2)
△ 3.2	△ 5.6	△ 5.1	△ 0.9	△ 2.7	△ 2.3	△ 1.3	10
△ 1.0	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.6	11
△ 0.5	△ 0.2	△ 0.5	△ 1.3	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.9	(1)
△ 4.3	△ 2.7	△ 2.0	2.7	0.9	3.2	1.6	(2)
△ 0.6	△ 0.4	△ 0.7	4.4	1.4	0.5	0.5	12
△ 0.3	△ 1.4	△ 0.6	2.9	0.3	0.2	1.0	13
△ 0.8	△ 1.5	△ 1.2	2.4	0.4	1.0	0.6	14
0.3	0.9	△ 0.6	1.0	0.0	1.2	0.8	15
△ 1.0	△ 0.3	1.0	2.6	1.6	0.2	0.8	16
△ 1.5	0.2	0.4	1.9	1.6	0.1	△ 0.2	17
13.9	2.4	11.8	32.1	△ 5.0	△ 9.8	9.1	18
△ 0.1	△ 2.1	0.1	48.6	9.0	2.0	1.4	19
△ 1.4	0.2	0.5	2.1	1.4	△ 0.1	△ 0.1	20

IV 主要系列表

実数(単位:百万円)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 雇用者報酬	1,851,475	1,875,600	1,726,740	1,722,163
(1) 賃金・俸給	1,647,007	1,664,559	1,519,775	1,509,110
(2) 雇主の社会負担	204,467	211,042	206,965	213,053
a 雇主の現実社会負担	180,821	188,686	187,582	194,769
b 雇主の帰属社会負担	23,646	22,355	19,383	18,284
2 財産所得(非企業部門)	112,462	98,716	97,998	28,291
a 受取	196,893	177,796	163,226	150,720
b 支払	84,431	79,080	65,227	122,429
(1) 一般政府	△ 18,310	△ 21,214	△ 23,024	△ 86,828
a 受取	23,323	20,724	16,970	16,085
b 支払	41,633	41,938	39,994	102,913
(2) 家計	128,953	118,174	119,149	113,108
① 利子	28,019	27,634	26,839	26,544
a 受取	70,474	64,526	51,844	45,861
b 支払(消費者負債利子)	42,455	36,892	25,005	19,317
② 配当(受取)	26,066	20,102	21,839	19,352
③ その他の投資所得(受取)	65,233	60,058	59,561	59,110
④ 賃貸料(受取)	9,635	10,380	10,910	8,102
(3) 対家計民間非営利団体	1,818	1,756	1,873	2,011
a 受取	2,161	2,006	2,101	2,210
b 支払	342	250	228	199
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	590,767	310,380	402,263	472,470
(1) 民間法人企業	341,791	95,149	192,789	274,351
a 非金融法人企業	321,170	86,339	159,318	237,807
b 金融機関	20,621	8,810	33,471	36,544
(2) 公的企業	24,779	13,821	9,162	7,794
a 非金融法人企業	8,477	4,465	5,008	5,591
b 金融機関	16,302	9,356	4,153	2,203
(3) 個人企業	224,198	201,410	200,312	190,325
a 農林水産業	1,879	△ 11,377	△ 12,916	△ 6,812
b その他の産業(非農林水産・非金融)	102,000	91,070	84,611	65,558
c 持ち家	120,318	121,717	128,616	131,579
4 市民所得(要素費用表示)	2,554,704	2,284,697	2,227,001	2,222,924
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	381,309	381,320	372,758	355,792
6 市民所得(市場価格表示)	2,936,013	2,666,016	2,599,759	2,578,716
7 その他の経常移転(純)	△ 1,427	94,282	284,977	222,946
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△ 102,797	△ 74,558	△ 33,362	△ 59,447
(2) 一般政府	179,720	230,917	320,976	268,427
(3) 家計(個人企業を含む)	△ 105,491	△ 86,736	△ 36,198	△ 26,544
(4) 対家計民間非営利団体	27,141	24,659	33,561	40,510
8 市民可処分所得	2,934,586	2,760,298	2,884,736	2,801,663
(1) 非金融法人企業及び金融機関	263,772	34,413	168,589	222,698
(2) 一般政府	542,719	591,023	670,710	537,391
(3) 家計(個人企業を含む)	2,099,135	2,108,448	2,010,003	1,999,053
(4) 対家計民間非営利団体	28,960	26,415	35,435	42,521
(参考) 市民総所得(市場価格)	3,637,069	3,334,853	3,306,018	3,226,416

4 市民所得及び市民可処分所得の分配

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	項目
1,755,958	1,739,679	1,756,872	1,834,867	1,780,174	1,781,105	1,846,848	1
1,533,454	1,513,071	1,523,557	1,592,180	1,535,397	1,531,259	1,588,206	(1)
222,503	226,607	233,316	242,687	244,777	249,846	258,642	(2)
206,016	210,394	215,904	222,601	222,803	227,757	233,565	a
16,487	16,213	17,412	20,087	21,974	22,089	25,077	b
91,610	104,321	111,889	117,548	124,215	109,369	121,318	2
149,206	160,145	167,304	170,419	175,467	157,405	170,842	a
57,596	55,824	55,415	52,871	51,252	48,036	49,524	b
△ 26,441	△ 27,909	△ 27,324	△ 27,908	△ 26,178	△ 24,572	△ 25,802	(1)
14,877	13,865	14,846	14,326	14,449	12,395	12,309	a
41,318	41,773	42,171	42,234	40,626	36,968	38,112	b
115,995	130,357	137,269	143,559	148,597	132,301	145,304	(2)
26,963	26,819	26,136	33,076	27,773	27,845	28,955	①
43,021	40,629	39,134	43,384	38,107	38,608	40,071	a
16,058	13,810	12,999	10,308	10,333	10,763	11,116	b
22,607	34,845	37,534	40,960	52,534	39,930	46,611	②
58,803	61,475	65,627	64,241	61,554	56,922	55,824	③
7,622	7,218	7,973	5,282	6,735	7,604	13,914	④
2,057	1,873	1,944	1,898	1,796	1,641	1,817	(3)
2,276	2,114	2,190	2,226	2,088	1,947	2,113	a
219	241	246	328	292	306	296	b
471,848	462,416	580,196	394,462	533,437	556,499	609,253	3
272,475	262,921	353,360	171,108	302,197	331,517	378,944	(1)
239,891	223,888	300,584	92,842	264,039	278,728	321,717	a
32,584	39,034	52,776	78,266	38,158	52,790	57,228	b
9,504	8,063	4,471	6,388	8,176	6,852	10,270	(2)
6,371	9,304	7,609	6,417	13,274	10,288	11,961	a
3,133	△ 1,241	△ 3,137	△ 29	△ 5,098	△ 3,436	△ 1,691	b
189,868	191,432	222,364	216,967	223,064	218,130	220,039	(3)
△ 4,385	△ 2,361	5,981	4,905	8,929	11,717	12,089	a
62,433	60,049	65,911	64,783	66,715	58,228	61,381	b
131,820	133,743	150,472	147,279	147,420	148,184	146,569	c
2,319,415	2,306,416	2,448,957	2,346,877	2,437,826	2,446,974	2,577,420	4
358,123	337,237	358,456	376,769	219,555	219,357	228,983	5
2,677,538	2,643,652	2,807,413	2,723,647	2,657,381	2,666,331	2,806,403	6
222,960	227,973	190,619	184,886	188,334	197,493	162,036	7
△ 61,531	△ 74,364	△ 87,500	△ 102,206	△ 86,668	△ 77,341	△ 111,632	(1)
269,225	278,812	266,796	295,286	280,299	280,561	271,491	(2)
△ 25,400	△ 24,513	△ 35,416	△ 54,472	△ 55,722	△ 59,992	△ 51,451	(3)
40,667	48,039	46,740	46,277	50,425	54,265	53,627	(4)
2,900,499	2,871,625	2,998,031	2,908,532	2,845,715	2,863,824	2,968,439	8
220,449	196,620	270,331	75,290	223,705	261,029	277,583	(1)
600,906	588,140	597,927	644,147	473,676	475,347	474,672	(2)
2,036,420	2,036,954	2,081,090	2,140,920	2,096,113	2,071,543	2,160,739	(3)
42,724	49,911	48,684	48,175	52,221	55,906	55,444	(4)
3,317,211	3,257,748	3,439,612	3,329,731	3,251,706	3,275,202	3,450,235	

IV 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 雇用者報酬	-	1.3	△ 7.9	△ 0.3
(1) 賃金・俸給	-	1.1	△ 8.7	△ 0.7
(2) 雇主の社会負担	-	3.2	△ 1.9	2.9
a 雇主の現実社会負担	-	4.3	△ 0.6	3.8
b 雇主の帰属社会負担	-	△ 5.5	△ 13.3	△ 5.7
2 財産所得(非企業部門)	-	△ 12.2	△ 0.7	△ 71.1
a 受取	-	△ 9.7	△ 8.2	△ 7.7
b 支払	-	△ 6.3	△ 17.5	87.7
(1) 一般政府	-	△ 15.9	△ 8.5	△ 277.1
a 受取	-	△ 11.1	△ 18.1	△ 5.2
b 支払	-	0.7	△ 4.6	157.3
(2) 家計	-	△ 8.4	0.8	△ 5.1
① 利子	-	△ 1.4	△ 2.9	△ 1.1
a 受取	-	△ 8.4	△ 19.7	△ 11.5
b 支払(消費者負債利子)	-	△ 13.1	△ 32.2	△ 22.7
② 配当(受取)	-	△ 22.9	8.6	△ 11.4
③ その他の投資所得(受取)	-	△ 7.9	△ 0.8	△ 0.8
④ 賃貸料(受取)	-	7.7	5.1	△ 25.7
(3) 対家計民間非営利団体	-	△ 3.4	6.7	7.4
a 受取	-	△ 7.2	4.8	5.2
b 支払	-	△ 27.0	△ 8.8	△ 12.7
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	-	△ 47.5	29.6	17.5
(1) 民間法人企業	-	△ 72.2	102.6	42.3
a 非金融法人企業	-	△ 73.1	84.5	49.3
b 金融機関	-	△ 57.3	279.9	9.2
(2) 公的企業	-	△ 44.2	△ 33.7	△ 14.9
a 非金融法人企業	-	△ 47.3	12.2	11.6
b 金融機関	-	△ 42.6	△ 55.6	△ 47.0
(3) 個人企業	-	△ 10.2	△ 0.5	△ 5.0
a 農林水産業	-	△ 705.5	△ 13.5	47.3
b その他の産業(非農林水産・非金融)	-	△ 10.7	△ 7.1	△ 22.5
c 持ち家	-	1.2	5.7	2.3
4 市民所得(要素費用表示)	-	△ 10.6	△ 2.5	△ 0.2
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	-	0.0	△ 2.2	△ 4.6
6 市民所得(市場価格表示)	-	△ 9.2	△ 2.5	△ 0.8
7 その他の経常移転(純)	-	6,706.3	202.3	△ 21.8
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	27.5	55.3	△ 78.2
(2) 一般政府	-	28.5	39.0	△ 16.4
(3) 家計(個人企業を含む)	-	17.8	58.3	26.7
(4) 対家計民間非営利団体	-	△ 9.1	36.1	20.7
8 市民可処分所得	-	△ 5.9	4.5	△ 2.9
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	△ 87.0	389.9	32.1
(2) 一般政府	-	8.9	13.5	△ 19.9
(3) 家計(個人企業を含む)	-	0.4	△ 4.7	△ 0.5
(4) 対家計民間非営利団体	-	△ 8.8	34.1	20.0
(参考) 市民総所得(市場価格)	-	△ 8.3	△ 0.9	△ 2.4

4 市内所得及び市民可処分所得の分配 - 続き -

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	項目
2.0	△ 0.9	1.0	4.4	△ 3.0	0.1	3.7	1
1.6	△ 1.3	0.7	4.5	△ 3.6	△ 0.3	3.7	(1)
4.4	1.8	3.0	4.0	0.9	2.1	3.5	(2)
5.8	2.1	2.6	3.1	0.1	2.2	2.6	a
△ 9.8	△ 1.7	7.4	15.4	9.4	0.5	13.5	b
223.8	13.9	7.3	5.1	5.7	△ 12.0	10.9	2
△ 1.0	7.3	4.5	1.9	3.0	△ 10.3	8.5	a
△ 53.0	△ 3.1	△ 0.7	△ 4.6	△ 3.1	△ 6.3	3.1	b
69.5	△ 5.5	2.1	△ 2.1	6.2	6.1	△ 5.0	(1)
△ 7.5	△ 6.8	7.1	△ 3.5	0.9	△ 14.2	△ 0.7	a
△ 59.9	1.1	1.0	0.2	△ 3.8	△ 9.0	3.1	b
2.6	12.4	5.3	4.6	3.5	△ 11.0	9.8	(2)
1.6	△ 0.5	△ 2.5	26.6	△ 16.0	0.3	4.0	①
△ 6.2	△ 5.6	△ 3.7	10.9	△ 12.2	1.3	3.8	a
△ 16.9	△ 14.0	△ 5.9	△ 20.7	0.2	4.2	3.3	b
16.8	54.1	7.7	9.1	28.3	△ 24.0	16.7	②
△ 0.5	4.5	6.8	△ 2.1	△ 4.2	△ 7.5	△ 1.9	③
△ 5.9	△ 5.3	10.5	△ 33.7	27.5	12.9	83.0	④
2.3	△ 9.0	3.8	△ 2.4	△ 5.4	△ 8.6	10.7	(3)
3.0	△ 7.1	3.6	1.6	△ 6.2	△ 6.8	8.6	a
10.0	10.3	1.8	33.5	△ 10.9	4.6	△ 3.1	b
△ 0.1	△ 2.0	25.5	△ 32.0	35.2	4.3	9.5	3
△ 0.7	△ 3.5	34.4	△ 51.6	76.6	9.7	14.3	(1)
0.9	△ 6.7	34.3	△ 69.1	184.4	5.6	15.4	a
△ 10.8	19.8	35.2	48.3	△ 51.2	38.3	8.4	b
21.9	△ 15.2	△ 44.5	42.9	28.0	△ 16.2	49.9	(2)
14.0	46.0	△ 18.2	△ 15.7	106.8	△ 22.5	16.3	a
42.2	△ 139.6	△ 152.8	99.1	△ 17,351.1	32.6	50.8	b
△ 0.2	0.8	16.2	△ 2.4	2.8	△ 2.2	0.9	(3)
35.6	46.2	353.3	△ 18.0	82.0	31.2	3.2	a
△ 4.8	△ 3.8	9.8	△ 1.7	3.0	△ 12.7	5.4	b
0.2	1.5	12.5	△ 2.1	0.1	0.5	△ 1.1	c
4.3	△ 0.6	6.2	△ 4.2	3.9	0.4	5.3	4
0.7	△ 5.8	6.3	5.1	△ 41.7	△ 0.1	4.4	5
3.8	△ 1.3	6.2	△ 3.0	△ 2.4	0.3	5.3	6
0.0	2.2	△ 16.4	△ 3.0	1.9	4.9	△ 18.0	7
△ 3.5	△ 20.9	△ 17.7	△ 16.8	15.2	10.8	△ 44.3	(1)
0.3	3.6	△ 4.3	10.7	△ 5.1	0.1	△ 3.2	(2)
4.3	3.5	△ 44.5	△ 53.8	△ 2.3	△ 7.7	14.2	(3)
0.4	18.1	△ 2.7	△ 1.0	9.0	7.6	△ 1.2	(4)
3.5	△ 1.0	4.4	△ 3.0	△ 2.2	0.6	3.7	8
△ 1.0	△ 10.8	37.5	△ 72.1	197.1	16.7	6.3	(1)
11.8	△ 2.1	1.7	7.7	△ 26.5	0.4	△ 0.1	(2)
1.9	0.0	2.2	2.9	△ 2.1	△ 1.2	4.3	(3)
0.5	16.8	△ 2.5	△ 1.0	8.4	7.1	△ 0.8	(4)
2.8	△ 1.8	5.6	△ 3.2	△ 2.3	0.7	5.3	

IV 主要系列表

構成比(単位:%)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 雇用者報酬	72.5	82.1	77.5	77.5
(1) 賃金・俸給	64.5	72.9	68.2	67.9
(2) 雇主の社会負担	8.0	9.2	9.3	9.6
a 雇主の現実社会負担	7.1	8.3	8.4	8.8
b 雇主の帰属社会負担	0.9	1.0	0.9	0.8
2 財産所得(非企業部門)	4.4	4.3	4.4	1.3
a 受取	7.7	7.8	7.3	6.8
b 支払	3.3	3.5	2.9	5.5
(1) 一般政府	△ 0.7	△ 0.9	△ 1.0	△ 3.9
a 受取	0.9	0.9	0.8	0.7
b 支払	1.6	1.8	1.8	4.6
(2) 家計	5.0	5.2	5.4	5.1
① 利子	1.1	1.2	1.2	1.2
a 受取	2.8	2.8	2.3	2.1
b 支払(消費者負債利子)	1.7	1.6	1.1	0.9
② 配当(受取)	1.0	0.9	1.0	0.9
③ その他の投資所得(受取)	2.6	2.6	2.7	2.7
④ 賃貸料(受取)	0.4	0.5	0.5	0.4
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	23.1	13.6	18.1	21.3
(1) 民間法人企業	13.4	4.2	8.7	12.3
a 非金融法人企業	12.6	3.8	7.2	10.7
b 金融機関	0.8	0.4	1.5	1.6
(2) 公的企業	1.0	0.6	0.4	0.4
a 非金融法人企業	0.3	0.2	0.2	0.3
b 金融機関	0.6	0.4	0.2	0.1
(3) 個人企業	8.8	8.8	9.0	8.6
a 農林水産業	0.1	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.3
b その他の産業(非農林水産・非金融)	4.0	4.0	3.8	2.9
c 持ち家	4.7	5.3	5.8	5.9
4 市民所得(要素費用表示)	100.0	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	14.9	16.7	16.7	16.0
6 市民所得(市場価格表示)	114.9	116.7	116.7	116.0
7 その他の経常移転(純)	△ 0.1	4.1	12.8	10.0
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△ 4.0	△ 3.3	△ 1.5	△ 2.7
(2) 一般政府	7.0	10.1	14.4	12.1
(3) 家計(個人企業を含む)	△ 4.1	△ 3.8	△ 1.6	△ 1.2
(4) 対家計民間非営利団体	1.1	1.1	1.5	1.8
8 市民可処分所得	114.9	120.8	129.5	126.0
(1) 非金融法人企業及び金融機関	10.3	1.5	7.6	10.0
(2) 一般政府	21.2	25.9	30.1	24.2
(3) 家計(個人企業を含む)	82.2	92.3	90.3	89.9
(4) 対家計民間非営利団体	1.1	1.2	1.6	1.9

4 市民所得及び市民可処分所得の分配 - 続き -

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	項目
75.7	75.4	71.7	78.2	73.0	72.8	71.7	1
66.1	65.6	62.2	67.8	63.0	62.6	61.6	(1)
9.6	9.8	9.5	10.3	10.0	10.2	10.0	(2)
8.9	9.1	8.8	9.5	9.1	9.3	9.1	a
0.7	0.7	0.7	0.9	0.9	0.9	1.0	b
3.9	4.5	4.6	5.0	5.1	4.5	4.7	2
6.4	6.9	6.8	7.3	7.2	6.4	6.6	a
2.5	2.4	2.3	2.3	2.1	2.0	1.9	b
△ 1.1	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.2	△ 1.1	△ 1.0	△ 1.0	(1)
0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	a
1.8	1.8	1.7	1.8	1.7	1.5	1.5	b
5.0	5.7	5.6	6.1	6.1	5.4	5.6	(2)
1.2	1.2	1.1	1.4	1.1	1.1	1.1	①
1.9	1.8	1.6	1.8	1.6	1.6	1.6	a
0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	b
1.0	1.5	1.5	1.7	2.2	1.6	1.8	②
2.5	2.7	2.7	2.7	2.5	2.3	2.2	③
0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.5	④
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
20.3	20.0	23.7	16.8	21.9	22.7	23.6	3
11.7	11.4	14.4	7.3	12.4	13.5	14.7	(1)
10.3	9.7	12.3	4.0	10.8	11.4	12.5	a
1.4	1.7	2.2	3.3	1.6	2.2	2.2	b
0.4	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	(2)
0.3	0.4	0.3	0.3	0.5	0.4	0.5	a
0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	b
8.2	8.3	9.1	9.2	9.2	8.9	8.5	(3)
△ 0.2	△ 0.1	0.2	0.2	0.4	0.5	0.5	a
2.7	2.6	2.7	2.8	2.7	2.4	2.4	b
5.7	5.8	6.1	6.3	6.0	6.1	5.7	c
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4
15.4	14.6	14.6	16.1	9.0	9.0	8.9	5
115.4	114.6	114.6	116.1	109.0	109.0	108.9	6
9.6	9.9	7.8	7.9	7.7	8.1	6.3	7
△ 2.7	△ 3.2	△ 3.6	△ 4.4	△ 3.6	△ 3.2	△ 4.3	(1)
11.6	12.1	10.9	12.6	11.5	11.5	10.5	(2)
△ 1.1	△ 1.1	△ 1.4	△ 2.3	△ 2.3	△ 2.5	△ 2.0	(3)
1.8	2.1	1.9	2.0	2.1	2.2	2.1	(4)
125.1	124.5	122.4	123.9	116.7	117.0	115.2	8
9.5	8.5	11.0	3.2	9.2	10.7	10.8	(1)
25.9	25.5	24.4	27.4	19.4	19.4	18.4	(2)
87.8	88.3	85.0	91.2	86.0	84.7	83.8	(3)
1.8	2.2	2.0	2.1	2.1	2.3	2.2	(4)

IV 主要系列表

実数(単位:百万円)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 民間最終消費支出	1,915,054	1,816,830	1,735,870	1,713,358
(1) 家計最終消費支出	1,873,270	1,774,578	1,690,762	1,677,034
a 食料・非アルコール飲料	231,591	236,222	236,323	235,464
b アルコール飲料・たばこ	38,606	36,987	35,784	35,020
c 被服・履物	55,118	54,468	52,731	51,061
d 住居・電気・ガス・水道	392,708	392,962	388,006	390,148
e 家具・家庭用機器・家事サービス	63,545	64,155	61,509	61,029
f 保健・医療	127,371	130,400	141,534	142,851
g 交通	209,682	201,144	196,805	196,082
h 通信	48,218	50,036	52,853	54,577
i 娯楽・レジャー・文化	163,230	152,331	140,959	136,724
j 教育	31,974	32,177	32,408	28,875
k 外食・宿泊	128,081	124,449	118,004	114,751
l その他	383,146	299,247	233,847	230,451
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	1,544,907	1,443,672	1,361,138	1,347,737
持ち家の帰属家賃	328,363	330,906	329,624	329,298
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	41,784	42,252	45,108	36,324
2 政府最終消費支出	401,919	469,479	504,103	494,356
3 市内総資本形成	677,993	427,410	508,238	448,375
(1) 総固定資本形成	584,269	539,424	488,552	468,361
a 民間	470,570	426,843	370,937	368,601
(a) 住宅	10,078	10,246	10,269	9,371
(b) 企業設備	460,492	416,598	360,668	359,230
b 公的	113,699	112,580	117,614	99,760
(a) 住宅	1,022	1,492	1,102	1,863
(b) 企業設備	14,910	17,440	19,549	13,631
(c) 一般政府	97,766	93,648	96,963	84,266
(2) 在庫変動	93,725	△ 112,013	19,686	△ 19,986
a 民間企業	87,154	△ 96,198	11,959	△ 20,042
b 公的(公的企業・一般政府)	6,571	△ 15,815	7,727	56
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	473,248	431,761	398,446	449,843
5 市内総生産(支出側)	3,468,213	3,145,480	3,146,657	3,105,932
(参考) 市外からの所得(純)	168,855	189,373	159,361	120,485
市民総所得(市場価格)	3,637,069	3,334,853	3,306,018	3,226,416

5 市内総生産(支出側、名目)

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	項目
1,717,770	1,719,496	1,811,276	1,794,943	1,811,123	1,820,660	1,869,122	1
1,680,968	1,679,531	1,771,019	1,768,051	1,783,267	1,792,315	1,840,804	(1)
234,322	236,245	241,895	245,500	256,227	262,682	263,715	a
35,913	34,894	35,505	33,490	34,591	34,162	35,304	b
52,650	52,380	59,159	60,091	59,922	55,603	57,415	c
391,199	393,524	431,836	427,645	420,063	417,421	422,375	d
57,477	58,156	68,682	67,274	67,473	68,796	71,816	e
146,905	148,206	152,537	155,493	160,539	160,439	163,345	f
205,374	213,472	214,276	209,231	198,189	206,783	212,246	g
56,687	55,783	58,782	61,299	60,442	63,084	64,737	h
128,510	121,805	128,556	127,194	129,433	126,916	136,182	i
29,115	27,670	27,130	27,643	26,486	28,007	28,068	j
114,627	112,567	114,029	115,809	120,475	122,333	130,594	k
228,191	224,829	238,632	237,383	249,427	246,087	255,007	l
1,351,356	1,350,248	1,410,975	1,409,432	1,424,296	1,433,347	1,481,839	
329,613	329,283	360,045	358,619	358,971	358,968	358,965	
36,802	39,965	40,256	26,893	27,856	28,345	28,318	(2)
478,339	527,095	519,270	526,206	542,098	542,026	565,219	2
471,456	460,790	527,780	419,221	443,021	519,214	579,661	3
456,509	443,942	495,123	504,130	485,140	493,753	542,287	(1)
361,420	358,637	389,923	411,461	395,197	403,540	447,662	a
9,074	9,422	7,908	7,971	7,378	8,457	8,518	(a)
352,346	349,215	382,015	403,490	387,819	395,083	439,143	(b)
95,090	85,305	105,200	92,669	89,943	90,213	94,625	b
1,370	1,495	1,928	1,929	1,878	1,423	1,735	(a)
14,704	18,444	14,628	13,186	14,406	14,899	16,479	(b)
79,016	65,366	88,644	77,553	73,659	73,890	76,411	(c)
14,946	16,848	32,657	△ 84,909	△ 42,119	25,462	37,374	(2)
9,722	14,031	29,464	△ 70,173	△ 36,393	22,719	34,481	a
5,224	2,817	3,193	△ 14,736	△ 5,726	2,743	2,893	b
455,704	345,748	355,537	280,750	203,729	153,544	162,641	4
3,123,269	3,053,129	3,213,862	3,021,121	2,999,971	3,035,445	3,176,642	5
193,942	204,619	225,750	308,610	251,734	239,757	273,592	
3,317,211	3,257,748	3,439,612	3,329,731	3,251,706	3,275,202	3,450,235	

IV 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 民間最終消費支出	-	△ 5.1	△ 4.5	△ 1.3
(1) 家計最終消費支出	-	△ 5.3	△ 4.7	△ 0.8
a 食料・非アルコール飲料	-	2.0	0.0	△ 0.4
b アルコール飲料・たばこ	-	△ 4.2	△ 3.3	△ 2.1
c 被服・履物	-	△ 1.2	△ 3.2	△ 3.2
d 住居・電気・ガス・水道	-	0.1	△ 1.3	0.6
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	1.0	△ 4.1	△ 0.8
f 保健・医療	-	2.4	8.5	0.9
g 交通	-	△ 4.1	△ 2.2	△ 0.4
h 通信	-	3.8	5.6	3.3
i 娯楽・レジャー・文化	-	△ 6.7	△ 7.5	△ 3.0
j 教育	-	0.6	0.7	△ 10.9
k 外食・宿泊	-	△ 2.8	△ 5.2	△ 2.8
l その他	-	△ 21.9	△ 21.9	△ 1.5
(再掲)				
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	△ 6.6	△ 5.7	△ 1.0
持ち家の帰属家賃	-	0.8	△ 0.4	△ 0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	1.1	6.8	△ 19.5
2 政府最終消費支出	-	16.8	7.4	△ 1.9
3 市内総資本形成	-	△ 37.0	18.9	△ 11.8
(1) 総固定資本形成	-	△ 7.7	△ 9.4	△ 4.1
a 民間	-	△ 9.3	△ 13.1	△ 0.6
(a) 住宅	-	1.7	0.2	△ 8.8
(b) 企業設備	-	△ 9.5	△ 13.4	△ 0.4
b 公的	-	△ 1.0	4.5	△ 15.2
(a) 住宅	-	45.9	△ 26.1	69.0
(b) 企業設備	-	17.0	12.1	△ 30.3
(c) 一般政府	-	△ 4.2	3.5	△ 13.1
(2) 在庫変動	-	△ 219.5	117.6	△ 201.5
a 民間企業	-	△ 210.4	112.4	△ 267.6
b 公的(公的企業・一般政府)	-	△ 340.7	148.9	△ 99.3
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	-	△ 8.8	△ 7.7	12.9
5 市内総生産(支出側)	-	△ 9.3	0.0	△ 1.3
(参考) 市外からの所得(純)	-	12.2	△ 15.8	△ 24.4
市民総所得(市場価格)	-	△ 8.3	△ 0.9	△ 2.4

5 市内総生産(支出側、名目) - 続き -

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	項目
0.3	0.1	5.3	△ 0.9	0.9	0.5	2.7	1
0.2	△ 0.1	5.4	△ 0.2	0.9	0.5	2.7	(1)
△ 0.5	0.8	2.4	1.5	4.4	2.5	0.4	a
2.6	△ 2.8	1.8	△ 5.7	3.3	△ 1.2	3.3	b
3.1	△ 0.5	12.9	1.6	△ 0.3	△ 7.2	3.3	c
0.3	0.6	9.7	△ 1.0	△ 1.8	△ 0.6	1.2	d
△ 5.8	1.2	18.1	△ 2.1	0.3	2.0	4.4	e
2.8	0.9	2.9	1.9	3.2	△ 0.1	1.8	f
4.7	3.9	0.4	△ 2.4	△ 5.3	4.3	2.6	g
3.9	△ 1.6	5.4	4.3	△ 1.4	4.4	2.6	h
△ 6.0	△ 5.2	5.5	△ 1.1	1.8	△ 1.9	7.3	i
0.8	△ 5.0	△ 2.0	1.9	△ 4.2	5.7	0.2	j
△ 0.1	△ 1.8	1.3	1.6	4.0	1.5	6.8	k
△ 1.0	△ 1.5	6.1	△ 0.5	5.1	△ 1.3	3.6	l
0.3	△ 0.1	4.5	△ 0.1	1.1	0.6	3.4	
0.1	△ 0.1	9.3	△ 0.4	0.1	△ 0.0	△ 0.0	
1.3	8.6	0.7	△ 33.2	3.6	1.8	△ 0.1	(2)
△ 3.2	10.2	△ 1.5	1.3	3.0	△ 0.0	4.3	2
5.1	△ 2.3	14.5	△ 20.6	5.7	17.2	11.6	3
△ 2.5	△ 2.8	11.5	1.8	△ 3.8	1.8	9.8	(1)
△ 1.9	△ 0.8	8.7	5.5	△ 4.0	2.1	10.9	a
△ 3.2	3.8	△ 16.1	0.8	△ 7.4	14.6	0.7	(a)
△ 1.9	△ 0.9	9.4	5.6	△ 3.9	1.9	11.2	(b)
△ 4.7	△ 10.3	23.3	△ 11.9	△ 2.9	0.3	4.9	b
△ 26.4	9.1	29.0	0.1	△ 2.7	△ 24.2	21.9	(a)
7.9	25.4	△ 20.7	△ 9.9	9.3	3.4	10.6	(b)
△ 6.2	△ 17.3	35.6	△ 12.5	△ 5.0	0.3	3.4	(c)
174.8	12.7	93.8	△ 360.0	50.4	160.5	46.8	(2)
148.5	44.3	110.0	△ 338.2	48.1	162.4	51.8	a
9,240.3	△ 46.1	13.4	△ 561.5	61.1	147.9	5.5	b
1.3	△ 24.1	2.8	△ 21.0	△ 27.4	△ 24.6	5.9	4
0.6	△ 2.2	5.3	△ 6.0	△ 0.7	1.2	4.7	5
61.0	5.5	10.3	36.7	△ 18.4	△ 4.8	14.1	
2.8	△ 1.8	5.6	△ 3.2	△ 2.3	0.7	5.3	

IV 主要系列表

構成比(単位:%)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 民間最終消費支出	55.2	57.8	55.2	55.2
(1) 家計最終消費支出	54.0	56.4	53.7	54.0
a 食料・非アルコール飲料	6.7	7.5	7.5	7.6
b アルコール飲料・たばこ	1.1	1.2	1.1	1.1
c 被服・履物	1.6	1.7	1.7	1.6
d 住居・電気・ガス・水道	11.3	12.5	12.3	12.6
e 家具・家庭用機器・家事サービス	1.8	2.0	2.0	2.0
f 保健・医療	3.7	4.1	4.5	4.6
g 交通	6.0	6.4	6.3	6.3
h 通信	1.4	1.6	1.7	1.8
i 娯楽・レジャー・文化	4.7	4.8	4.5	4.4
j 教育	0.9	1.0	1.0	0.9
k 外食・宿泊	3.7	4.0	3.8	3.7
l その他	11.0	9.5	7.4	7.4
(再掲)				
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	44.5	45.9	43.3	43.4
持ち家の帰属家賃	9.5	10.5	10.5	10.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.2	1.3	1.4	1.2
2 政府最終消費支出	11.6	14.9	16.0	15.9
3 市内総資本形成	19.5	13.6	16.2	14.4
(1) 総固定資本形成	16.8	17.1	15.5	15.1
a 民間	13.6	13.6	11.8	11.9
(a) 住宅	0.3	0.3	0.3	0.3
(b) 企業設備	13.3	13.2	11.5	11.6
b 公的	3.3	3.6	3.7	3.2
(a) 住宅	0.0	0.0	0.0	0.1
(b) 企業設備	0.4	0.6	0.6	0.4
(c) 一般政府	2.8	3.0	3.1	2.7
(2) 在庫変動	2.7	△ 3.6	0.6	△ 0.6
a 民間企業	2.5	△ 3.1	0.4	△ 0.6
b 公的(公的企業・一般政府)	0.2	△ 0.5	0.2	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	13.6	13.7	12.7	14.5
5 市内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0

5 市内総生産(支出側、名目) - 続き -

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	項目
55.0	56.3	56.4	59.4	60.4	60.0	58.8	1
53.8	55.0	55.1	58.5	59.4	59.0	57.9	(1)
7.5	7.7	7.5	8.1	8.5	8.7	8.3	a
1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.1	1.1	b
1.7	1.7	1.8	2.0	2.0	1.8	1.8	c
12.5	12.9	13.4	14.2	14.0	13.8	13.3	d
1.8	1.9	2.1	2.2	2.2	2.3	2.3	e
4.7	4.9	4.7	5.1	5.4	5.3	5.1	f
6.6	7.0	6.7	6.9	6.6	6.8	6.7	g
1.8	1.8	1.8	2.0	2.0	2.1	2.0	h
4.1	4.0	4.0	4.2	4.3	4.2	4.3	i
0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	j
3.7	3.7	3.5	3.8	4.0	4.0	4.1	k
7.3	7.4	7.4	7.9	8.3	8.1	8.0	l
43.3	44.2	43.9	46.7	47.5	47.2	46.6	
10.6	10.8	11.2	11.9	12.0	11.8	11.3	
1.2	1.3	1.3	0.9	0.9	0.9	0.9	(2)
15.3	17.3	16.2	17.4	18.1	17.9	17.8	2
15.1	15.1	16.4	13.9	14.8	17.1	18.2	3
14.6	14.5	15.4	16.7	16.2	16.3	17.1	(1)
11.6	11.7	12.1	13.6	13.2	13.3	14.1	a
0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	(a)
11.3	11.4	11.9	13.4	12.9	13.0	13.8	(b)
3.0	2.8	3.3	3.1	3.0	3.0	3.0	b
0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	(a)
0.5	0.6	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	(b)
2.5	2.1	2.8	2.6	2.5	2.4	2.4	(c)
0.5	0.6	1.0	△ 2.8	△ 1.4	0.8	1.2	(2)
0.3	0.5	0.9	△ 2.3	△ 1.2	0.7	1.1	a
0.2	0.1	0.1	△ 0.5	△ 0.2	0.1	0.1	b
14.6	11.3	11.1	9.3	6.8	5.1	5.1	4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5

IV 主要系列表

実数(単位:百万円)(平成23年暦年連鎖価格)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 民間最終消費支出	1,850,793	1,751,065	1,712,904	1,707,954
(1) 家計最終消費支出	1,811,767	1,711,280	1,668,594	1,671,921
a 食料・非アルコール飲料	234,167	231,137	233,752	234,526
b アルコール飲料・たばこ	46,179	43,772	42,600	39,128
c 被服・履物	54,464	53,557	51,951	50,959
d 住居・電気・ガス・水道	386,905	384,503	385,308	389,369
e 家具・家庭用機器・家事サービス	51,412	52,543	53,301	57,412
f 保健・医療	125,488	129,237	140,690	142,424
g 交通	210,524	199,548	204,579	200,084
h 通信	47,883	49,491	52,643	54,577
i 娯楽・レジャー・文化	127,523	124,555	124,303	131,340
j 教育	30,079	30,442	31,649	28,703
k 外食・宿泊	129,768	123,830	117,533	114,522
l その他	371,266	291,663	232,683	229,077
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	39,197	39,861	44,267	36,036
2 政府最終消費支出	393,652	459,823	501,096	493,862
3 市内総資本形成	650,397	407,899	501,246	446,293
(1) 総固定資本形成	560,725	515,622	481,624	465,612
a 民間	448,179	406,702	364,202	365,766
(a) 住宅	9,988	9,938	10,280	9,389
(b) 企業設備	438,147	396,760	353,943	356,379
b 公的	112,384	108,976	117,724	99,872
(a) 住宅	1,022	1,451	1,111	1,872
(b) 企業設備	14,420	16,673	19,317	13,577
(c) 一般政府	96,990	90,832	97,255	84,435
(2) 在庫変動	90,170	△ 107,816	20,566	△ 20,676
a 民間企業	84,533	△ 92,542	12,165	△ 20,188
b 公的(公的企業・一般政府)	6,304	△ 15,979	8,811	61
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	421,913	432,547	335,916	414,745
5 市内総生産(支出側)	3,316,754	3,051,334	3,051,163	3,062,853

6 市内総生産(支出側、実質:連鎖方式)

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	項目
1,719,171	1,734,031	1,823,148	1,769,452	1,788,128	1,804,900	1,847,035	1
1,682,406	1,693,534	1,782,305	1,742,447	1,760,195	1,776,368	1,818,688	(1)
233,621	236,956	240,932	234,479	238,351	240,772	238,873	a
35,985	35,140	35,864	32,642	33,813	33,039	33,496	b
52,597	52,275	58,631	57,779	56,745	51,917	53,360	c
391,591	394,708	433,571	430,226	429,513	434,362	440,893	d
58,234	62,600	75,558	72,105	72,629	74,942	79,006	e
147,052	148,801	153,457	154,565	159,740	160,921	164,001	f
204,759	212,410	210,694	198,700	195,645	205,755	207,069	g
56,687	55,839	58,959	60,812	60,082	63,593	67,085	h
129,546	126,223	132,532	127,833	128,151	126,790	136,182	i
29,173	28,091	27,599	27,754	26,566	28,148	28,068	j
114,742	112,454	113,462	110,716	113,442	114,116	121,257	k
228,419	228,022	241,775	235,499	246,226	243,169	250,991	l
36,765	40,491	40,828	26,893	27,828	28,430	28,233	(2)
478,339	530,811	524,515	520,996	538,330	539,867	559,069	2
471,750	462,632	524,392	407,235	425,756	502,595	554,789	3
456,886	445,727	492,670	493,398	472,900	484,496	526,956	(1)
361,781	360,115	388,628	404,671	387,186	398,444	438,458	a
9,083	9,498	7,746	7,534	6,980	8,024	7,939	(a)
352,699	350,617	380,872	397,136	380,215	390,398	430,533	(b)
95,104	85,618	104,045	88,848	85,813	86,200	88,823	b
1,370	1,506	1,894	1,836	1,782	1,354	1,618	(a)
14,718	18,556	14,540	12,927	14,041	14,650	15,999	(b)
79,016	65,563	87,593	74,072	70,018	70,238	71,279	(c)
14,864	16,890	31,686	△ 83,432	△ 44,118	27,171	38,535	(2)
9,751	14,267	29,179	△ 69,017	△ 36,816	23,422	34,481	a
5,113	2,701	2,790	△ 14,237	△ 7,214	3,512	3,412	b
454,143	318,316	317,807	239,485	124,259	66,495	92,290	4
3,123,403	3,045,790	3,189,862	2,937,169	2,876,472	2,913,857	3,053,184	5

IV 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 民間最終消費支出	-	△ 5.4	△ 2.2	△ 0.3
(1) 家計最終消費支出	-	△ 5.5	△ 2.5	0.2
a 食料・非アルコール飲料	-	△ 1.3	1.1	0.3
b アルコール飲料・たばこ	-	△ 5.2	△ 2.7	△ 8.1
c 被服・履物	-	△ 1.7	△ 3.0	△ 1.9
d 住居・電気・ガス・水道	-	△ 0.6	0.2	1.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	2.2	1.4	7.7
f 保健・医療	-	3.0	8.9	1.2
g 交通	-	△ 5.2	2.5	△ 2.2
h 通信	-	3.4	6.4	3.7
i 娯楽・レジャー・文化	-	△ 2.3	△ 0.2	5.7
j 教育	-	1.2	4.0	△ 9.3
k 外食・宿泊	-	△ 4.6	△ 5.1	△ 2.6
l その他	-	△ 21.4	△ 20.2	△ 1.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	1.7	11.1	△ 18.6
2 政府最終消費支出	-	16.8	9.0	△ 1.4
3 市内総資本形成	-	△ 8.0	△ 6.6	△ 3.3
(1) 総固定資本形成	-	△ 8.0	△ 6.6	△ 3.3
a 民間	-	△ 9.3	△ 10.4	0.4
(a) 住宅	-	△ 0.5	3.4	△ 8.7
(b) 企業設備	-	15.6	15.9	△ 29.7
b 公的	-	△ 3.0	8.0	△ 15.2
(a) 住宅	-	42.0	△ 23.4	68.4
(b) 企業設備	-	15.6	15.9	△ 29.7
(c) 一般政府	-	△ 6.3	7.1	△ 13.2
(2) 在庫変動	-	△ 219.6	119.1	△ 200.5
a 民間企業	-	△ 209.5	113.1	△ 265.9
b 公的(公的企業・一般政府)	-	△ 353.5	155.1	△ 99.3
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	-	2.5	△ 22.3	23.5
5 市内総生産(支出側)	-	△ 8.0	△ 0.0	0.4

6 市内総生産(支出側、実質:連鎖方式) - 続き -

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	項目
0.7	0.9	5.1	△ 2.9	1.1	0.9	2.3	1
0.6	0.7	5.2	△ 2.2	1.0	0.9	2.4	(1)
△ 0.4	1.4	1.7	△ 2.7	1.7	1.0	△ 0.8	a
△ 8.0	△ 2.3	2.1	△ 9.0	3.6	△ 2.3	1.4	b
3.2	△ 0.6	12.2	△ 1.5	△ 1.8	△ 8.5	2.8	c
0.6	0.8	9.8	△ 0.8	△ 0.2	1.1	1.5	d
1.4	7.5	20.7	△ 4.6	0.7	3.2	5.4	e
3.2	1.2	3.1	0.7	3.3	0.7	1.9	f
2.3	3.7	△ 0.8	△ 5.7	△ 1.5	5.2	0.6	g
3.9	△ 1.5	5.6	3.1	△ 1.2	5.8	5.5	h
△ 1.4	△ 2.6	5.0	△ 3.5	0.2	△ 1.1	7.4	i
1.6	△ 3.7	△ 1.8	0.6	△ 4.3	6.0	△ 0.3	j
0.2	△ 2.0	0.9	△ 2.4	2.5	0.6	6.3	k
△ 0.3	△ 0.2	6.0	△ 2.6	4.6	△ 1.2	3.2	l
2.0	10.1	0.8	△ 34.1	3.5	2.2	△ 0.7	(2)
△ 3.1	11.0	△ 1.2	△ 0.7	3.3	0.3	3.6	2
△ 1.9	△ 2.4	10.5	0.1	△ 4.2	2.5	8.8	3
△ 1.9	△ 2.4	10.5	0.1	△ 4.2	2.5	8.8	(1)
△ 1.1	△ 0.5	7.9	4.1	△ 4.3	2.9	10.0	a
△ 3.3	4.6	△ 18.4	△ 2.7	△ 7.4	15.0	△ 1.1	(a)
8.4	26.1	△ 21.6	△ 11.1	8.6	4.3	9.2	(b)
△ 4.8	△ 10.0	21.5	△ 14.6	△ 3.4	0.5	3.0	b
△ 26.8	9.9	25.8	△ 3.1	△ 2.9	△ 24.0	19.5	(a)
8.4	26.1	△ 21.6	△ 11.1	8.6	4.3	9.2	(b)
△ 6.4	△ 17.0	33.6	△ 15.4	△ 5.5	0.3	1.5	(c)
171.9	13.6	87.6	△ 363.3	47.1	161.6	41.8	(2)
148.3	46.3	104.5	△ 336.5	46.7	163.6	47.2	a
8,280.4	△ 47.2	3.3	△ 610.4	49.3	148.7	△ 2.8	b
9.5	△ 29.9	△ 0.2	△ 24.6	△ 48.1	△ 46.5	38.8	4
2.0	△ 2.5	4.7	△ 7.9	△ 2.1	1.3	4.8	5

IV 主要系列表

実数

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 民間最終消費支出	103.5	103.8	101.3	100.3
(1) 家計最終消費支出	103.4	103.7	101.3	100.3
a 食料・非アルコール飲料	98.9	102.2	101.1	100.4
b アルコール飲料・たばこ	83.6	84.5	84.0	89.5
c 被服・履物	101.2	101.7	101.5	100.2
d 住居・電気・ガス・水道	101.5	102.2	100.7	100.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	123.6	122.1	115.4	106.3
f 保健・医療	101.5	100.9	100.6	100.3
g 交通	99.6	100.8	96.2	98.0
h 通信	100.7	101.1	100.4	100.0
i 娯楽・レジャー・文化	128.0	122.3	113.4	104.1
j 教育	106.3	105.7	102.4	100.6
k 外食・宿泊	98.7	100.5	100.4	100.2
l その他	103.2	102.6	100.5	100.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	106.6	106.0	101.9	100.8
2 政府最終消費支出	102.1	102.1	100.6	100.1
3 市内総資本形成	104.2	104.8	101.4	100.5
(1) 総固定資本形成	104.2	104.6	101.4	100.6
a 民間	105.0	105.0	101.8	100.8
(a) 住宅	100.9	103.1	99.9	99.8
(b) 企業設備	105.1	105.0	101.9	100.8
b 公的	101.2	103.3	99.9	99.9
(a) 住宅	100.0	102.8	99.2	99.5
(b) 企業設備	103.4	104.6	101.2	100.4
(c) 一般政府	100.8	103.1	99.7	99.8
(2) 在庫変動	103.9	103.9	95.7	96.7
a 民間企業	103.1	104.0	98.3	99.3
b 公的(公的企業・一般政府)	104.2	99.0	87.7	91.7
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	-	-	-	-
5 市内総生産(支出側)	104.6	103.1	103.1	101.4

7 市内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	項目
99.9	99.2	99.3	101.4	101.3	100.9	101.2	1
99.9	99.2	99.4	101.5	101.3	100.9	101.2	(1)
100.3	99.7	100.4	104.7	107.5	109.1	110.4	a
99.8	99.3	99.0	102.6	102.3	103.4	105.4	b
100.1	100.2	100.9	104.0	105.6	107.1	107.6	c
99.9	99.7	99.6	99.4	97.8	96.1	95.8	d
98.7	92.9	90.9	93.3	92.9	91.8	90.9	e
99.9	99.6	99.4	100.6	100.5	99.7	99.6	f
100.3	100.5	101.7	105.3	101.3	100.5	102.5	g
100.0	99.9	99.7	100.8	100.6	99.2	96.5	h
99.2	96.5	97.0	99.5	101.0	100.1	100.0	i
99.8	98.5	98.3	99.6	99.7	99.5	100.0	j
99.9	100.1	100.5	104.6	106.2	107.2	107.7	k
99.9	98.6	98.7	100.8	101.3	101.2	101.6	l
100.1	98.7	98.6	100.0	100.1	99.7	100.3	(2)
100.0	99.3	99.0	101.0	100.7	100.4	101.1	2
99.9	99.6	100.6	102.9	104.1	103.3	104.5	3
99.9	99.6	100.5	102.2	102.6	101.9	102.9	(1)
99.9	99.6	100.3	101.7	102.1	101.3	102.1	a
99.9	99.2	102.1	105.8	105.7	105.4	107.3	(a)
99.9	99.6	100.3	101.6	102.0	101.2	102.0	(b)
100.0	99.6	101.1	104.3	104.8	104.7	106.5	b
100.0	99.3	101.8	105.1	105.4	105.1	107.2	(a)
99.9	99.4	100.6	102.0	102.6	101.7	103.0	(b)
100.0	99.7	101.2	104.7	105.2	105.2	107.2	(c)
100.6	99.8	103.1	101.8	95.5	93.7	97.0	(2)
99.7	98.4	101.0	101.7	98.9	97.0	100.0	a
102.2	104.3	114.5	103.5	79.4	78.1	84.8	b
-	-	-	-	-	-	-	4
100.0	100.2	100.8	102.9	104.3	104.2	104.0	5

IV 主要系列表

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 民間最終消費支出	-	0.3	△ 2.3	△ 1.0
(1) 家計最終消費支出	-	0.3	△ 2.3	△ 1.0
a 食料・非アルコール飲料	-	3.3	△ 1.1	△ 0.7
b アルコール飲料・たばこ	-	1.1	△ 0.6	6.5
c 被服・履物	-	0.5	△ 0.2	△ 1.3
d 住居・電気・ガス・水道	-	0.7	△ 1.5	△ 0.5
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	△ 1.2	△ 5.5	△ 7.9
f 保健・医療	-	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.3
g 交通	-	1.2	△ 4.6	1.9
h 通信	-	0.4	△ 0.7	△ 0.4
i 娯楽・レジャー・文化	-	△ 4.5	△ 7.3	△ 8.2
j 教育	-	△ 0.6	△ 3.1	△ 1.8
k 外食・宿泊	-	1.8	△ 0.1	△ 0.2
l その他	-	△ 0.6	△ 2.0	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	△ 0.6	△ 3.9	△ 1.1
2 政府最終消費支出	-	0.0	△ 1.5	△ 0.5
3 市内総資本形成	-	0.5	△ 3.2	△ 0.9
(1) 総固定資本形成	-	0.4	△ 3.0	△ 0.8
a 民間	-	△ 0.0	△ 3.0	△ 1.1
(a) 住宅	-	2.2	△ 3.1	△ 0.1
(b) 企業設備	-	△ 0.1	△ 3.0	△ 1.1
b 公的	-	2.1	△ 3.3	△ 0.0
(a) 住宅	-	2.8	△ 3.5	0.3
(b) 企業設備	-	1.2	△ 3.3	△ 0.8
(c) 一般政府	-	2.3	△ 3.3	0.1
(2) 在庫変動	-	△ 0.0	△ 7.9	1.0
a 民間企業	-	0.8	△ 5.4	1.0
b 公的(公的企業・一般政府)	-	△ 5.0	△ 11.4	4.5
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	-	-	-	-
5 市内総生産(支出側)	-	△ 1.4	0.0	△ 1.7

7 市内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式) - 続き -

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	項目
△ 0.4	△ 0.8	0.2	2.1	△ 0.2	△ 0.4	0.3	1
△ 0.4	△ 0.7	0.2	2.1	△ 0.2	△ 0.4	0.3	(1)
△ 0.1	△ 0.6	0.7	4.3	2.7	1.5	1.2	a
11.5	△ 0.5	△ 0.3	3.6	△ 0.3	1.1	1.9	b
△ 0.1	0.1	0.7	3.1	1.5	1.4	0.5	c
△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 1.6	△ 1.7	△ 0.3	d
△ 7.1	△ 5.9	△ 2.2	2.6	△ 0.4	△ 1.2	△ 1.0	e
△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	1.2	△ 0.1	△ 0.8	△ 0.1	f
2.3	0.2	1.2	3.5	△ 3.8	△ 0.8	2.0	g
0.0	△ 0.1	△ 0.2	1.1	△ 0.2	△ 1.4	△ 2.7	h
△ 4.7	△ 2.7	0.5	2.6	1.5	△ 0.9	△ 0.1	i
△ 0.8	△ 1.3	△ 0.2	1.3	0.1	△ 0.2	0.5	j
△ 0.3	0.2	0.4	4.1	1.5	0.9	0.5	k
△ 0.7	△ 1.3	0.1	2.1	0.5	△ 0.1	0.4	l
△ 0.7	△ 1.4	△ 0.1	1.4	0.1	△ 0.4	0.6	(2)
△ 0.1	△ 0.7	△ 0.3	2.0	△ 0.3	△ 0.3	0.7	2
△ 0.5	△ 0.3	1.0	2.3	1.1	△ 0.7	1.1	3
△ 0.7	△ 0.3	0.9	1.7	0.4	△ 0.7	1.0	(1)
△ 0.9	△ 0.3	0.7	1.3	0.4	△ 0.8	0.8	a
0.1	△ 0.7	2.9	3.6	△ 0.1	△ 0.3	1.8	(a)
△ 0.9	△ 0.3	0.7	1.3	0.4	△ 0.8	0.8	(b)
0.1	△ 0.4	1.5	3.2	0.5	△ 0.2	1.8	b
0.5	△ 0.7	2.5	3.2	0.3	△ 0.3	2.0	(a)
△ 0.5	△ 0.5	1.2	1.4	0.6	△ 0.9	1.3	(b)
0.2	△ 0.3	1.5	3.5	0.5	0.0	1.9	(c)
4.0	△ 0.8	3.3	△ 1.3	△ 6.2	△ 1.8	3.5	(2)
0.4	△ 1.4	2.7	0.7	△ 2.8	△ 1.9	3.1	a
11.5	2.1	9.8	△ 9.6	△ 23.3	△ 1.6	8.6	b
-	-	-	-	-	-	-	4
△ 1.4	0.2	0.5	2.1	1.4	△ 0.1	△ 0.1	5

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1 農林水産業	72,919	39,614	33,305
2 鉱業	4,679	2,729	1,950
3 製造業	3,057,761	1,875,787	1,181,974
(1) 食料品	170,296	57,764	112,532
(2) 繊維製品	46,908	21,098	25,809
(3) パルプ・紙・紙加工品	15,704	9,881	5,822
(4) 化学	20,300	5,214	15,086
(5) 石油・石炭製品	4,922	3,651	1,271
(6) 窯業・土石製品	23,551	12,506	11,045
(7) 一次金属	169,964	135,657	34,307
(8) 金属製品	136,302	76,914	59,388
(9) はん用・生産用・業務用機械	235,497	145,360	90,137
(10) 電子部品・デバイス	137,218	68,344	68,874
(11) 電気機械	176,829	112,277	64,551
(12) 情報・通信機器	61,147	27,610	33,536
(13) 輸送用機械	1,484,544	973,524	511,020
(14) その他の製造業	374,580	225,986	148,594
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	159,526	92,600	66,927
5 建設業	397,282	182,860	214,422
6 卸売・小売業	435,913	160,247	275,666
7 運輸・郵便業	386,709	132,677	254,032
8 宿泊・飲食サービス業	194,494	106,894	87,600
9 情報通信業	194,023	87,945	106,078
10 金融・保険業	210,164	66,716	143,448
11 不動産業	368,198	70,738	297,461
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	265,208	80,464	184,744
13 公務	119,512	33,067	86,446
14 教育	191,452	53,344	138,108
15 保健衛生・社会事業	407,386	163,877	243,510
16 その他のサービス	242,016	102,374	139,642
小計	6,707,245	3,251,932	3,455,313
輸入品に課される税・関税	37,109	-	37,109
(控除)総資本形成に係る消費税	24,208	-	24,208
合計	6,720,146	3,251,932	3,468,213
(再掲)			
市場生産者	6,312,906	3,138,884	3,174,022
一般政府	290,755	85,805	204,950
対家計民間非営利団体	103,584	27,243	76,341
小計	6,707,245	3,251,932	3,455,313

1 平成19年度(2007)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
14,938	18,367	2,454	15,913	13,593	2,320	1
848	1,103	277	826	556	270	2
272,404	909,570	86,669	822,901	509,450	313,451	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
40,289	26,638	5,661	20,976	11,345	9,631	4
15,682	198,740	12,165	186,575	119,844	66,731	5
26,426	249,241	20,589	228,651	246,230	△ 17,579	6
51,438	202,594	17,612	184,981	92,180	92,801	7
10,583	77,017	5,800	71,218	46,574	24,643	8
23,548	82,530	5,884	76,646	29,367	47,280	9
11,496	131,952	1,518	130,434	64,352	66,082	10
117,289	180,171	15,083	165,089	28,584	136,505	11
34,174	150,570	182,365	△ 31,794	44,101	△ 75,896	12
2,842	83,604	245	83,359	83,359	0	13
15,346	122,762	868	121,894	116,228	5,666	14
35,436	208,074	△ 2,168	210,242	164,461	45,781	15
28,318	111,324	13,388	97,936	119,814	△ 21,877	16
701,056	2,754,257	368,409	2,385,848	1,690,038	695,810	
-	37,109	37,109	-	-	-	
-	24,208	24,208	-	-	-	
701,056	2,767,158	381,309	2,385,848	1,690,038	695,810	
670,831	2,503,190	366,763	2,136,427	1,440,617	695,810	
15,352	189,598	375	189,224	189,224	0	
14,872	61,469	1,271	60,198	60,198	0	
701,056	2,754,257	368,409	2,385,848	1,690,038	695,810	

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②
1 農林水産業	73,258	40,743	32,514
2 鉱業	4,528	2,792	1,735
3 製造業	2,478,889	1,552,646	926,244
(1) 食料品	138,827	55,248	83,580
(2) 繊維製品	36,494	17,310	19,184
(3) パルプ・紙・紙加工品	15,455	10,379	5,076
(4) 化学	20,052	4,845	15,207
(5) 石油・石炭製品	4,393	3,198	1,195
(6) 窯業・土石製品	21,569	11,648	9,921
(7) 一次金属	130,053	103,163	26,890
(8) 金属製品	117,565	64,358	53,207
(9) はん用・生産用・業務用機械	212,235	130,266	81,968
(10) 電子部品・デバイス	112,018	67,237	44,782
(11) 電気機械	145,915	91,939	53,975
(12) 情報・通信機器	72,939	36,998	35,941
(13) 輸送用機械	1,076,217	736,955	339,263
(14) その他の製造業	375,156	219,100	156,056
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	162,503	102,881	59,622
5 建設業	364,232	169,826	194,407
6 卸売・小売業	402,798	152,333	250,464
7 運輸・郵便業	383,894	136,379	247,515
8 宿泊・飲食サービス業	194,452	110,828	83,624
9 情報通信業	200,616	89,904	110,712
10 金融・保険業	178,625	63,963	114,662
11 不動産業	373,612	73,447	300,165
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	286,854	88,127	198,727
13 公務	120,069	33,293	86,775
14 教育	192,850	53,678	139,172
15 保健衛生・社会事業	410,614	169,038	241,576
16 その他のサービス	235,862	100,534	135,328
小計	6,063,657	2,940,413	3,123,244
輸入品に課される税・関税	35,721	-	35,721
(控除)総資本形成に係る消費税	13,485	-	13,485
合計	6,085,893	2,940,413	3,145,480
(再掲)			
市場生産者	5,670,712	2,827,233	2,843,479
一般政府	290,573	86,425	204,148
対家計民間非営利団体	102,372	26,754	75,617
小計	6,063,657	2,940,413	3,123,244

2 平成20年度(2008)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
14,220	18,294	1,436	16,858	27,856	△ 10,997	1
888	848	255	593	503	90	2
239,019	687,225	69,342	617,883	495,882	122,001	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
40,057	19,565	5,298	14,267	10,414	3,853	4
15,381	179,026	10,733	168,293	116,812	51,481	5
24,473	225,991	18,098	207,894	252,691	△ 44,797	6
53,998	193,517	16,830	176,687	95,286	81,401	7
11,616	72,008	5,572	66,435	49,710	16,725	8
24,199	86,513	6,191	80,322	34,611	45,711	9
10,965	103,697	1,995	101,701	59,738	41,964	10
118,362	181,803	15,164	166,639	32,825	133,814	11
35,913	162,814	196,356	△ 33,542	43,818	△ 77,360	12
2,330	84,445	249	84,196	84,196	0	13
15,055	124,118	914	123,203	117,093	6,110	14
34,464	207,112	△ 2,102	209,214	172,628	36,585	15
27,897	107,431	12,751	94,680	115,706	△ 21,026	16
668,836	2,454,408	359,083	2,095,324	1,709,768	385,556	
-	35,721	35,721	-	-	-	
-	13,485	13,485	-	-	-	
668,836	2,476,644	381,320	2,095,324	1,709,768	385,556	
640,478	2,203,001	357,301	1,845,701	1,460,145	385,556	
13,304	190,844	373	190,471	190,471	0	
15,055	60,562	1,410	59,153	59,153	0	
668,836	2,454,408	359,083	2,095,324	1,709,768	385,556	

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1 農林水産業	69,561	38,644	30,917
2 鉱業	3,042	1,974	1,068
3 製造業	2,166,096	1,270,487	895,609
(1) 食料品	138,081	56,166	81,915
(2) 繊維製品	29,570	16,026	13,544
(3) パルプ・紙・紙加工品	14,258	9,494	4,764
(4) 化学	18,574	4,178	14,397
(5) 石油・石炭製品	5,228	3,644	1,584
(6) 窯業・土石製品	17,931	10,118	7,813
(7) 一次金属	97,438	80,759	16,679
(8) 金属製品	86,155	47,077	39,078
(9) はん用・生産用・業務用機械	161,655	106,366	55,289
(10) 電子部品・デバイス	92,380	50,173	42,206
(11) 電気機械	103,303	63,944	39,359
(12) 情報・通信機器	35,490	21,372	14,117
(13) 輸送用機械	1,045,735	621,780	423,955
(14) その他の製造業	320,298	179,390	140,908
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	145,893	75,673	70,219
5 建設業	318,637	142,287	176,350
6 卸売・小売業	357,928	132,825	225,103
7 運輸・郵便業	366,224	125,610	240,615
8 宿泊・飲食サービス業	215,921	122,136	93,785
9 情報通信業	188,970	85,686	103,284
10 金融・保険業	220,150	75,373	144,777
11 不動産業	383,834	74,630	309,205
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	294,795	95,964	198,832
13 公務	126,437	41,154	85,283
14 教育	197,550	61,657	135,893
15 保健衛生・社会事業	443,410	180,037	263,373
16 その他のサービス	274,114	113,682	160,432
小計	5,772,565	2,637,821	3,134,745
輸入品に課される税・関税	28,005	-	28,005
(控除)総資本形成に係る消費税	16,093	-	16,093
合計	5,784,478	2,637,821	3,146,657
(再掲)			
市場生産者	5,354,217	2,503,733	2,850,484
一般政府	313,295	106,312	206,983
対家計民間非営利団体	105,054	27,776	77,278
小計	5,772,565	2,637,821	3,134,745

3 平成21年度(2009)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
13,812	17,105	1,716	15,389	28,164	△ 12,775	1
675	393	194	200	462	△ 263	2
267,557	628,052	72,195	555,857	433,051	122,806	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
37,237	32,983	5,031	27,952	15,481	12,471	4
14,103	162,247	9,684	152,563	113,939	38,624	5
23,780	201,323	16,899	184,424	215,155	△ 30,731	6
58,988	181,626	17,820	163,806	90,615	73,192	7
13,245	80,540	6,525	74,015	39,228	34,787	8
23,987	79,297	5,856	73,442	29,920	43,522	9
13,861	130,917	△ 1,329	132,245	54,566	77,679	10
115,937	193,267	16,368	176,899	30,524	146,375	11
38,185	160,647	195,904	△ 35,258	43,333	△ 78,590	12
2,119	83,164	256	82,909	82,909	0	13
14,277	121,616	922	120,694	116,323	4,371	14
34,453	228,920	△ 2,205	231,125	167,516	63,609	15
34,043	126,389	15,009	111,379	109,582	1,797	16
706,259	2,428,486	360,846	2,067,640	1,570,767	496,873	
-	28,005	28,005	-	-	-	
-	16,093	16,093	-	-	-	
706,259	2,440,398	372,758	2,067,640	1,570,767	496,873	
677,281	2,173,204	358,850	1,814,354	1,317,481	496,873	
14,266	192,716	488	192,228	192,228	0	
14,712	62,566	1,508	61,058	61,058	0	
706,259	2,428,486	360,846	2,067,640	1,570,767	496,873	

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②
1 農林水産業	71,627	39,013	32,614
2 鉱業	3,034	1,906	1,128
3 製造業	2,093,331	1,224,297	869,034
(1) 食料品	135,595	57,969	77,626
(2) 繊維製品	33,424	18,808	14,616
(3) パルプ・紙・紙加工品	14,589	8,616	5,973
(4) 化学	20,527	3,748	16,779
(5) 石油・石炭製品	5,306	3,320	1,987
(6) 窯業・土石製品	17,638	9,998	7,640
(7) 一次金属	136,807	109,165	27,643
(8) 金属製品	78,961	43,763	35,198
(9) はん用・生産用・業務用機械	169,686	105,110	64,576
(10) 電子部品・デバイス	99,247	49,165	50,082
(11) 電気機械	112,028	70,988	41,040
(12) 情報・通信機器	66,362	21,118	45,244
(13) 輸送用機械	939,304	566,399	372,905
(14) その他の製造業	263,857	156,129	107,728
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	133,896	74,506	59,389
5 建設業	310,999	140,417	170,582
6 卸売・小売業	416,453	155,133	261,320
7 運輸・郵便業	372,383	124,670	247,713
8 宿泊・飲食サービス業	190,709	110,059	80,650
9 情報通信業	178,223	82,099	96,124
10 金融・保険業	213,633	70,366	143,268
11 不動産業	396,116	80,491	315,625
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	274,052	92,573	181,480
13 公務	120,654	33,065	87,589
14 教育	180,436	49,173	131,262
15 保健衛生・社会事業	446,809	177,152	269,657
16 その他のサービス	246,573	103,913	142,660
小計	5,648,929	2,558,833	3,090,096
輸入品に課される税・関税	30,004	-	30,004
(控除)総資本形成に係る消費税	14,169	-	14,169
合計	5,664,765	2,558,833	3,105,932
(再掲)			
市場生産者	5,273,923	2,453,151	2,820,773
一般政府	291,147	83,920	207,226
対家計民間非営利団体	83,859	21,762	62,097
小計	5,648,929	2,558,833	3,090,096

4 平成22年度(2010)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
13,111	19,503	△ 835	20,338	27,048	△ 6,710	1
658	470	165	304	529	△ 225	2
226,975	642,060	68,873	573,187	427,400	145,787	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
33,211	26,179	4,972	21,206	11,417	9,789	4
13,763	156,819	9,503	147,316	110,857	36,459	5
26,257	235,063	19,138	215,925	215,200	725	6
59,561	188,152	18,792	169,360	83,015	86,346	7
11,312	69,338	5,884	63,455	40,572	22,883	8
22,617	73,507	5,247	68,260	28,792	39,469	9
14,288	128,979	△ 739	129,718	53,357	76,361	10
115,530	200,095	16,754	183,342	28,585	154,757	11
32,943	148,537	178,641	△ 30,105	40,054	△ 70,159	12
2,397	85,192	266	84,926	84,926	0	13
12,031	119,231	786	118,444	114,242	4,202	14
33,499	236,157	△ 883	237,041	165,848	71,193	15
29,545	113,114	13,393	99,722	113,659	△ 13,937	16
647,700	2,442,396	339,957	2,102,439	1,545,499	556,940	
-	30,004	30,004	-	-	-	
-	14,169	14,169	-	-	-	
647,700	2,458,231	355,792	2,102,439	1,545,499	556,940	
623,855	2,196,918	338,386	1,858,532	1,301,592	556,940	
12,279	194,947	374	194,573	194,573	0	
11,566	50,531	1,197	49,334	49,334	0	
647,700	2,442,396	339,957	2,102,439	1,545,499	556,940	

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②
1 農林水産業	70,216	38,942	31,274
2 鉱業	2,858	1,695	1,163
3 製造業	2,014,917	1,128,224	886,693
(1) 食料品	140,569	53,083	87,486
(2) 繊維製品	32,639	15,602	17,037
(3) パルプ・紙・紙加工品	12,238	7,333	4,905
(4) 化学	18,189	1,925	16,263
(5) 石油・石炭製品	4,230	2,904	1,327
(6) 窯業・土石製品	17,054	9,715	7,340
(7) 一次金属	69,881	50,976	18,905
(8) 金属製品	81,149	29,618	51,532
(9) はん用・生産用・業務用機械	230,414	136,021	94,393
(10) 電子部品・デバイス	95,577	50,967	44,610
(11) 電気機械	86,663	50,803	35,860
(12) 情報・通信機器	81,446	25,093	56,353
(13) 輸送用機械	927,940	571,241	356,699
(14) その他の製造業	216,926	122,944	93,982
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	113,342	73,465	39,877
5 建設業	345,576	146,912	198,664
6 卸売・小売業	448,488	168,209	280,278
7 運輸・郵便業	373,751	124,659	249,092
8 宿泊・飲食サービス業	181,811	104,578	77,232
9 情報通信業	178,964	84,632	94,332
10 金融・保険業	205,135	68,145	136,990
11 不動産業	384,454	77,724	306,731
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	267,888	91,060	176,828
13 公務	127,730	39,232	88,498
14 教育	186,726	55,803	130,923
15 保健衛生・社会事業	457,352	189,045	268,308
16 その他のサービス	237,640	100,909	136,731
小計	5,596,848	2,493,234	3,103,614
輸入品に課される税・関税	35,231	-	35,231
(控除)総資本形成に係る消費税	15,576	-	15,576
合計	5,616,503	2,493,234	3,123,269
(再掲)			
市場生産者	5,202,136	2,369,531	2,832,605
一般政府	310,691	101,372	209,319
対家計民間非営利団体	84,022	22,331	61,690
小計	5,596,848	2,493,234	3,103,614

5 平成23年度(2011)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
12,526	18,748	△ 2,889	21,637	25,932	△ 4,295	1
628	535	187	348	511	△ 162	2
227,620	659,073	76,887	582,187	424,301	157,885	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
27,952	11,925	2,816	9,109	9,095	14	4
14,586	184,078	9,665	174,413	114,784	59,629	5
27,689	252,590	21,779	230,810	224,497	6,313	6
60,666	188,426	18,256	170,171	93,366	76,805	7
10,737	66,495	5,884	60,611	41,201	19,410	8
22,088	72,244	5,282	66,963	30,315	36,648	9
14,179	122,811	△ 1,436	124,248	56,272	67,976	10
110,526	196,205	16,513	179,692	30,503	149,188	11
28,940	147,888	173,505	△ 25,617	43,676	△ 69,293	12
3,938	84,560	259	84,300	84,300	0	13
13,079	117,845	782	117,062	112,938	4,124	14
34,878	233,430	△ 2,160	235,590	169,262	66,328	15
29,642	107,089	13,139	93,950	116,473	△ 22,523	16
639,673	2,463,941	338,468	2,125,473	1,577,425	548,048	
-	35,231	35,231	-	-	-	
-	15,576	15,576	-	-	-	
639,673	2,483,596	358,123	2,125,473	1,577,425	548,048	
609,307	2,223,298	336,827	1,886,472	1,338,424	548,048	
19,430	189,888	387	189,501	189,501	0	
10,936	50,755	1,254	49,501	49,501	0	
639,673	2,463,941	338,468	2,125,473	1,577,425	548,048	

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1 農林水産業	70,213	37,811	32,402
2 鉱業	2,891	1,847	1,044
3 製造業	2,061,260	1,197,158	864,102
(1) 食料品	110,214	56,080	54,134
(2) 繊維製品	32,110	16,611	15,499
(3) パルプ・紙・紙加工品	11,650	7,376	4,274
(4) 化学	21,562	4,197	17,366
(5) 石油・石炭製品	5,391	3,329	2,062
(6) 窯業・土石製品	17,839	10,579	7,260
(7) 一次金属	70,271	60,472	9,798
(8) 金属製品	77,445	36,309	41,136
(9) はん用・生産用・業務用機械	211,411	129,253	82,158
(10) 電子部品・デバイス	100,064	54,003	46,060
(11) 電気機械	94,683	55,531	39,152
(12) 情報・通信機器	66,171	29,916	36,255
(13) 輸送用機械	1,004,352	595,204	409,148
(14) その他の製造業	238,095	138,297	99,799
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	102,207	69,571	32,636
5 建設業	347,406	147,879	199,527
6 卸売・小売業	408,932	150,739	258,193
7 運輸・郵便業	379,343	124,777	254,566
8 宿泊・飲食サービス業	173,856	104,598	69,258
9 情報通信業	175,105	83,782	91,322
10 金融・保険業	203,555	67,427	136,128
11 不動産業	380,114	76,894	303,221
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	250,470	84,592	165,878
13 公務	126,226	38,968	87,258
14 教育	184,622	55,351	129,271
15 保健衛生・社会事業	469,877	191,306	278,571
16 その他のサービス	228,538	98,403	130,135
小計	5,564,616	2,531,104	3,033,512
輸入品に課される税・関税	35,137	-	35,137
(控除)総資本形成に係る消費税	15,521	-	15,521
合計	5,584,232	2,531,104	3,053,129
(再掲)			
市場生産者	5,170,351	2,406,854	2,763,497
一般政府	307,168	100,723	206,445
対家計民間非営利団体	87,097	23,526	63,570
小計	5,564,616	2,531,104	3,033,512

6 平成24年度(2012)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
11,596	20,807	△ 2,170	22,977	25,253	△ 2,276	1
603	442	181	261	497	△ 235	2
228,949	635,153	68,115	567,038	428,333	138,705	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
24,529	8,107	2,115	5,992	7,217	△ 1,225	4
13,881	185,646	9,637	176,009	107,571	68,438	5
24,935	233,258	19,658	213,599	231,843	△ 18,244	6
58,941	195,625	19,040	176,585	96,520	80,065	7
9,841	59,417	5,302	54,115	40,529	13,586	8
21,602	69,721	5,092	64,628	28,626	36,002	9
13,975	122,153	663	121,491	54,873	66,618	10
106,916	196,305	15,793	180,512	29,040	151,472	11
26,288	139,590	163,154	△ 23,565	38,773	△ 62,337	12
2,004	85,255	249	85,006	85,006	0	13
10,980	118,291	765	117,525	113,655	3,870	14
34,000	244,571	△ 2,326	246,897	170,769	76,127	15
25,056	105,079	12,353	92,726	105,375	△ 12,649	16
614,095	2,419,417	317,620	2,101,797	1,563,879	537,918	
-	35,137	35,137	-	-	-	
-	15,521	15,521	-	-	-	
614,095	2,439,033	337,237	2,101,797	1,563,879	537,918	
591,639	2,171,858	315,927	1,855,931	1,318,013	537,918	
11,653	194,791	377	194,414	194,414	0	
10,802	52,768	1,316	51,452	51,452	0	
614,095	2,419,417	317,620	2,101,797	1,563,879	537,918	

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1 農林水産業	71,458	39,886	31,572
2 鉱業	3,052	1,899	1,153
3 製造業	2,169,322	1,212,528	956,794
(1) 食料品	152,937	59,402	93,535
(2) 繊維製品	31,637	16,971	14,666
(3) パルプ・紙・紙加工品	14,184	8,445	5,740
(4) 化学	19,148	2,307	16,841
(5) 石油・石炭製品	3,149	1,965	1,185
(6) 窯業・土石製品	21,326	12,930	8,396
(7) 一次金属	72,597	61,432	11,165
(8) 金属製品	77,457	39,969	37,488
(9) はん用・生産用・業務用機械	211,162	128,196	82,966
(10) 電子部品・デバイス	92,756	50,917	41,839
(11) 電気機械	90,953	52,207	38,746
(12) 情報・通信機器	60,075	19,913	40,162
(13) 輸送用機械	1,076,384	613,036	463,348
(14) その他の製造業	245,557	144,839	100,717
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	106,605	71,500	35,105
5 建設業	344,927	149,437	195,489
6 卸売・小売業	451,363	166,610	284,753
7 運輸・郵便業	381,309	127,515	253,794
8 宿泊・飲食サービス業	168,739	98,837	69,902
9 情報通信業	182,688	87,616	95,073
10 金融・保険業	207,028	68,615	138,413
11 不動産業	414,573	81,887	332,687
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	255,695	85,016	170,679
13 公務	121,576	35,438	86,138
14 教育	180,612	51,266	129,347
15 保健衛生・社会事業	478,934	195,345	283,588
16 その他のサービス	222,679	96,656	126,024
小計	5,760,560	2,570,049	3,190,511
輸入品に課される税・関税	40,684	-	40,684
(控除)総資本形成に係る消費税	17,334	-	17,334
合計	5,783,911	2,570,049	3,213,862
(再掲)			
市場生産者	5,375,918	2,453,428	2,922,490
一般政府	296,596	91,631	204,965
対家計民間非営利団体	88,046	24,990	63,056
小計	5,760,560	2,570,049	3,190,511

7 平成25年度(2013)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
11,289	20,284	△ 1,673	21,956	15,900	6,056	1
584	570	183	387	611	△ 225	2
233,313	723,481	79,769	643,712	442,120	201,593	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
24,478	10,627	2,162	8,464	8,388	77	4
12,210	183,279	9,138	174,142	107,892	66,250	5
27,534	257,219	21,472	235,747	232,535	3,212	6
60,174	193,620	19,364	174,256	99,543	74,713	7
9,646	60,257	5,127	55,130	43,752	11,377	8
22,987	72,085	5,155	66,930	30,968	35,962	9
13,666	124,747	880	123,867	54,300	69,568	10
117,264	215,423	17,030	198,393	29,532	168,862	11
25,832	144,847	167,753	△ 22,906	38,811	△ 61,717	12
2,088	84,050	256	83,795	83,795	0	13
11,094	118,253	769	117,484	113,594	3,890	14
35,885	247,703	△ 1,716	249,419	170,410	79,009	15
24,156	101,868	9,438	92,430	105,045	△ 12,615	16
632,199	2,558,312	335,105	2,223,207	1,577,196	646,011	
-	40,684	40,684	-	-	-	
-	17,334	17,334	-	-	-	
632,199	2,581,663	358,456	2,223,207	1,577,196	646,011	
609,558	2,312,933	333,209	1,979,724	1,333,712	646,011	
11,719	193,246	379	192,867	192,867	0	
10,922	52,134	1,517	50,616	50,616	0	
632,199	2,558,312	335,105	2,223,207	1,577,196	646,011	

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1 農林水産業	78,553	44,792	33,761
2 鉱業	2,251	1,396	855
3 製造業	2,001,423	1,172,123	829,300
(1) 食料品	172,683	58,855	113,828
(2) 繊維製品	29,568	12,066	17,502
(3) パルプ・紙・紙加工品	12,893	7,458	5,435
(4) 化学	22,518	3,153	19,366
(5) 石油・石炭製品	3,958	2,613	1,345
(6) 窯業・土石製品	20,456	12,518	7,938
(7) 一次金属	74,689	64,657	10,031
(8) 金属製品	88,256	48,336	39,920
(9) はん用・生産用・業務用機械	227,876	135,614	92,261
(10) 電子部品・デバイス	101,917	57,017	44,900
(11) 電気機械	91,280	52,148	39,132
(12) 情報・通信機器	72,011	25,899	46,112
(13) 輸送用機械	835,813	542,094	293,719
(14) その他の製造業	247,507	149,696	97,811
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	118,951	77,191	41,760
5 建設業	305,753	138,501	167,252
6 卸売・小売業	433,720	158,494	275,226
7 運輸・郵便業	385,633	125,302	260,331
8 宿泊・飲食サービス業	169,279	99,552	69,727
9 情報通信業	173,803	83,471	90,332
10 金融・保険業	203,246	67,865	135,381
11 不動産業	407,788	79,615	328,173
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	259,508	85,181	174,327
13 公務	120,285	34,697	85,589
14 教育	170,740	49,081	121,660
15 保健衛生・社会事業	442,608	186,310	256,298
16 その他のサービス	209,552	89,233	120,318
小計	5,483,094	2,492,805	2,990,290
輸入品に課される税・関税	50,935	-	50,935
(控除)総資本形成に係る消費税	20,104	-	20,104
合計	5,513,925	2,492,805	3,021,121
(再掲)			
市場生産者	5,130,974	2,386,591	2,744,382
一般政府	293,167	89,986	203,181
対家計民間非営利団体	58,954	16,227	42,726
小計	5,483,094	2,492,805	2,990,290

8 平成26年度(2014)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
12,410	21,351	△ 990	22,341	17,345	4,996	1
407	448	137	311	475	△ 165	2
211,476	617,825	82,424	535,401	449,510	85,890	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
26,217	15,542	2,849	12,694	9,372	3,321	4
10,685	156,567	10,020	146,547	112,743	33,805	5
27,858	247,367	24,109	223,258	234,533	△ 11,275	6
59,074	201,258	21,465	179,792	102,376	77,416	7
9,142	60,585	5,886	54,699	41,831	12,868	8
21,865	68,466	6,053	62,413	30,798	31,615	9
13,832	121,548	1,378	120,170	56,353	63,817	10
118,183	209,990	16,379	193,611	33,103	160,508	11
26,547	147,780	166,153	△ 18,373	61,122	△ 79,495	12
2,009	83,580	255	83,325	83,325	0	13
9,552	112,108	640	111,467	107,127	4,340	14
34,510	221,788	△ 1,666	223,454	166,438	57,015	15
22,316	98,002	10,845	87,157	107,856	△ 20,699	16
606,084	2,384,206	345,938	2,038,268	1,614,310	423,958	
-	50,935	50,935	-	-	-	
-	20,104	20,104	-	-	-	
606,084	2,415,037	376,769	2,038,268	1,614,310	423,958	
585,659	2,158,723	344,329	1,814,394	1,390,437	423,958	
11,746	191,435	412	191,023	191,023	0	
8,679	34,047	1,197	32,850	32,850	0	
606,084	2,384,206	345,938	2,038,268	1,614,310	423,958	

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	市内総生産 (生産者価格表示) ③=①-②
1 農林水産業	80,677	43,552	37,125
2 鉱業	2,143	1,319	824
3 製造業	1,806,632	1,115,306	691,326
(1) 食料品	90,981	57,334	33,647
(2) 繊維製品	33,954	18,894	15,061
(3) パルプ・紙・紙加工品	11,414	7,212	4,202
(4) 化学	24,922	3,724	21,198
(5) 石油・石炭製品	4,173	1,659	2,514
(6) 窯業・土石製品	21,577	11,213	10,364
(7) 一次金属	57,946	46,029	11,918
(8) 金属製品	99,427	51,604	47,823
(9) はん用・生産用・業務用機械	213,018	126,650	86,368
(10) 電子部品・デバイス	126,606	69,180	57,425
(11) 電気機械	100,311	59,780	40,531
(12) 情報・通信機器	38,054	16,976	21,078
(13) 輸送用機械	749,278	502,203	247,075
(14) その他の製造業	234,971	142,850	92,121
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	119,394	70,278	49,117
5 建設業	401,700	174,407	227,293
6 卸売・小売業	425,815	150,822	274,993
7 運輸・郵便業	388,520	124,942	263,579
8 宿泊・飲食サービス業	175,656	106,494	69,162
9 情報通信業	191,989	91,798	100,191
10 金融・保険業	211,579	72,915	138,664
11 不動産業	420,192	81,697	338,495
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	278,925	91,949	186,976
13 公務	122,782	35,775	87,007
14 教育	175,150	50,642	124,507
15 保健衛生・社会事業	457,864	193,996	263,867
16 その他のサービス	210,069	88,251	121,819
小計	5,469,086	2,494,143	2,974,943
輸入品に課される税・関税	49,021	-	49,021
(控除)総資本形成に係る消費税	23,992	-	23,992
合計	5,494,115	2,494,143	2,999,971
(再掲)			
市場生産者	5,111,009	2,386,369	2,724,641
一般政府	298,837	92,306	206,531
対家計民間非営利団体	59,240	15,469	43,771
小計	5,469,086	2,494,143	2,974,943

9 平成27年度(2015)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
12,441	24,684	△ 1,559	26,242	17,246	8,996	1
416	409	145	264	423	△ 159	2
184,749	506,577	64,303	442,274	421,408	20,866	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
27,326	21,791	3,786	18,005	10,872	7,133	4
14,213	213,079	15,802	197,278	110,992	86,286	5
28,251	246,742	26,545	220,197	219,961	236	6
60,442	203,136	24,395	178,742	97,345	81,397	7
9,185	59,977	6,485	53,492	36,222	17,270	8
23,681	76,510	7,554	68,956	29,761	39,195	9
14,337	124,327	1,268	123,058	70,367	52,692	10
121,355	217,141	18,374	198,767	32,439	166,327	11
28,182	158,794	14,467	144,326	54,715	89,611	12
1,993	85,014	267	84,747	84,747	0	13
9,579	114,928	656	114,273	109,523	4,749	14
35,691	228,176	△ 1,192	229,368	178,182	51,186	15
22,485	99,334	13,232	86,102	101,980	△ 15,878	16
594,325	2,380,619	194,527	2,186,092	1,576,185	609,907	
-	49,021	49,021	-	-	-	
-	23,992	23,992	-	-	-	
594,325	2,405,647	219,555	2,186,092	1,576,185	609,907	
574,276	2,150,364	192,941	1,957,423	1,347,516	609,907	
11,343	195,189	422	194,767	194,767	0	
8,706	35,065	1,163	33,902	33,902	0	
594,325	2,380,619	194,527	2,186,092	1,576,185	609,907	

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1 農林水産業	82,347	42,489	39,859
2 鉱業	1,988	1,241	748
3 製造業	1,797,058	1,090,251	706,806
(1) 食料品	79,886	42,115	37,770
(2) 繊維製品	27,614	15,638	11,976
(3) パルプ・紙・紙加工品	12,178	7,187	4,991
(4) 化学	26,849	3,829	23,020
(5) 石油・石炭製品	4,129	2,463	1,666
(6) 窯業・土石製品	17,100	9,560	7,540
(7) 一次金属	55,843	42,264	13,579
(8) 金属製品	79,739	40,760	38,980
(9) はん用・生産用・業務用機械	206,993	119,011	87,981
(10) 電子部品・デバイス	133,585	79,062	54,524
(11) 電気機械	100,909	59,724	41,185
(12) 情報・通信機器	43,634	21,302	22,332
(13) 輸送用機械	765,979	506,309	259,669
(14) その他の製造業	242,621	141,027	101,595
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	121,877	68,781	53,096
5 建設業	424,029	181,826	242,203
6 卸売・小売業	429,808	152,295	277,513
7 運輸・郵便業	402,900	130,356	272,543
8 宿泊・飲食サービス業	171,529	97,991	73,539
9 情報通信業	187,482	91,290	96,192
10 金融・保険業	200,441	70,834	129,607
11 不動産業	426,530	83,452	343,077
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	281,190	89,655	191,535
13 公務	123,081	35,997	87,083
14 教育	175,191	50,711	124,480
15 保健衛生・社会事業	458,872	191,255	267,617
16 その他のサービス	199,991	84,420	115,572
小計	5,484,313	2,462,843	3,021,471
輸入品に課される税・関税	43,351	-	43,351
(控除)総資本形成に係る消費税	29,376	-	29,376
合計	5,498,288	2,462,843	3,035,445
(再掲)			
市場生産者	5,127,403	2,355,757	2,771,646
一般政府	298,796	92,339	206,456
対家計民間非営利団体	58,115	14,747	43,368
小計	5,484,313	2,462,843	3,021,471

10 平成28年度(2016)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
12,214	27,645	△ 972	28,617	16,804	11,813	1
418	330	146	184	434	△ 250	2
197,598	509,208	66,970	442,238	421,759	20,479	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
29,505	23,591	4,625	18,966	11,039	7,926	4
15,122	227,082	17,191	209,890	119,289	90,602	5
29,037	248,476	27,612	220,863	220,564	300	6
63,255	209,288	26,202	183,085	102,295	80,791	7
8,730	64,809	6,851	57,958	43,107	14,851	8
22,544	73,648	7,381	66,267	31,114	35,153	9
13,924	115,683	1,989	113,695	54,897	58,798	10
120,501	222,576	19,786	202,791	34,376	168,414	11
27,456	164,080	15,270	148,810	53,844	94,966	12
2,268	84,815	271	84,544	84,544	0	13
9,629	114,851	671	114,180	109,747	4,433	14
35,010	232,607	△ 903	233,510	165,855	67,655	15
21,661	93,911	12,293	81,618	103,181	△ 21,563	16
608,871	2,412,600	205,383	2,207,217	1,572,847	634,370	
-	43,351	43,351	-	-	-	
-	29,376	29,376	-	-	-	
608,871	2,426,574	219,357	2,207,217	1,572,847	634,370	
588,604	2,183,043	203,826	1,979,216	1,344,847	634,370	
11,828	194,628	431	194,198	194,198	0	
8,439	34,929	1,126	33,803	33,803	0	
608,871	2,412,600	205,383	2,207,217	1,572,847	634,370	

V 経済活動別市内総生産及び要素所得

実数(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)
	①	②	③=①-②
1 農林水産業	82,088	42,437	39,651
2 鉱業	2,055	1,268	787
3 製造業	1,982,446	1,201,846	780,599
(1) 食料品	93,101	50,707	42,394
(2) 繊維製品	27,338	10,747	16,590
(3) パルプ・紙・紙加工品	19,235	8,857	10,378
(4) 化学	34,009	5,381	28,628
(5) 石油・石炭製品	4,147	2,456	1,691
(6) 窯業・土石製品	19,167	11,050	8,117
(7) 一次金属	68,190	52,724	15,465
(8) 金属製品	94,289	49,024	45,264
(9) はん用・生産用・業務用機械	239,508	140,267	99,241
(10) 電子部品・デバイス	154,711	93,808	60,903
(11) 電気機械	115,706	69,284	46,421
(12) 情報・通信機器	42,289	22,762	19,527
(13) 輸送用機械	803,630	526,179	277,452
(14) その他の製造業	267,127	158,601	108,527
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	130,259	74,374	55,885
5 建設業	431,323	185,663	245,661
6 卸売・小売業	455,645	160,100	295,546
7 運輸・郵便業	423,255	137,035	286,220
8 宿泊・飲食サービス業	177,739	101,361	76,379
9 情報通信業	181,387	89,908	91,479
10 金融・保険業	202,860	72,014	130,846
11 不動産業	425,820	80,014	345,806
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	288,082	91,495	196,587
13 公務	127,228	35,170	92,058
14 教育	180,544	50,066	130,478
15 保健衛生・社会事業	469,533	197,976	271,558
16 その他のサービス	208,559	88,262	120,297
小計	5,768,825	2,608,989	3,159,836
輸入品に課される税・関税	49,716	-	49,716
(控除)総資本形成に係る消費税	32,910	-	32,910
合計	5,785,631	2,608,989	3,176,642
(再掲)			
市場生産者	5,399,438	2,503,198	2,896,241
一般政府	308,206	90,395	217,811
対家計民間非営利団体	61,180	15,396	45,784
小計	5,768,825	2,608,989	3,159,836

11 平成29年度(2017)

固定資本減耗 ④	市内純生産 (生産者価格表示) ⑤=③-④	生産・輸入品に課さ れる税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	項目
11,854	27,796	△ 1,254	29,051	16,854	12,197	1
423	364	146	218	433	△ 215	2
212,168	568,431	71,270	497,161	442,532	54,630	3
-	-	-	-	-	-	(1)
-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	(3)
-	-	-	-	-	-	(4)
-	-	-	-	-	-	(5)
-	-	-	-	-	-	(6)
-	-	-	-	-	-	(7)
-	-	-	-	-	-	(8)
-	-	-	-	-	-	(9)
-	-	-	-	-	-	(10)
-	-	-	-	-	-	(11)
-	-	-	-	-	-	(12)
-	-	-	-	-	-	(13)
-	-	-	-	-	-	(14)
30,974	24,911	4,697	20,214	10,650	9,565	4
14,804	230,857	17,044	213,813	123,593	90,220	5
30,760	264,786	28,749	236,037	235,056	981	6
65,258	220,962	27,179	193,782	104,316	89,466	7
8,779	67,600	6,987	60,613	39,744	20,869	8
21,926	69,553	6,894	62,659	31,255	31,403	9
13,990	116,855	2,329	114,526	55,350	59,176	10
121,628	224,178	19,661	204,517	33,012	171,505	11
28,355	168,232	15,621	152,610	55,969	96,642	12
5,698	86,360	285	86,075	86,075	0	13
13,341	117,136	697	116,439	111,615	4,824	14
39,554	232,004	△ 1,298	233,302	169,808	63,493	15
24,317	95,980	13,170	82,810	103,629	△ 20,819	16
643,831	2,516,004	212,177	2,303,827	1,619,891	683,937	
-	49,716	49,716	-	-	-	
-	32,910	32,910	-	-	-	
643,831	2,532,811	228,983	2,303,827	1,619,891	683,937	
609,152	2,287,088	210,504	2,076,584	1,392,647	683,937	
25,926	191,886	462	191,424	191,424	0	
8,753	37,031	1,211	35,820	35,820	0	
643,831	2,516,004	212,177	2,303,827	1,619,891	683,937	

VI 関連指標

実数

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
1 経済成長率(単位:%)				
(1) 市内総生産(名目)	-	△ 9.3	0.0	△ 1.3
(2) 市内総生産(実質:連鎖方式)	-	△ 8.0	△ 0.0	0.4
(3) 市民所得(要素費用表示)	-	△ 10.6	△ 2.5	△ 0.2
(4) 市民総所得(市場価格表示)	-	△ 8.3	△ 0.9	△ 2.4
2 一人当たりの所得水準等(単位:千円)				
(1) 市民一人当たり市民所得	3,151	2,810	2,745	2,776
(2) 市民一人当たり市民可処分所得	3,620	3,394	3,555	3,498
(3) 市民一人当たり市民総所得	4,487	4,101	4,074	4,029
(4) 市民一人当たり家計最終消費支出(名目)	2,311	2,182	2,084	2,094
(5) 雇業者一人当たり雇業者報酬	5,182	5,296	4,919	5,300
3 人口、就業者数及び雇業者数(単位:人)				
(1) 総人口	810,646	813,184	811,397	800,866
(2) 就業者数(就業地)	423,821	416,609	409,403	404,934
(3) 就業者数(常住地)	422,031	417,114	412,204	410,064
(4) 雇業者数(就業地)	355,939	351,111	346,270	318,829
(5) 雇業者数(常住地)	357,257	354,150	351,050	324,938

対前年度増加率(単位:%)

項目	平成19年度 2007	平成20年度 2008	平成21年度 2009	平成22年度 2010
2 一人当たりの所得水準等				
(1) 市民一人当たり市民所得	-	△ 10.8	△ 2.3	1.1
(2) 市民一人当たり市民可処分所得	-	△ 6.2	4.7	△ 1.6
(3) 市民一人当たり市民総所得	-	△ 8.6	△ 0.6	△ 1.1
(4) 市民一人当たり家計最終消費支出(名目)	-	△ 5.6	△ 4.5	0.5
(5) 雇業者一人当たり雇業者報酬	-	2.2	△ 7.1	7.7
3 人口、就業者数及び雇業者数				
(1) 総人口	-	0.3	△ 0.2	△ 1.3
(2) 就業者数(就業地)	-	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.1
(3) 就業者数(常住地)	-	△ 1.2	△ 1.2	△ 0.5
(4) 雇業者数(就業地)	-	△ 1.4	△ 1.4	△ 7.9
(5) 雇業者数(常住地)	-	△ 0.9	△ 0.9	△ 7.4

平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	項目
0.6	△ 2.2	5.3	△ 6.0	△ 0.7	1.2	4.7	1 (1)
2.0	△ 2.5	4.7	△ 7.9	△ 2.1	1.3	4.8	(2)
4.3	△ 0.6	6.2	△ 4.2	3.9	0.4	5.3	(3)
2.8	△ 1.8	5.6	△ 3.2	△ 2.3	0.7	5.3	(4)
2,903	2,894	3,087	2,966	3,055	3,070	3,233	2 (1)
3,631	3,603	3,779	3,676	3,566	3,593	3,724	(2)
4,152	4,087	4,335	4,209	4,075	4,109	4,328	(3)
2,104	2,107	2,232	2,235	2,235	2,248	2,309	(4)
5,373	5,293	5,316	5,521	5,328	5,244	5,438	(5)
798,924	797,039	793,437	791,191	797,980	797,164	797,165	3 (1)
405,106	405,389	405,598	405,857	406,128	406,839	406,814	(2)
410,757	411,562	412,294	413,077	413,874	416,163	416,137	(3)
320,691	322,536	324,354	326,179	327,983	333,477	333,465	(4)
326,809	328,662	330,488	332,320	334,130	339,644	339,633	(5)
平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	項目
4.6	△ 0.3	6.7	△ 3.9	3.0	0.5	5.3	2 (1)
3.8	△ 0.8	4.9	△ 2.7	△ 3.0	0.7	3.7	(2)
3.1	△ 1.6	6.1	△ 2.9	△ 3.2	0.8	5.3	(3)
0.5	0.2	5.9	0.1	0.0	0.6	2.7	(4)
1.4	△ 1.5	0.4	3.9	△ 3.5	△ 1.6	3.7	(5)
△ 0.2	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.3	0.9	0.0	0.0	3 (1)
0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	△ 0.0	(2)
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	△ 0.0	(3)
0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	1.7	△ 0.0	(4)
0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	1.7	△ 0.0	(5)

第 3 部 參考資料編

I 市民経済計算とは

市民経済計算は、市内の経済活動によって生み出された成果（付加価値）を推計し、生産・分配・支出の3つの側面から計量的かつ体系的に捉えることにより、経済の規模、産業構造等を明らかにするものである。

1 付加価値及び市内総生産

付加価値は、下図1の例示のとおり、商品の売上高である産出額から、その商品を生産する過程において要した原材料費等の中間投入を差し引いたものである。

一方、市内総生産は、一定期間における市内の経済活動によって各生産主体で生み出された付加価値を合計したものであり、GDP（Gross Domestic Product）とも呼ばれている。

図1 付加価値及び市内総生産

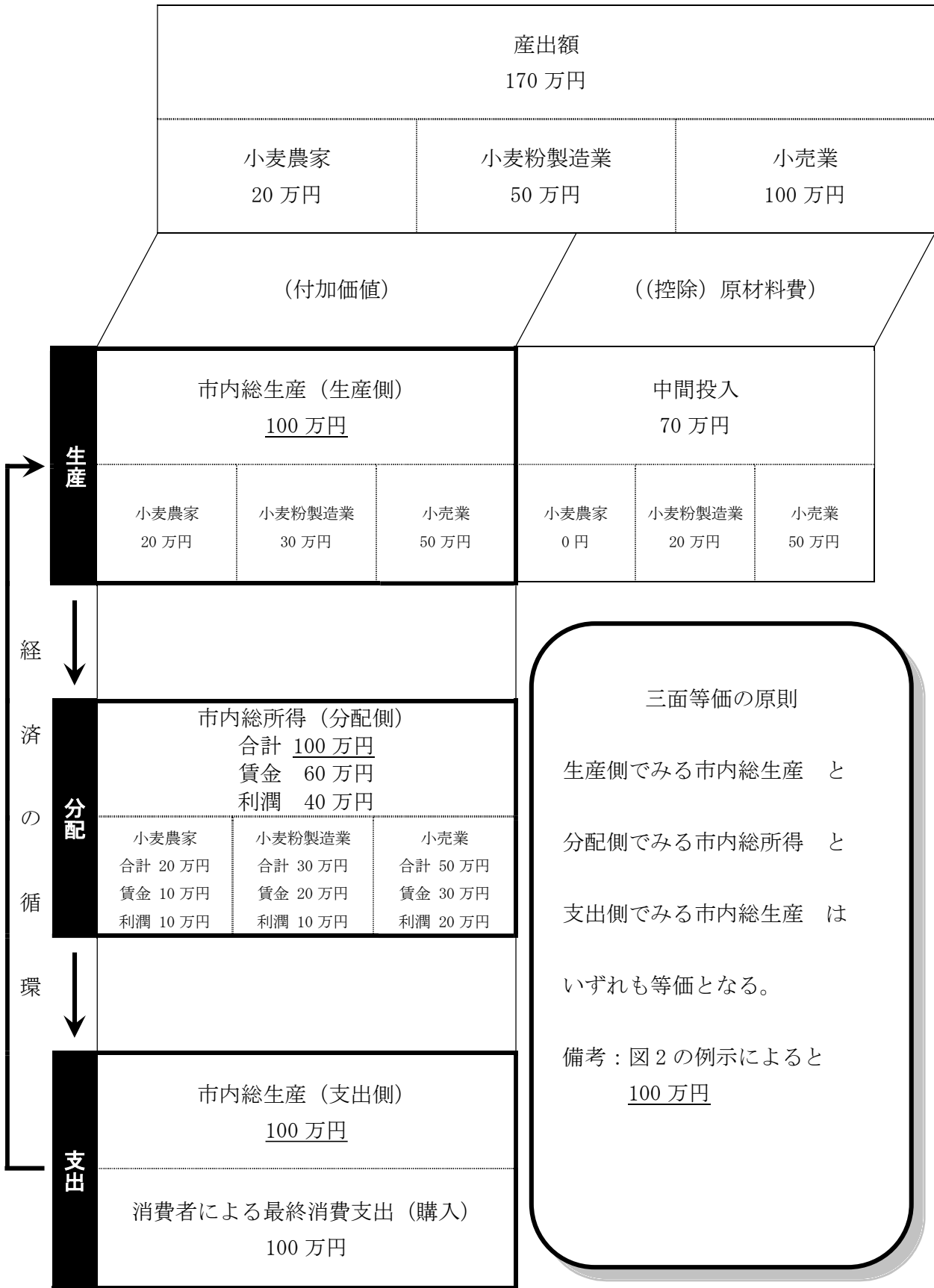
生産主体	産出額	中間投入	付加価値
小麦農家	20万円 20万円分の小麦を生産・販売	0万円 原材料費等の中間投入はないものと仮定	20万円 所得として分配 賃金 10万円 利潤 10万円
小麦粉製造業	50万円 50万円分の小麦粉を生産・販売	20万円 小麦粉を生産する過程において要した原材料費（小麦）	30万円 所得として分配 賃金 20万円 利潤 10万円
小売業	100万円 100万円分のパンを生産・販売	50万円 パンを生産する過程において要した原材料費（小麦粉）	50万円 所得として分配 賃金 30万円 利潤 20万円
合計	170万円	70万円	100万円 (市内総生産)

2 経済の循環と三面等価の原則

経済は、生産活動によって財貨・サービスを生産し、その生産に携わった労働者や企業へ所得として分配され、その分配された所得により消費や投資といった支出をし、さらにその支出は、次の生産活動に繋がるといった、生産→分配→支出の循環を繰り返している。

また、これらの生産・分配・支出の3つの側面から捉えたものは、原則、等価となる。（三面等価の原則）

図2 経済の循環と三面等価の原則



(1) 生産側からみた市内総生産

市内総生産（生産側）は、次式により成り立っている。

$$\boxed{\text{市内総生産 (生産側)}} = \boxed{\text{産出額}} - \boxed{\text{中間投入}}$$

(2) 分配側からみた市内総所得

市内総所得（分配側）は、次式により成り立っている。

なお、市内総所得はGDI（Gross Domestic Income）とも呼ばれている。

$$\boxed{\text{市内総所得 (分配側)}} = \boxed{\text{市内雇用者報酬}} + \boxed{\text{営業余剰混合所得}} + \boxed{\text{固定資本減耗}} + \boxed{\text{生産・輸入品に課される税}} - \boxed{\text{補助金}}$$

(3) 支出側からみた市内総生産

市内総生産（支出側）は、次式により成り立っている。

$$\boxed{\text{市内総生産 (支出側)}} = \boxed{\text{民間・政府最終消費支出}} + \boxed{\text{総資本形成}} + \boxed{\text{財貨・サービスの移出入 (純)}}$$

3 経済活動の記録及び取引主体の分類

市民経済計算は、経済活動を「取引」と捉え、この取引を主体別に複式簿記の原理に基づいて記録する体系となっている。

また、取引主体を分類するに際し、財貨・サービスの生産について分析する視点から分類される「経済活動別分類」と、所得の受払や使用、資金調達や資産の運用について分析する視点から分類される「制度部門別分類」という2つの分類を採用している。

(1) 経済活動別分類

基本単位となる事業所を生産技術の同質性に着目して分類した産業について、市民経済計算では経済活動と呼び、これらを分類したものを経済活動別分類という。

(2) 制度部門別分類

所得使用の過程における同質性に着目したものであり、事業所を統括する企業等が基本単位となる。その取引主体は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の5つに分類される。

II 経済活動別分類

大分類	中分類	小分類	細分類
農林水産業	農林水産業	農業	米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、農業サービス業
		林業	林業
		水産業	漁業、水産養殖業
鉱業	鉱業	鉱業	石炭・原油・天然ガス鉱業、金属鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業
製造業	食料品	食料品	畜産食料品製造業、水産食料品製造業、精穀・製粉業、その他の食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業
	繊維製品	繊維製品	化学繊維製造業、紡績業、織物・その他の繊維製品製造業、身回品製造業
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業
	化学	化学	基礎化学製品製造業、その他の化学工業
	石油・石炭製品	石油・石炭製品	石油製品製造業、石炭製品製造業
	窯業・土石製品	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業
	一次金属	一次金属	製鉄業、その他の鉄鋼業、非鉄金属製造業
	金属製品	金属製品	金属製品製造業
	はん用・生産用・業務用機械	はん用・生産用・業務用機械	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業
	電子部品・デバイス	電子部品・デバイス	電子部品・デバイス製造業
	電気機械	電気機械	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、その他の電気機械器具製造業
	情報・通信機器	情報・通信機器	通信機械・同関連機器製造業、電子計算機・同附属装置製造業
	輸送用機械	輸送用機械	自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械・同修理業
	その他の製造業	印刷業	印刷・製版・製本業
		その他の製造業	木材・木製品製造業、家具製造業、皮革・皮革製品・毛皮製品製造業、ゴム製品製造業、プラスチック製品製造業、その他の製造業
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	電気業	電気業
		ガス・水道・廃棄物処理業	ガス・熱供給業、上水道業、工業用水道業、廃棄物処理業、（政府）下水道、廃棄物

大分類	中分類	小分類	細分類
建設業	建設業	建設業	建築業、土木業
卸売・小売業	卸売・小売業	卸売業	卸売業
		小売業	小売業
運輸・郵便業	運輸・郵便業	運輸・郵便業	鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業、郵便業、(政府)水運施設管理、航空施設管理
宿泊・飲食サービス業	宿泊・飲食サービス業	宿泊・飲食サービス業	飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所
情報通信業	情報通信業	通信・放送業	電信・電話業、放送業
		情報サービス・映像音声文字情報制作業	情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業
金融・保険業	金融・保険業	金融・保険業	金融業、保険業
不動産業	不動産業	住宅賃貸業	住宅賃貸業
		その他の不動産業	不動産仲介業、不動産賃貸業
専門・科学技術、業務支援サービス業	専門・科学技術、業務支援サービス業	専門・科学技術、業務支援サービス業	研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業、獣医業、(政府)学術研究、(非営利)自然・人文科学研究機関
公務	公務	公務	(政府)公務
教育	教育	教育	教育、(政府)教育、(非営利)教育
保健衛生・社会事業	保健衛生・社会事業	保健衛生・社会事業	医療・保健、介護、(政府)保健衛生、社会福祉、(非営利)社会福祉
その他のサービス	その他のサービス	その他のサービス	自動車整備・機械修理業、会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・浴場業、その他の対個人サービス業、(政府)社会教育、(非営利)社会教育、その他

III 用語解説（五十音順）

い

一般政府

一般政府は、中央政府（国の出先機関）、地方政府（都道府県及び市町村）及びこれらによって設定、管理されている社会保障基金も含まれる。

え

営業余剰・混合所得

営業余剰は、生産活動から生まれた成果（付加価値）のうち、資本を提供した企業（非金融法人企業・金融機関）の貢献分をいう。

一方、混合所得は、家計のうち持ち家分を除く個人企業の貢献分をいい、その中には事業主等の労働報酬の要素も含むことから、営業余剰とは区別される。

か

家計（個人企業を含む）

家計は、生計を共にする居住者である人々の小集団をいい、自営の個人企業も含まれる。

家計最終消費支出

家計最終消費支出は、家計（個人企業を除く）の財貨・サービスに対する最終消費支出をいう。

き

企業所得

企業所得は、非金融法人企業、金融機関及び家計（個人企業）の営業余剰・混合所得と財産所得（純）から構成される。

帰属計算

帰属計算は、市民経済計算特有の概念であり、

財貨・サービスの提供または享受に際し、実際には市場でその対価の受払が行われなかった取引について、取引があったものとみなして擬制的に計算を行うことをいう。

金融機関

金融機関は、その主要活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業及び準法人企業から構成され、政府の所有、支配等に応じて民間と公的に区分される。

け

経済活動別分類

経済活動別分類は、財貨・サービスの生産についての意思決定を行う分類をいい、生産技術の同質性に着目したものとなっており、事業所が統計の基本単位となっている。

経常移転

経常移転は、所得・富等に課される経常税、純社会負担、現物社会移転以外の社会給付及びその他の経常移転から構成される。

現金による社会保障給付

現金による社会保障給付は、現物社会移転以外の社会給付を構成する1つであり、社会保障制度から支払われる社会給付のうち、医療や介護の保険給付分を除いた現金の形で支払われるものをいう。

現物社会移転

現物社会移転は、一般政府または対家計民間非営利団体の家計に対する現物の形での財貨・サービスの支給をいい、当該財貨・サービスを市場で購入した現物社会移転（市場産出の購入）と、非市場産出として生産した現物社会移転（非市場産

出)に区分される。

現物社会移転(市場産出の購入)は、一般政府が家計に対して現物支給することを目的として市場生産者から購入する財貨・サービスをいい、具体的には、社会保険制度の医療保険や介護保険における医療費、介護費のうち保険給付分、公費負担医療給付、義務教育に係る一般政府による教科書の購入費等が該当する。

一方、現物社会移転(非市場産出)は、一般政府または対家計民間非営利団体の非市場生産者が家計に対して支給する財貨・サービスのうち、経済的に意味のない価格に基づく財貨・サービスの販売による収入分を除いた部分をいい、具体的には、保育所、学校、美術館等の産出額のうち利用者からの負担金等で賄われない部分が該当する。

現物社会移転以外の社会給付

現物社会移転以外の社会給付は、現金による社会保障給付、その他の社会保険年金給付、その他の社会保険非年金給付及び社会扶助給付から構成される。

こ

公的企業

制度部門のうち、非金融法人企業及び金融機関において、政府の所有、支配等に応じて民間と公的に区分される。具体的には、政府が議決権の過半数を保有している、または、取締役会等の統治機関を支配している、のいずれかを満たす場合に公的企業に分類される。

固定資本減耗

固定資本減耗は、建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等から構成される固定資産の生産活動の中で生じる、物的劣化、陳腐化等の減耗分の評価額をいう。

雇用者報酬

雇用者報酬は、生産活動の結果、生み出された成果(付加価値)のうち、労働を提供した雇用者への分配額をいい、賃金・俸給、雇主の現実社会負担及び雇主の帰属社会負担から構成される。

賃金・俸給は、現金給与と現物給与に区分されており、このうち現金給与は、賃金、給料、手当、賞与等のほか、役員報酬、議員歳費等が含まれる。

雇主の現実社会負担は、社会保障制度を含む社会保険制度に係る雇主の負担金をいい、具体的には、公的年金制度、厚生年金基金や確定給付型企業年金等の年金基金、医療、介護保険、雇用保険、児童手当が該当する。

雇主の帰属社会負担は、企業年金のような雇用者を対象とした社会保険制度のうち、確定給付型の退職後所得補償制度(年金と退職一時金を含む)に関してのみ計上される概念であり、雇主が雇用者に対して行う公務災害補償費等の福祉的な支給も含まれる。

さ

財貨・サービスの移出入(純)

財貨・サービスの移出入(純)は、移出である市外へ流出した市内で生産された財貨・サービスまたは市外居住者の市内における消費支出と、移入である市外から流入した財貨・サービスまたは市内居住者の市外における消費支出との差額をいう。

在庫変動

在庫変動は、当期あるいはそれ以前の会計期間に生み出された財貨・サービスのうち、その後の会計期間において販売、生産等のために使用することを目的とした在庫に関し、会計期間中における在庫の繰入額から引出額及び保有中の在庫の減耗・損失額を控除したものをいう。

財産所得

財産所得は、資金を提供する見返りとして受取る利子、法人企業の分配所得、その他の投資所得の投資所得と、土地等を提供して見返りを受取る賃貸料から構成される。



市場価格表示及び要素費用表示

市場価格は、市場で取引される価格であり、消費税等を含む価格表示をいう。

一方、要素費用表示は、生産のために必要とされる費用（雇用者報酬、固定資本減耗等）による評価方法であり、消費税等が含まれていない価格表示をいう。

市場生産者及び非市場生産者

市場生産者は、経済的に意味のある価格で財貨・サービスを提供するものをいう。

一方、非市場生産者は、無料または経済的に意味のない価格で財貨・サービスを提供するものをいう。

実質価格

「名目価格及び実質価格」を参照。

市内・市民概念

市内概念は、市内の経済活動によって生み出された成果（付加価値）に関し、その生産に携わった労働者の居住地を問わずに捉えたものをいう。

一方、市民概念は、市内外を問わない経済活動によって生み出された成果（付加価値）に関し、その生産に携わった市内に居住している労働者、企業等で捉えたものをいう。

市民可処分所得

市民可処分所得は、市民所得（市場価格表示）とその他の経常移転（純）から構成され、すべて

の市民（企業、政府を含む）の処分可能な所得をいう。

市民総所得

市民総所得は、市民所得（要素費用表示）、固定資本減耗及び生産・輸入品に課される税（控除）補助金から構成される。

社会扶助給付

社会扶助給付は、現物社会移転以外の社会給付を構成する1つであり、一般政府または対家計民間非営利団体の家計に対する社会保険制度によって支払われるものを除く支給をいい、具体的には、生活保護費、無償の奨学金等が該当する。

社会保障基金

社会保障基金は、公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち、医療、介護事業等を運営する共済組合の一部、独立行政法人の一部も含まれる。

純社会負担

純社会負担は、雇用者報酬を構成する雇主の現実社会負担及び雇主の帰属社会負担のほか、社会保険制度に係る雇用者（家計）の負担金、企業年金等の制度を運営する年金基金に対して、受給者である雇用者（家計）が保有する年金受給権に関する投資所得及び控除項目である年金基金の運営に係る費用から構成される。

所得・富等に課される経常税

所得・富等に課される経常税は、家計の所得、法人企業の利潤に課される税及び富に課される税から構成されており、具体的には、源泉所得税、申告所得税、法人税、道府県民税、市町村民税のほか、自動車関連諸税等が該当する。

せ

生産・輸入品に課される税

生産・輸入品に課される税は、原則として、財貨・サービスの生産、販売、購入等に関して生産者に課される租税で、税法上損金算入が認められ、その負担が最終購入者へ転嫁されるものをいい、具体的には、消費税・地方消費税、関税、酒税、たばこ税等が該当する。

制度部門別分類

所得の受取や支払、資金の調達や資産の運用についての意思決定を行う主体の分類をいい、所得使用の過程における同質性に着目したものとなっており、事業所を統括する企業等が統計の基本単位となっている。

その取引主体は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）及び対家計民間非営利団体の5つに区分される。

政府最終消費支出

政府最終消費支出は、一般政府の最終消費支出をいう。

そ

総固定資本形成

総固定資本形成は、有形または無形の固定資産の取得をいい、具体的には、建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等が該当する。

総資本形成

総資本形成は、総固定資本形成と在庫変動から構成される。

総資本形成に係る消費税

総資本形成に係る消費税は、消費税の納税義務者である事業者の課税仕入れ等に係る消費税額の

控除制度に伴い生じる、支出側と生産側との不整合を解消するために設けられた生産側での控除項目をいう。

その他の経常移転

その他の経常移転は、非生命純保険料及び非生命保険金から成る非生命保険取引、地方交付税交付金、罰金、寄付金、負担金、家計間の仕送り等から構成される。

その他の社会保険年金給付

その他の社会保険年金給付は、現物社会移転以外の社会給付を構成する1つであり、企業年金のような雇用者を対象とした社会保険制度のうち、確定給付型の退職後所得補償制度から支払われる現金給付をいう。

その他の社会保険非年金給付

その他の社会保険非年金給付は、現物社会移転以外の社会給付を構成する1つであり、雇主に雇用者に支払う福祉的な給付をいい、具体的には、退職一時金、公務災害補償費等が該当する。

その他の投資所得

その他の投資所得は、財産所得を構成する1つであり、生命保険や非生命保険に係る保険契約者から受託された資産から投資によって得られる所得及び配当、企業年金等の制度を運営する年金基金に対して、受給者である雇用者（家計）が保有する年金受給権に関する投資所得及び投資信託の留保利益分から構成される。

た

第1次所得バランス

第1次所得バランスは、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、生産・輸入品に課される税（控除）補助金、財産所得（純）から構成される。

対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体は、政府によって支配または資金提供を受けているものを除き、家計に対して財貨・サービスを提供する非営利団体であり、具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等が該当する。

対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体最終消費支出は、対家計民間非営利団体の最終消費支出をいう。

ち

中間投入

中間投入は、財貨・サービスの生産の過程において投入される原材料費、光熱費、間接費等をいう。

て

デフレーター

名目価格から実質価格を算出するために用いられる価格指数をいう。

また、名目価格を実質価格で除することにより事後的（逆算）に算出するデフレーターは、インプリシット・デフレーターという。

ひ

非金融法人企業

非金融法人企業は、非金融の市場生産に携わる法人企業と準法人企業から構成される。

非市場生産者

「市場生産者及び非市場生産者」を参照。

非生命純保険料

非生命純保険料は、非生命保険に係る保険契約

者または定型保証に係る保証対象のローンの借り手により支払われる保険料（保証料）から、非生命保険会社または定型保証機関へ支払われる手数料等を控除したものをいう。

非生命保険金

非生命保険金は、非生命保険会社から保険契約者への保険金の支払または定型保証に係るローンの債務肩代わりをいう。

ふ

FISIM (Financial Intermediation Services Indirectly Measured)

FISIM は、金融仲介機関による借り手と貸し手に対して異なる利子率を課す等により提供される明示的な料金を課さないサービスの価格に関し、間接的な測定方法を用いて推計したものをいう。

ほ

法人企業の分配所得

法人企業の分配所得は、財産所得を構成する 1 つであり、株式配当金等の資金提供（投資）を行った結果として権利を得る投資所得をいう。

補助金

補助金は、一般政府から市場生産者に対して経常経費を賄うために交付された財貨・サービスの市場価格を低下させるものをいう。

なお、投資を支援するための支払や損失補填のための支払については、補助金には含まれない。

み

民間最終消費支出

民間最終消費支出は、家計最終消費支出と対家計最終消費支出から構成される。

め

名目価格及び実質価格

名目価格は、各年度における価格で評価したものをいう。

一方、実質価格は、名目価格から物価変動の影響を取り除いて評価したものをいう。

なお、市民経済計算では、生産及び支出系列ともに、連鎖方式を採用して実質化を行っている。

よ

要素費用表示

「市場価格表示及び要素費用表示」を参照。

り

利子

利子は、預金等の金融資産を運用することにより得られる所得をいう。

れ

連鎖方式

連鎖方式は、前年度基準の実質価格の対前年度増加率を推計開始年度の名目価格に順次、毎年度連鎖的に掛け合わせるにより実質化する方法をいう。